

Discussion Paper Series

RIEB

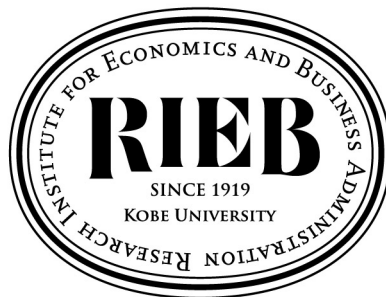
Kobe University

DP2021-J06

地域金融機関の取り組みは地域の創業を増や
せるのかー金融機関による創業支援に対する
企業の意識調査ー

家森 信善
永田 邦和
近藤 万峰
奥田 真之

2021 年 3 月 15 日



神戸大学 経済経営研究所

〒657-8501 神戸市灘区六甲台町 2-1

地域金融機関の取り組みは地域の創業を増やせるのか[#]

ー金融機関による創業支援に対する企業の意識調査ー

神戸大学経済経営研究所教授 家森信善

長野県立大学グローバルマネジメント学部教授 永田邦和

愛知学院大学経済学部教授 近藤万峰

愛知産業大学経営学部教授 奥田真之

要旨

創業企業を増やすことは地方創生において重要な課題となっており、政府は開業率 10% の早期の実現を目指している。創業を増やすための支援者として地域金融機関に対する期待が高いことから、われわれは、2020 年 12 月に、企業側からみた金融機関の創業支援の活発度を評価するために企業アンケート調査を実施した。都道府県別の特徴をみるために全都道府県について一定の回答者数を集めている点に、われわれの調査の特徴がある。本稿は、その回答結果の概要を紹介するものである。地元の金融機関の創業支援に対する体制について「非常に高い」(1.3%) や「やや高い」(8.7%) と評価するものは 1 割程度にとどまり、逆に否定的な評価をするものが 2 割あった。都道府県でみると、評価に大きな違いがあり、たとえば、創業支援に対する意欲、能力、および体制の 3 つの面で評価が低かったのは千葉県、岐阜県、和歌山県であり、逆に評価が高かったのは静岡県、山口県、徳島県であった。今後、こうした評価がそれぞれの県内金融機関の行動とどのような関連があるのかなどを分析する予定である。

1. はじめに

図表 1 には、最近の日本の開業率および廃業率の推移を示している。2013 年 6 月に閣議決定された「日本再興戦略」では、開業率を 10% 台にすることを目指していた。図表 1

[#] 本稿は、科学研究費・基盤研究(16H02027、17H02533、19H01505)、および神戸大学社会システムイノベーションセンター・プロジェクトの研究成果である。

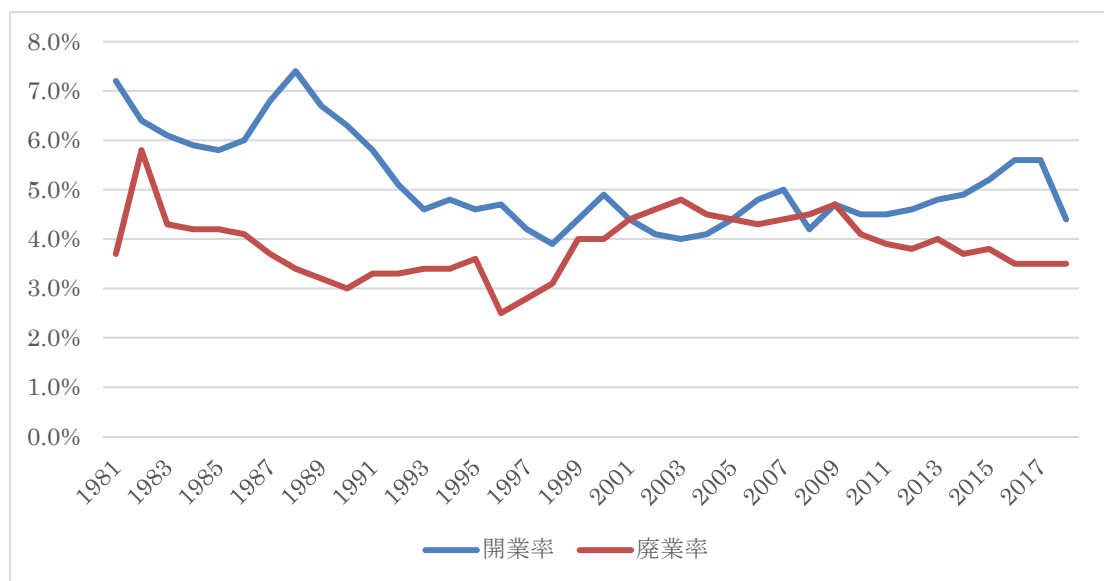
によると、2013 年度の開業率は 4.8%であった。それが 2016、2017 年には 5.6%まで上昇したものの、2018 年には 4.4%に低下している。「日本再興戦略」で掲げた開業率 10%台は全く実現しなかったことになる。しかし、2019 年 12 月に閣議決定された第 2 期「まち・ひと・しごと創生総合戦略」においても、重要業績評価指標として、「開業率が廃業率を上回る状態にし、開業率・廃業率が 10%になることを目指す」という目標が掲げられている。

第 2 期「まち・ひと・しごと創生総合戦略」において、「地域金融機関には、創業から事業の継続的な拡大、事業承継・第二創業などの地域企業の事業ステージに応じた伴走支援等が求められる」としているように、創業支援における地域金融機関への期待は大きい。筆者らもこれまで創業金融について調査を行ってきた（内田他[2016]、家森[2019]、家森・尾島[2019]など）。しかし、これまで、地域金融機関の採用しているビジネスモデルと地域の創業率や経済成長との関係について十分な分析は行われていない。われわれは、金融仲介のベンチマークを使った分析の可能性もあるが、あくまでも銀行の自己申告に基づく評価であり、さらに、それぞれの金融機関によって異なる定義が採用されており、相対評価が難しいこともわかっている。また、金融機関に直接尋ねるタイプの調査も可能であるが、たとえば、創業セミナーを〇〇回実施したからといって、内容の充実度や、事後のフォローの有無によって、実際の効果は変わってくるはずである。

そこで、より直接的に利用者である企業に、金融機関による創業支援の取組についての評価を聞いて、金融機関の創業支援の活発度という都道府県レベルでの基本指標を構築してみようと考えた。もちろん、個々の企業がみている金融機関の活動はごく一部であるが、非常に顕著な活動をしている場合には見分けることができるのではないかと期待している。もし創業支援に強みがあると判断されるような金融機関の特徴を明らかにできれば、全国の金融機関が学ぶべきベストプラクティスを横展開することができる。こうした研究活動は、創業支援面から地方創生に資する金融機関ビジネスモデルを提案するための準備作業になるであろう。

本稿では、上述したような問題意識の下で、2020 年 12 月に実施した「金融機関による創業支援に対する企業の意識調査」の回答結果の概要を紹介することを目的にしている。第 2 節では、調査実施についての概要を簡単に紹介し、第 3 節では、調査票の順に沿って調査内容を報告する。第 4 節は本稿のむすびである。

図表 1 わが国の開業率と廃業率の推移



(注)『中小企業白書 2020 年版』の資料を基に筆者作成。これは、厚生労働省「雇用保険事業年報」を用いて算出される開業率・廃業率である。

2. 調査の概要

本調査「金融機関による創業支援に対する企業の意識調査」の調査票は、過去にわれわれが実施した企業向け調査票も参考にしながら、地域の金融環境と地域金融機関の姿勢が、地域の創業環境にどのような影響を与えているかを明らかにするために作成した。

調査対象については、①金融機関を経営者の視点で見ている回答者ということから、役員クラス（自営業者を含む）とした、②社齢 30 年以内とした（創業支援に関連の深い創業期の企業が望ましいと考えたが、必要な回答数を見込めないことから社齢を幅広くとった。また、創業支援に熱心な金融機関は成長支援や再生支援にも熱心であると予想できることから、成熟期の企業でも創業支援について一定の評価ができると期待している）、③全ての都道府県で各 70 サンプルを集めることとして、合計 3290 人（都道府県 47×70 サンプル）を回収目標とした。これは、予算の制約のためだけではなく、web 調査会社に登録している該当者の人数から回収可能な数として設定した。この回答を使って、都道府県別の創業支援の状況を示すインデックスを作ることを目的にしている。

実際の調査においては、サーベイリサーチセンターに委託して web 調査の形で実施した。調査の実施期間は、2020 年 12 月 3 日～12 月 23 日であった。Web 調査としては長い期間

がかかったのは、予定していたサンプル数がなかなか集まらなかった県があったためである。

3. 調査結果の報告

3. 1. 回答者の特徴

SQ 1. あなたの会社での地位について、以下から当てはまるものを一つ選んで下さい。複数の会社に関係しておられる場合、あなたにとってもっとも重要な会社についてお答え下さい。

図表 2 回答者の地位

		n	会長	社長	副社長	専務・常務	取締役	個人事業主（共同経営者を含む）
全体		3290	0.7	17.2	1.0	4.0	5.3	71.8
性別	男性	2747	0.8	19.9	0.9	4.1	5.3	69.0
	女性	543	0.6	3.7	1.5	3.3	5.3	85.6
年代	20代以下	36	2.8	2.8	2.8	22.2	5.6	63.9
	30代	310	1.3	9.7	1.9	4.8	8.7	73.5
	40代	916	0.7	15.7	1.5	5.5	4.7	71.9
	50代	1215	0.5	19.9	0.7	2.5	4.1	72.3
	60代以上	813	0.9	18.3	0.4	3.6	6.4	70.5
都道府県	北海道	70	0.0	20.0	1.4	1.4	1.4	75.7
	青森県	70	0.0	17.1	0.0	7.1	2.9	72.9
	岩手県	70	0.0	27.1	0.0	4.3	10.0	58.6
	宮城県	70	0.0	20.0	0.0	2.9	7.1	70.0
	秋田県	70	1.4	12.9	0.0	4.3	5.7	75.7
	山形県	70	0.0	25.7	1.4	2.9	5.7	64.3
	福島県	70	0.0	18.6	0.0	2.9	2.9	75.7
	茨城県	70	0.0	11.4	1.4	2.9	4.3	80.0
	栃木県	70	0.0	17.1	4.3	8.6	5.7	64.3
	群馬県	70	1.4	21.4	2.9	4.3	2.9	67.1
	埼玉県	70	0.0	22.9	1.4	1.4	7.1	67.1
	千葉県	70	0.0	11.4	1.4	4.3	5.7	77.1
	東京都	70	2.9	27.1	1.4	1.4	1.4	65.7
	神奈川県	70	1.4	18.6	1.4	0.0	10.0	68.6

新潟県	70	0.0	20.0	0.0	5.7	2.9	71.4
富山県	70	1.4	20.0	1.4	4.3	8.6	64.3
石川県	70	0.0	21.4	0.0	4.3	7.1	67.1
福井県	70	1.4	21.4	2.9	8.6	5.7	60.0
山梨県	70	0.0	17.1	1.4	10.0	8.6	62.9
長野県	70	1.4	17.1	0.0	2.9	2.9	75.7
岐阜県	70	4.3	15.7	0.0	2.9	5.7	71.4
静岡県	70	0.0	12.9	0.0	2.9	1.4	82.9
愛知県	70	5.7	21.4	1.4	4.3	1.4	65.7
三重県	70	1.4	17.1	0.0	0.0	5.7	75.7
滋賀県	70	0.0	17.1	1.4	5.7	7.1	68.6
京都府	70	0.0	15.7	1.4	0.0	7.1	75.7
大阪府	70	0.0	21.4	0.0	0.0	1.4	77.1
兵庫県	70	1.4	15.7	0.0	5.7	5.7	71.4
奈良県	70	0.0	21.4	2.9	4.3	4.3	67.1
和歌山県	70	0.0	10.0	1.4	1.4	4.3	82.9
鳥取県	70	1.4	11.4	2.9	8.6	5.7	70.0
島根県	70	0.0	11.4	1.4	5.7	7.1	74.3
岡山県	70	1.4	10.0	0.0	0.0	5.7	82.9
広島県	70	0.0	20.0	0.0	1.4	4.3	74.3
山口県	70	1.4	14.3	2.9	4.3	5.7	71.4
徳島県	70	1.4	12.9	2.9	8.6	12.9	61.4
香川県	70	0.0	12.9	1.4	0.0	4.3	81.4
愛媛県	70	0.0	21.4	0.0	4.3	2.9	71.4
高知県	70	0.0	17.1	1.4	7.1	11.4	62.9
福岡県	70	0.0	17.1	0.0	4.3	5.7	72.9
佐賀県	70	0.0	14.3	0.0	2.9	4.3	78.6
長崎県	70	0.0	20.0	0.0	5.7	2.9	71.4
熊本県	70	0.0	5.7	0.0	4.3	2.9	87.1
大分県	70	1.4	14.3	2.9	5.7	5.7	70.0
宮崎県	70	0.0	22.9	0.0	10.0	5.7	61.4
鹿児島県	70	0.0	12.9	0.0	1.4	4.3	81.4
沖縄県	70	2.9	12.9	0.0	2.9	4.3	77.1

図表 2 は、回答者の会社における地位を尋ねた質問への回答結果をまとめたものである。全体を見ると、会長が 0.7%、社長が 17.2%、副社長が 1.0%、専務・常務が 4.0%、取締役が 5.3%、個人事業主（共同経営者を含む）が 71.8%であった。回答者を性別で分けると、男性が 83.5%（2747 人）、女性が 16.5%（543 人）で、男性が非常に多いサンプルとなっている。回答者の年齢構成を見ておくと、20 歳代以下が 1.1%、30 歳代が 9.4%、40 歳代が 27.8%、50 歳代が 36.9%、60 歳代以上が 24.7%である。

都道府県別の回答では、回答回収の方針から全ての都道府県で 70 人の回答を得ている。

S Q 2. あなたが経営者的な位置におられる会社（個人事業を含みます）（以下、「貴社」といいます）についてお尋ねします。貴社の社齢（創業からの年数）について、以下から当てはまるものを一つ選んで下さい。

図表 3 勤務する会社の社歴

		n	2年以内	2年超5年以内	5年超10年以内	10年超20年以内	20年超30年以内
全体		3290	10.1	13.6	21.2	32.1	23.0
都道府県	北海道	70	14.3	7.1	24.3	32.9	21.4
	青森県	70	8.6	17.1	27.1	27.1	20.0
	岩手県	70	12.9	7.1	18.6	35.7	25.7
	宮城県	70	8.6	15.7	25.7	37.1	12.9
	秋田県	70	10.0	8.6	14.3	32.9	34.3
	山形県	70	7.1	14.3	21.4	31.4	25.7
	福島県	70	4.3	11.4	20.0	40.0	24.3
	茨城県	70	10.0	18.6	22.9	31.4	17.1
	栃木県	70	8.6	12.9	27.1	18.6	32.9
	群馬県	70	7.1	15.7	21.4	35.7	20.0
	埼玉県	70	11.4	10.0	20.0	37.1	21.4
	千葉県	70	8.6	15.7	25.7	25.7	24.3
	東京都	70	14.3	10.0	22.9	27.1	25.7
	神奈川県	70	12.9	15.7	24.3	20.0	27.1
	新潟県	70	4.3	12.9	14.3	44.3	24.3
	富山県	70	14.3	18.6	20.0	27.1	20.0
	石川県	70	14.3	10.0	15.7	40.0	20.0
	福井県	70	10.0	10.0	15.7	37.1	27.1
	山梨県	70	4.3	11.4	22.9	34.3	27.1
	長野県	70	5.7	14.3	20.0	27.1	32.9
	岐阜県	70	11.4	14.3	15.7	35.7	22.9
	静岡県	70	8.6	18.6	21.4	37.1	14.3
	愛知県	70	14.3	17.1	17.1	35.7	15.7
	三重県	70	7.1	17.1	20.0	31.4	24.3
	滋賀県	70	8.6	10.0	30.0	35.7	15.7
	京都府	70	7.1	12.9	18.6	34.3	27.1
	大阪府	70	8.6	7.1	20.0	30.0	34.3
	兵庫県	70	8.6	18.6	22.9	34.3	15.7
	奈良県	70	7.1	21.4	25.7	22.9	22.9
	和歌山県	70	2.9	17.1	15.7	32.9	31.4
	鳥取県	70	10.0	24.3	17.1	22.9	25.7
	島根県	70	15.7	15.7	21.4	27.1	20.0
	岡山県	70	14.3	11.4	18.6	40.0	15.7
	広島県	70	5.7	15.7	20.0	28.6	30.0
	山口県	70	7.1	5.7	22.9	41.4	22.9
	徳島県	70	14.3	12.9	21.4	30.0	21.4
	香川県	70	7.1	12.9	25.7	37.1	17.1
	愛媛県	70	7.1	11.4	21.4	38.6	21.4

高知県	70	18.6	11.4	15.7	34.3	20.0
福岡県	70	8.6	14.3	27.1	27.1	22.9
佐賀県	70	15.7	14.3	22.9	30.0	17.1
長崎県	70	11.4	11.4	21.4	38.6	17.1
熊本県	70	14.3	11.4	25.7	21.4	27.1
大分県	70	8.6	15.7	18.6	32.9	24.3
宮崎県	70	11.4	11.4	21.4	38.6	17.1
鹿児島県	70	11.4	14.3	22.9	20.0	31.4
沖縄県	70	15.7	12.9	20.0	28.6	22.9

図表 3 は、勤務する会社の社歴を尋ねた質問への回答結果をまとめたものである。全体で見ると、2 年以内が 10.1%、2 年超 5 年以内が 13.6%、5 年超 10 年以内が 21.2%、10 年超 20 年以内が 32.1%、20 年超 30 年以内が 23.0%であった。（予めサンプルを社齢 30 年以下としていることに注意して欲しい）。社歴が 10 年までの若い企業が 45%ほど含まれるサンプルになっている。

S Q3. あなたが経営者的な位置におられる会社についてお尋ねします。貴社の業種について、以下から当てはまるものを一つ選んで下さい。

図表 4 勤務する会社の業種

	n	農林水産業	製造業	建設業	卸売業	小売業	宿泊業	飲食サービス業	その他のサービス業
全体	3290	7.3	8.2	13.1	5.1	13.4	0.7	7.0	45.1
北海道	70	5.7	2.9	11.4	2.9	17.1	1.4	11.4	47.1
青森県	70	11.4	2.9	12.9	7.1	20.0	0.0	8.6	37.1
岩手県	70	14.3	5.7	11.4	5.7	11.4	0.0	4.3	47.1
宮城県	70	2.9	5.7	11.4	4.3	11.4	1.4	8.6	54.3
秋田県	70	12.9	7.1	10.0	2.9	11.4	0.0	8.6	47.1
山形県	70	10.0	11.4	12.9	5.7	11.4	0.0	4.3	44.3
福島県	70	10.0	5.7	14.3	4.3	18.6	5.7	11.4	30.0
茨城県	70	8.6	8.6	7.1	2.9	7.1	0.0	7.1	58.6
栃木県	70	7.1	14.3	15.7	4.3	15.7	1.4	5.7	35.7
群馬県	70	8.6	18.6	8.6	4.3	17.1	0.0	5.7	37.1
埼玉県	70	4.3	12.9	14.3	5.7	12.9	0.0	4.3	45.7
千葉県	70	5.7	5.7	18.6	4.3	10.0	0.0	2.9	52.9
東京都	70	0.0	4.3	8.6	7.1	11.4	0.0	7.1	61.4
神奈川県	70	4.3	2.9	12.9	11.4	8.6	0.0	7.1	52.9
新潟県	70	11.4	5.7	18.6	7.1	12.9	2.9	5.7	35.7
富山県	70	7.1	8.6	12.9	0.0	7.1	0.0	11.4	52.9
石川県	70	7.1	15.7	18.6	4.3	8.6	0.0	10.0	35.7

福井県	70	7.1	10.0	15.7	4.3	15.7	0.0	5.7	41.4
山梨県	70	2.9	15.7	17.1	8.6	12.9	4.3	4.3	34.3
長野県	70	18.6	20.0	11.4	1.4	5.7	0.0	5.7	37.1
岐阜県	70	2.9	8.6	15.7	5.7	17.1	0.0	4.3	45.7
静岡県	70	7.1	8.6	8.6	4.3	14.3	0.0	5.7	51.4
愛知県	70	8.6	10.0	11.4	1.4	18.6	0.0	2.9	47.1
三重県	70	4.3	10.0	21.4	7.1	10.0	0.0	8.6	38.6
滋賀県	70	4.3	12.9	20.0	5.7	12.9	0.0	2.9	41.4
京都府	70	1.4	8.6	10.0	8.6	15.7	1.4	7.1	47.1
大阪府	70	0.0	8.6	17.1	12.9	14.3	0.0	17.1	30.0
兵庫県	70	4.3	12.9	10.0	7.1	14.3	0.0	2.9	48.6
奈良県	70	4.3	8.6	8.6	14.3	11.4	1.4	1.4	50.0
和歌山県	70	8.6	2.9	21.4	7.1	15.7	0.0	7.1	37.1
鳥取県	70	11.4	10.0	21.4	1.4	12.9	0.0	7.1	35.7
島根県	70	10.0	2.9	5.7	2.9	18.6	1.4	5.7	52.9
岡山県	70	7.1	14.3	8.6	4.3	11.4	0.0	5.7	48.6
広島県	70	4.3	1.4	7.1	2.9	14.3	0.0	4.3	65.7
山口県	70	4.3	7.1	17.1	7.1	14.3	0.0	5.7	44.3
徳島県	70	7.1	7.1	11.4	7.1	12.9	0.0	5.7	48.6
香川県	70	10.0	11.4	11.4	2.9	12.9	1.4	7.1	42.9
愛媛県	70	7.1	11.4	14.3	4.3	15.7	0.0	10.0	37.1
高知県	70	15.7	8.6	10.0	4.3	20.0	1.4	2.9	37.1
福岡県	70	7.1	7.1	15.7	8.6	12.9	0.0	4.3	44.3
佐賀県	70	8.6	4.3	7.1	4.3	11.4	1.4	17.1	45.7
長崎県	70	2.9	2.9	12.9	4.3	14.3	0.0	8.6	54.3
熊本県	70	7.1	2.9	12.9	5.7	20.0	1.4	11.4	38.6
大分県	70	7.1	7.1	12.9	2.9	11.4	0.0	10.0	48.6
宮崎県	70	10.0	5.7	10.0	0.0	14.3	1.4	5.7	52.9
鹿児島県	70	11.4	2.9	18.6	2.9	10.0	1.4	8.6	44.3
沖縄県	70	4.3	4.3	8.6	2.9	12.9	4.3	10.0	52.9

図表 4 は、回答者の会社の業種を尋ねた質問への回答結果をまとめたものである。全体を見ると、農林水産業が 7.3%、製造業が 8.2%、建設業が 13.1%、卸売業が 5.1%、小売業が 13.4%、宿泊業が 0.7%、飲食サービス業が 7.0%、その他のサービス業が 45.1%となっている。長野県、群馬県で製造業との回答が多く、大阪府や佐賀県で飲食業との回答が多く、広島県、東京都、茨城県ではその他のサービス業が多いといった違いがある。

S Q 4. 直近の決算期末の時点で、あなたが経営者的な位置におられる会社等の常用従業員数（役員・家族を含み、全くの臨時的な従業員は除く）は何人でしたか。以下から当てはまるものを一つ選んで下さい。

図表 5 回答者の会社の従業員数

		n	1人	2～5人	6～10人	11～20人	21～50人	51～100人	101～300人	301人以上
全体		3290	53.3	29.7	5.3	3.8	3.5	1.6	1.7	1.1
都道府県	北海道	70	62.9	25.7	1.4	0.0	7.1	0.0	2.9	0.0
	青森県	70	48.6	35.7	5.7	1.4	2.9	1.4	2.9	1.4
	岩手県	70	45.7	30.0	7.1	4.3	5.7	2.9	2.9	1.4
	宮城県	70	54.3	30.0	5.7	2.9	0.0	1.4	4.3	1.4
	秋田県	70	57.1	25.7	8.6	2.9	0.0	4.3	1.4	0.0
	山形県	70	60.0	25.7	4.3	5.7	1.4	1.4	0.0	1.4
	福島県	70	45.7	42.9	5.7	4.3	1.4	0.0	0.0	0.0
	茨城県	70	55.7	28.6	4.3	4.3	4.3	1.4	0.0	1.4
	栃木県	70	51.4	30.0	7.1	7.1	2.9	0.0	1.4	0.0
	群馬県	70	51.4	32.9	4.3	2.9	4.3	0.0	1.4	2.9
	埼玉県	70	51.4	30.0	7.1	2.9	5.7	0.0	0.0	2.9
	千葉県	70	67.1	17.1	1.4	1.4	4.3	0.0	4.3	4.3
	東京都	70	61.4	18.6	4.3	4.3	1.4	5.7	2.9	1.4
	神奈川県	70	60.0	30.0	4.3	1.4	0.0	1.4	1.4	1.4
	新潟県	70	55.7	24.3	7.1	7.1	4.3	1.4	0.0	0.0
	富山県	70	42.9	31.4	10.0	1.4	8.6	4.3	1.4	0.0
	石川県	70	45.7	37.1	5.7	5.7	4.3	1.4	0.0	0.0
	福井県	70	44.3	32.9	10.0	2.9	7.1	0.0	1.4	1.4
	山梨県	70	38.6	35.7	8.6	5.7	5.7	0.0	0.0	5.7
	長野県	70	61.4	30.0	2.9	1.4	2.9	0.0	0.0	1.4
	岐阜県	70	52.9	32.9	2.9	2.9	4.3	1.4	0.0	2.9
	静岡県	70	64.3	27.1	2.9	0.0	2.9	0.0	2.9	0.0
	愛知県	70	52.9	28.6	7.1	5.7	2.9	0.0	1.4	1.4
	三重県	70	54.3	37.1	2.9	2.9	1.4	0.0	0.0	1.4
	滋賀県	70	54.3	31.4	2.9	1.4	1.4	4.3	1.4	2.9
	京都府	70	51.4	34.3	1.4	7.1	4.3	1.4	0.0	0.0
	大阪府	70	58.6	31.4	2.9	4.3	2.9	0.0	0.0	0.0
	兵庫県	70	54.3	28.6	7.1	7.1	1.4	1.4	0.0	0.0
	奈良県	70	52.9	27.1	8.6	4.3	2.9	1.4	2.9	0.0
	和歌山県	70	48.6	41.4	1.4	1.4	4.3	1.4	1.4	0.0
	鳥取県	70	52.9	21.4	5.7	7.1	5.7	0.0	5.7	1.4
	島根県	70	54.3	32.9	0.0	7.1	1.4	4.3	0.0	0.0
	岡山県	70	57.1	24.3	5.7	5.7	2.9	1.4	2.9	0.0
	広島県	70	55.7	31.4	4.3	1.4	2.9	0.0	1.4	2.9
	山口県	70	55.7	24.3	4.3	4.3	4.3	4.3	2.9	0.0
	徳島県	70	40.0	28.6	7.1	10.0	4.3	4.3	4.3	1.4
	香川県	70	54.3	31.4	8.6	0.0	1.4	1.4	2.9	0.0
	愛媛県	70	61.4	25.7	5.7	1.4	2.9	0.0	1.4	1.4
	高知県	70	40.0	27.1	5.7	10.0	8.6	1.4	5.7	1.4
	福岡県	70	52.9	27.1	8.6	2.9	0.0	2.9	4.3	1.4
	佐賀県	70	54.3	25.7	8.6	4.3	2.9	2.9	1.4	0.0

長崎県	70	48.6	37.1	7.1	1.4	4.3	0.0	1.4	0.0
熊本県	70	55.7	34.3	1.4	1.4	1.4	0.0	1.4	4.3
大分県	70	51.4	22.9	8.6	4.3	5.7	1.4	5.7	0.0
宮崎県	70	44.3	31.4	5.7	7.1	7.1	2.9	1.4	0.0
鹿児島県	70	57.1	32.9	1.4	2.9	2.9	2.9	0.0	0.0
沖縄県	70	62.9	24.3	5.7	1.4	1.4	4.3	0.0	0.0

図表 5 は、回答者の会社の常用従業員数について尋ねた質問への回答結果をまとめたものである。全体を見ると、1 人が 53.3%、2～5 人が 29.7%、6～10 人が 5.3%、11～20 人が 3.8%、21～50 人が 3.5%、51～100 人が 1.6%、101～300 人が 1.7%、301 人以上が 1.1%となっており、従業員 10 人以下の会社が 88.3%となっており、本調査の回答は小さな企業の意見が中心となっていることに注意しなければならない。

3. 2. 金融機関との関係

問 1. 貴社のメインバンクの業態はどれですか。当てはまるものを一つ選んで下さい。なお、ここでは、メインバンクとは、最も重要な取引関係にあると貴社が認識されている金融機関を指すものとします。

図表 6 回答者の会社のメインバンクの業態

		n	大手銀行 (都市銀行・信託 銀行など)	地域銀行 (地方銀行・第二 地方銀行)	信用金庫	信用組合	政府系金融機関	その他	持っていない
全体		3290	17.1	50.7	12.2	2.3	1.0	8.7	8.1
都道府県	北海道	70	10.0	48.6	8.6	4.3	1.4	20.0	7.1
	青森県	70	7.1	65.7	11.4	1.4	1.4	7.1	5.7
	岩手県	70	21.4	47.1	8.6	4.3	2.9	7.1	8.6
	宮城県	70	15.7	57.1	4.3	1.4	1.4	11.4	8.6
	秋田県	70	1.4	64.3	5.7	1.4	2.9	17.1	7.1
	山形県	70	8.6	68.6	5.7	0.0	0.0	10.0	7.1
	福島県	70	5.7	57.1	11.4	2.9	0.0	17.1	5.7
	茨城県	70	18.6	50.0	5.7	5.7	4.3	10.0	5.7

栃木県	70	10.0	62.9	5.7	2.9	1.4	7.1	10.0
群馬県	70	12.9	45.7	15.7	1.4	0.0	11.4	12.9
埼玉県	70	45.7	20.0	20.0	1.4	1.4	4.3	7.1
千葉県	70	31.4	37.1	10.0	2.9	0.0	12.9	5.7
東京都	70	57.1	4.3	20.0	2.9	0.0	2.9	12.9
神奈川県	70	41.4	24.3	17.1	0.0	0.0	8.6	8.6
新潟県	70	2.9	55.7	17.1	4.3	0.0	11.4	8.6
富山県	70	7.1	61.4	11.4	1.4	0.0	5.7	12.9
石川県	70	17.1	47.1	24.3	0.0	0.0	7.1	4.3
福井県	70	5.7	57.1	12.9	1.4	0.0	14.3	8.6
山梨県	70	21.4	48.6	10.0	7.1	0.0	8.6	4.3
長野県	70	7.1	52.9	14.3	7.1	1.4	10.0	7.1
岐阜県	70	20.0	37.1	27.1	2.9	0.0	5.7	7.1
静岡県	70	14.3	42.9	28.6	2.9	0.0	4.3	7.1
愛知県	70	38.6	21.4	22.9	2.9	1.4	7.1	5.7
三重県	70	20.0	64.3	5.7	1.4	0.0	2.9	5.7
滋賀県	70	12.9	51.4	15.7	0.0	0.0	8.6	11.4
京都府	70	21.4	34.3	32.9	0.0	0.0	7.1	4.3
大阪府	70	60.0	14.3	10.0	0.0	1.4	4.3	10.0
兵庫県	70	58.6	15.7	10.0	2.9	0.0	11.4	1.4
奈良県	70	37.1	44.3	7.1	2.9	0.0	4.3	4.3
和歌山県	70	18.6	54.3	8.6	2.9	0.0	5.7	10.0
鳥取県	70	5.7	57.1	14.3	1.4	0.0	11.4	10.0
島根県	70	10.0	57.1	14.3	1.4	1.4	11.4	4.3
岡山県	70	14.3	45.7	14.3	5.7	2.9	10.0	7.1
広島県	70	7.1	55.7	17.1	2.9	0.0	2.9	14.3
山口県	70	15.7	55.7	10.0	1.4	1.4	5.7	10.0
徳島県	70	11.4	67.1	10.0	0.0	2.9	5.7	2.9
香川県	70	8.6	57.1	11.4	2.9	1.4	7.1	11.4
愛媛県	70	4.3	71.4	7.1	1.4	1.4	8.6	5.7
高知県	70	10.0	51.4	7.1	2.9	5.7	12.9	10.0
福岡県	70	14.3	64.3	4.3	0.0	0.0	5.7	11.4
佐賀県	70	11.4	50.0	7.1	5.7	1.4	10.0	14.3
長崎県	70	5.7	71.4	2.9	2.9	0.0	8.6	8.6
熊本県	70	8.6	57.1	14.3	1.4	0.0	8.6	10.0
大分県	70	2.9	58.6	12.9	4.3	2.9	8.6	10.0
宮崎県	70	7.1	71.4	4.3	0.0	1.4	8.6	7.1
鹿児島県	70	8.6	60.0	10.0	1.4	1.4	12.9	5.7
沖縄県	70	7.1	74.3	2.9	0.0	0.0	5.7	10.0

図表 6 は、回答者の会社のメインバンクの業態について尋ねた質問への回答結果をまとめたものである。全体では、大手銀行（都市銀行・信託銀行など）の割合が 17.1%、地域銀行（地方銀行・第二地方銀行）が 50.7%、信用金庫が 12.2%、信用組が 2.3%、政府系金融機関が 1.0%、その他が 8.7%である¹。メインバンクを持っていないという回答の割合は

¹ 本調査では、問 2 として具体的な金融機関名を回答してもらっている。その他を選んだ回答者のメインバンク名を見ると、農業協同組合や労働金庫、ゆうちょ銀行、ネット銀行

8.1%である。小規模な会社の回答者が多いので、回答者の 65.2%が地域金融機関（地域銀行・信用金庫・信用組合）をメインバンクに選んでいる。

都道府県別では、大手銀行をメインバンクに選んでいる割合が高い都道府県は、埼玉県（45.7%）と千葉県（31.4%）、東京都（57.1%）、神奈川県（41.4%）、愛知県（38.6%）、大阪府（60.0%）、兵庫県（58.6%）、奈良県（37.1%）である。これらの都府県は三大都市圏（首都圏・中京圏、近畿圏）である²。三大都市圏には大手銀行の店舗が多いので、中小企業も大手銀行をメインバンクに選んでいる。

地域銀行の割合が 60.0%以上の都道府県は、青森県（65.7%）と秋田県（64.3%）、山形県（68.6%）、栃木県（62.9%）、富山県（61.4%）、三重県（64.3%）、徳島県（67.1%）、愛媛県（71.4%）、福岡県（64.3%）、長崎県（71.4%）、宮崎県（71.4%）、鹿児島県（60.0%）、沖縄県（74.3%）の 13 県である。これらの県は、栃木県と三重県を除くと三大都市圏以外の県であり、メインバンクが大手銀行である割合が低い県が多い。地域銀行の割合が 40.0%未満の都道府県は、埼玉県（20.0%）と千葉県（37.1%）、東京都（4.3%）、神奈川県（24.3%）、岐阜県（37.1%）、愛知県（21.4%）、京都府（34.3%）、大阪府（14.3%）、兵庫県（15.7%）の 9 都府県であり、すべて三大都市圏である。

信用金庫の割合が 20.0%以上の都道府県は、埼玉県（20.0%）と東京都（20.0%）、石川県（24.3%）、岐阜県（27.1%）、静岡県（28.6%）、愛知県（22.9%）、京都府（32.9%）の 7 都府県である。信用組合と政府系金融機関をメインバンクに選んでいる割合は、すべての都道府県別で 10.0%未満であり、回答結果が 0.0%の都道府県も多い。

回答者が地域金融機関（地域銀行・信用金庫・信用組合）をメインバンクに選んでいる割合をみると、50.0%以下の都道府県は、埼玉県（41.4%）と千葉県（50.0%）、東京都（27.1%）、神奈川県（41.4%）、愛知県（47.1%）、大阪府（24.3%）、兵庫県（28.6%）の 7 都府県であり、すべて三大都市圏である。一方で、地域金融機関の割合が 75%以上の都道府県は、青森県（78.6%）と新潟県（77.1%）、広島県（75.7%）、徳島県（77.1%）、愛媛県（80%）、長崎県（77.1%）、大分県（75.7%）、宮崎県（75.7%）、沖縄県（77.1%）の 9 県であり、

が多い。融資を受けていない回答者は、振込の利便性を基準にメインバンクを選んでいる可能性がある。

²首都圏と中京圏、近畿圏の構成は、以下の通りである。首都圏は、茨城県と栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、山梨県である。中京圏は、岐阜県、愛知県、三重県である。近畿圏は、滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県である。三大都市圏は 17 都府県あり、三大都市圏以外の県（地方の県）は 30 県ある。

地方の県である。回答者の会社は、大手銀行の店舗が多い三大都市圏では、大手銀行をメインバンクに選び、地域金融機関の店舗が多い地方圏では、地域金融機関をメインバンクに選んでいる。

メインバンクを持っていないという割合が 10.0%以上の都道府県は 17 都府県であり、最も高い県は広島県と佐賀県である（14.3%）。低い都道府県は、兵庫県（1.4%）と徳島県（2.9%）である。また、持っていないの割合は 50 代までの女性に多い傾向が見られた。

問 3.（問 1 で 7 以外の回答者に）貴社のメインバンクの強みに関して、貴社の立場で以下の点をそれぞれ 5 段階で評価してください。

図表 7 から図表 21 は、金融機関を利用する企業の立場から、自社のメインバンクの強みを 15 項目で評価する質問の回答結果をまとめたものである。質問した項目は、①融資決定の速さ、②提示する金利の低さ、③融資可能額の多さ、④担保や保証に頼らず融資できる力、⑤顧客の事業内容や将来性を理解する力、⑥融資以外の幅広い企業支援の力、⑦有益な情報の提供、⑧顧客への訪問頻度、⑨顧客に寄り添う姿勢、⑩顧客が窮状になった時の支援姿勢、⑪行員・職員の能力、⑫店舗網、⑬地方自治体や専門家等との連携関係、⑭地域に新産業・事業を興そうとする姿勢、⑮地域経済全体の利益を考える姿勢である。①～⑤の 5 項目がメインバンクの融資に対する評価であり、⑥～⑩が、メインバンクの融資以外の企業支援力と顧客に対する姿勢の評価である。⑪～⑮の項目は、メインバンクの他の能力（融資と企業支援以外の能力）や地域に対する姿勢を評価したものである。

問 3 の回答結果では、わからないの割合が 40.0%を上回る項目が多い。取引可能な金融機関数を尋ねた問 4 の質問では、回答者の 4 分の 3 近くが、取引可能な金融機関数が 3 つまでと回答している。回答者がメインバンクの強みを評価する際に、他の金融機関と比較できなかったために、わからないという回答が増えた可能性がある。

図表 7 融資決定の速さ

		n	高く評価できる	ある程度評価できる	少しは評価できる	ほとんど評価できない	全く評価できない	わからない
全体		3025	6.2	18.1	18.0	7.5	3.5	46.7
都道府県	北海道	65	1.5	18.5	20.0	4.6	0.0	55.4
	青森県	66	1.5	24.2	18.2	7.6	1.5	47.0
	岩手県	64	9.4	23.4	20.3	9.4	3.1	34.4
	宮城県	64	1.6	14.1	15.6	10.9	1.6	56.3
	秋田県	65	6.2	12.3	26.2	7.7	4.6	43.1
	山形県	65	10.8	6.2	20.0	4.6	4.6	53.8
	福島県	66	1.5	24.2	19.7	12.1	0.0	42.4
	茨城県	66	7.6	16.7	16.7	6.1	1.5	51.5
	栃木県	63	4.8	17.5	17.5	9.5	1.6	49.2
	群馬県	61	4.9	14.8	16.4	9.8	3.3	50.8
	埼玉県	65	6.2	12.3	15.4	10.8	4.6	50.8
	千葉県	66	9.1	9.1	18.2	7.6	3.0	53.0
	東京都	61	3.3	13.1	13.1	21.3	6.6	42.6
	神奈川県	64	4.7	17.2	14.1	6.3	4.7	53.1
	新潟県	64	3.1	20.3	18.8	12.5	3.1	42.2
	富山県	61	4.9	19.7	19.7	13.1	3.3	39.3
	石川県	67	1.5	26.9	19.4	7.5	4.5	40.3
	福井県	64	7.8	26.6	15.6	12.5	1.6	35.9
	山梨県	67	13.4	14.9	22.4	11.9	6.0	31.3
	長野県	65	4.6	16.9	18.5	4.6	3.1	52.3
	岐阜県	65	4.6	18.5	15.4	7.7	1.5	52.3
	静岡県	65	7.7	15.4	15.4	6.2	9.2	46.2
	愛知県	66	1.5	27.3	16.7	4.5	6.1	43.9
	三重県	66	6.1	21.2	21.2	3.0	6.1	42.4
	滋賀県	62	8.1	17.7	24.2	3.2	1.6	45.2
	京都府	67	10.4	14.9	17.9	6.0	1.5	49.3
	大阪府	63	4.8	19.0	9.5	11.1	3.2	52.4
	兵庫県	69	4.3	14.5	13.0	7.2	2.9	58.0
	奈良県	67	7.5	14.9	20.9	6.0	1.5	49.3
	和歌山県	63	11.1	9.5	17.5	20.6	3.2	38.1
	鳥取県	63	14.3	12.7	14.3	4.8	4.8	49.2
	島根県	67	1.5	14.9	20.9	1.5	3.0	58.2
	岡山県	65	6.2	18.5	10.8	6.2	4.6	53.8
	広島県	60	3.3	16.7	8.3	5.0	6.7	60.0
	山口県	63	3.2	27.0	17.5	6.3	3.2	42.9
	徳島県	68	11.8	22.1	23.5	5.9	1.5	35.3
	香川県	62	6.5	12.9	19.4	3.2	1.6	56.5
	愛媛県	66	10.6	19.7	10.6	4.5	3.0	51.5

高知県	63	6.3	22.2	23.8	12.7	6.3	28.6
福岡県	62	6.5	19.4	19.4	4.8	8.1	41.9
佐賀県	60	11.7	16.7	15.0	3.3	1.7	51.7
長崎県	64	4.7	21.9	23.4	3.1	1.6	45.3
熊本県	63	4.8	20.6	19.0	4.8	1.6	49.2
大分県	63	7.9	22.2	20.6	3.2	3.2	42.9
宮崎県	65	9.2	24.6	16.9	10.8	1.5	36.9
鹿児島県	66	4.5	21.2	21.2	4.5	1.5	47.0
沖縄県	63	6.3	14.3	22.2	3.2	11.1	42.9

図表 7 から図表 11 は、①融資決定の速さ、②提示する金利の低さ、③融資可能額の多さ、④担保や保証に頼らず融資できる力、⑤顧客の事業内容や将来性を理解する力に対する評価についての質問への回答結果であり、メインバンクの融資に対する評価である。

図表 7 は、回答者の会社のメインバンクの融資決定の速さに対する評価についての質問への回答結果をまとめたものである。全体では、高く評価できるの割合が 6.2%、ある程度評価できるが 18.1%、少しは評価できるが 18.0%であり、ほとんど評価できないが 7.5%、全く評価できないが 3.5%である。わからないの割合は 46.7%である。高く評価できると、ある程度評価できる、少しは評価できるの割合の合計（以下、評価できる割合）は 42.3%であり、ほとんど評価できないと全く評価できないの割合の合計（以下、評価できない割合）は 11%である。4 割以上の回答者がメインバンクの融資決定の速さを評価している。

評価できる割合が 50.0%以上の都道府県は、岩手県（53.1%）と福井県（50.0%）、山梨県（50.7%）、滋賀県（50.0%）、徳島県（57.4%）、高知県（52.4%）、長崎県（50.0%）、大分県（50.8%）、宮崎県（50.8%）の 9 県である。評価できる割合が 35.0%以下の都道府県は、宮城県（31.3%）と埼玉県（33.8%）、東京都（29.5%）、大阪府（33.3%）、兵庫県（31.9%）、広島県（28.3%）の 6 都府県である。

評価できない割合が 5.0%以下の都道府県は、北海道（4.6%）と滋賀県（4.8%）、島根県（4.5%）、香川県（4.8%）、佐賀県（5.0%）、長崎県（4.7%）の 6 道県である。滋賀県と長崎県は、評価できる割合が高く、評価できない割合が低いので、非常に高く評価されていると言える。評価できない割合が 15.0%以上の都道府県は、埼玉県（15.4%）と東京都（27.9%）、新潟県（15.6%）、富山県（16.4%）、山梨県（17.9%）、静岡県（15.4%）、和歌山県（23.8%）、高知県（19.0%）の 8 都県である。山梨県と高知県は、評価できる割合が高いが、評価できない割合も高いので、評価が分かれていると言える。埼玉県と東京都は、評価できる割合が低く、評価できない割合が高いので、非常に低い評価である。

融資決定の速さに対する評価については、評価できる割合が高い県と、評価できない割合が低い県は三大都市圏以外の地方に多く、評価できる割合が低い県と、評価できない割合が高い県は三大都市圏に多い。融資決定の速さに対する評価は、三大都市圏で低く、地方で高い。三大都市圏のメインバンクの割合は大手銀行が多く、地方のメインバンクは地域金融機関が多い。地方で融資決定の速さが評価されている理由としては、大手銀行は、大手企業を主要な顧客にしており、中小企業への融資のノウハウが少なく、融資決定に時間が掛かるが、地域金融機関はリレーションシップバンキングにより顧客の事業内容や将来性を十分に把握しているので、融資決定が速いと考えられる。一方で、三大都市圏と比べると地方では企業数が少なく融資先が限られており、ライバル金融機関よりも先に融資をするために、融資決定を速めざるを得ない可能性もある。

図表 8 提示する金利の低さ

		n	高く評価できる	ある程度評価できる	少しは評価できる	ほとんど評価できない	全く評価できない	わからない
全体		3025	3.6	14.3	21.0	12.1	5.2	43.8
都道府県	北海道	65	4.6	18.5	18.5	9.2	1.5	47.7
	青森県	66	1.5	21.2	18.2	10.6	3.0	45.5
	岩手県	64	10.9	14.1	26.6	9.4	6.3	32.8
	宮城県	64	0.0	3.1	28.1	12.5	9.4	46.9
	秋田県	65	1.5	15.4	26.2	10.8	4.6	41.5
	山形県	65	4.6	9.2	20.0	9.2	6.2	50.8
	福島県	66	1.5	12.1	30.3	13.6	1.5	40.9
	茨城県	66	4.5	9.1	19.7	10.6	3.0	53.0
	栃木県	63	3.2	15.9	25.4	12.7	1.6	41.3
	群馬県	61	1.6	11.5	19.7	18.0	4.9	44.3
	埼玉県	65	7.7	9.2	12.3	18.5	6.2	46.2
	千葉県	66	1.5	10.6	18.2	12.1	4.5	53.0
	東京都	61	1.6	8.2	18.0	21.3	13.1	37.7
	神奈川県	64	4.7	9.4	20.3	9.4	6.3	50.0
	新潟県	64	1.6	14.1	25.0	14.1	1.6	43.8
	富山県	61	3.3	11.5	26.2	14.8	4.9	39.3
	石川県	67	0.0	17.9	25.4	11.9	4.5	40.3
	福井県	64	6.3	20.3	23.4	14.1	3.1	32.8
	山梨県	67	6.0	11.9	31.3	19.4	4.5	26.9

長野県	65	3.1	10.8	23.1	15.4	4.6	43.1
岐阜県	65	4.6	15.4	16.9	9.2	7.7	46.2
静岡県	65	1.5	20.0	20.0	9.2	7.7	41.5
愛知県	66	4.5	18.2	21.2	6.1	7.6	42.4
三重県	66	3.0	13.6	27.3	6.1	6.1	43.9
滋賀県	62	6.5	11.3	22.6	14.5	3.2	41.9
京都府	67	10.4	13.4	14.9	11.9	1.5	47.8
大阪府	63	3.2	17.5	9.5	12.7	7.9	49.2
兵庫県	69	0.0	14.5	11.6	13.0	5.8	55.1
奈良県	67	7.5	16.4	14.9	10.4	3.0	47.8
和歌山県	63	3.2	9.5	23.8	17.5	6.3	39.7
鳥取県	63	4.8	17.5	17.5	12.7	1.6	46.0
島根県	67	1.5	9.0	20.9	10.4	3.0	55.2
岡山県	65	0.0	16.9	18.5	9.2	4.6	50.8
広島県	60	0.0	18.3	11.7	8.3	10.0	51.7
山口県	63	4.8	20.6	23.8	7.9	6.3	36.5
徳島県	68	5.9	17.6	19.1	13.2	4.4	39.7
香川県	62	1.6	9.7	17.7	9.7	6.5	54.8
愛媛県	66	7.6	15.2	16.7	6.1	3.0	51.5
高知県	63	1.6	23.8	23.8	15.9	7.9	27.0
福岡県	62	1.6	14.5	24.2	9.7	9.7	40.3
佐賀県	60	3.3	16.7	16.7	11.7	3.3	48.3
長崎県	64	1.6	15.6	21.9	12.5	3.1	45.3
熊本県	63	1.6	15.9	23.8	11.1	1.6	46.0
大分県	63	4.8	15.9	23.8	9.5	4.8	41.3
宮崎県	65	6.2	15.4	23.1	16.9	3.1	35.4
鹿児島県	66	1.5	16.7	22.7	10.6	6.1	42.4
沖縄県	63	6.3	7.9	23.8	15.9	12.7	33.3

図表 8 は、回答者の会社のメインバンクの提示する金利の低さに対する評価についての質問への回答結果をまとめたものである。全体では、高く評価できるの割合は 3.6%、ある程度評価できるが 14.3%、少しは評価できるが 21.0%であり、これらを合計した評価できるの割合は 38.9%であり、40.0%を下回っている。ほとんど評価できないと全く評価できないの割合は、それぞれ 12.1%と 5.2%であり、これらの合計である評価できない割合は 17.3%である。メインバンクが提示する金利の低さに対する回答者の評価は、融資決定の速さへの評価より低い。わからないの割合は 43.8%である。

評価できる割合が 50.0%以上の都道府県は、岩手県（51.6%）と福井県（50.0%）の 2 県である。50.0%に近い県には、山梨県（49.3%）と山口県（49.2%）、高知県（49.2%）がある。評価できるの割合が 30.0%以下の都道府県は、埼玉県（29.2%）と東京都（27.9%）、兵庫県（26.1%）、広島県（30.0%）、香川県（29.0%）の 5 都県である。他に低い県には、宮城県（31.3%）と千葉県（30.3%）、大阪府（30.2%）、島根県（31.3%）がある。

評価できない割合が低い都道府県には、北海道(10.8%)と三重県(12.1%)、愛媛県(9.1%)、熊本県(12.7%)がある。評価できない割合が23.0%以上の都道府県は、群馬県(23.0%)と埼玉県(24.6%)、東京都(34.4%)、山梨県(23.9%)、和歌山県(23.8%)、高知県(23.8%)、沖縄県(28.6%)である。融資決定の速さへの評価と同様に、山梨県と高知県は、評価できる割合と評価できない割合の両方で高いので、評価が分かれている。埼玉県と東京都は、評価できる割合が低く、評価できない割合が高いので、非常に低い評価である。評価できる割合が高く、評価できない割合が低い県はない。

提示する金利の低さに対する評価も、融資決定の速さに対する評価と同様に、評価できる割合が高い県と、評価できない割合が低い県は地方に多く、評価できる割合が低い県と、評価できない割合が高い県は三大都市圏に多い。提示する金利の低さに対する評価も、三大都市圏で低く、地方で高い。この理由についても、融資決定の速さと同様に、大手銀行のノウハウ不足や地域金融機関のリレーションシップバンキングの成果、地方の企業数の少なさが原因であると考えられる。

図表 9 融資可能額の多さ

		n	高く評価できる	ある程度評価できる	少しは評価できる	ほとんど評価できない	全く評価できない	わからない
全体		3025	4.1	14.5	21.0	9.8	4.0	46.7
都道府県	北海道	65	4.6	13.8	15.4	9.2	1.5	55.4
	青森県	66	0.0	24.2	19.7	6.1	3.0	47.0
	岩手県	64	7.8	21.9	23.4	9.4	4.7	32.8
	宮城県	64	1.6	9.4	23.4	10.9	1.6	53.1
	秋田県	65	3.1	13.8	24.6	12.3	4.6	41.5
	山形県	65	7.7	6.2	20.0	7.7	4.6	53.8
	福島県	66	1.5	12.1	27.3	15.2	1.5	42.4
	茨城県	66	4.5	13.6	19.7	9.1	3.0	50.0
	栃木県	63	3.2	12.7	20.6	12.7	1.6	49.2
	群馬県	61	1.6	14.8	19.7	11.5	4.9	47.5
	埼玉県	65	6.2	7.7	20.0	12.3	6.2	47.7
	千葉県	66	3.0	9.1	19.7	13.6	1.5	53.0
	東京都	61	4.9	4.9	19.7	19.7	8.2	42.6
	神奈川県	64	6.3	7.8	21.9	7.8	4.7	51.6

新潟県	64	3.1	15.6	25.0	12.5	3.1	40.6
富山県	61	1.6	23.0	19.7	9.8	4.9	41.0
石川県	67	0.0	20.9	20.9	14.9	3.0	40.3
福井県	64	7.8	20.3	17.2	17.2	0.0	37.5
山梨県	67	7.5	11.9	23.9	22.4	4.5	29.9
長野県	65	3.1	9.2	16.9	13.8	4.6	52.3
岐阜県	65	4.6	12.3	21.5	9.2	4.6	47.7
静岡県	65	1.5	18.5	20.0	6.2	6.2	47.7
愛知県	66	0.0	16.7	30.3	4.5	6.1	42.4
三重県	66	4.5	12.1	24.2	9.1	6.1	43.9
滋賀県	62	8.1	11.3	22.6	8.1	4.8	45.2
京都府	67	7.5	9.0	23.9	6.0	1.5	52.2
大阪府	63	1.6	17.5	11.1	9.5	4.8	55.6
兵庫県	69	0.0	11.6	17.4	7.2	5.8	58.0
奈良県	67	7.5	11.9	20.9	6.0	1.5	52.2
和歌山県	63	6.3	9.5	23.8	14.3	7.9	38.1
鳥取県	63	7.9	17.5	20.6	4.8	1.6	47.6
島根県	67	1.5	11.9	17.9	7.5	1.5	59.7
岡山県	65	0.0	12.3	20.0	9.2	1.5	56.9
広島県	60	0.0	15.0	16.7	5.0	10.0	53.3
山口県	63	7.9	19.0	22.2	3.2	7.9	39.7
徳島県	68	5.9	19.1	22.1	7.4	2.9	42.6
香川県	62	3.2	12.9	17.7	8.1	3.2	54.8
愛媛県	66	9.1	13.6	10.6	7.6	3.0	56.1
高知県	63	3.2	20.6	22.2	19.0	4.8	30.2
福岡県	62	3.2	17.7	25.8	3.2	8.1	41.9
佐賀県	60	5.0	20.0	13.3	6.7	1.7	53.3
長崎県	64	1.6	20.3	18.8	7.8	1.6	50.0
熊本県	63	4.8	15.9	19.0	6.3	1.6	52.4
大分県	63	4.8	20.6	22.2	9.5	0.0	42.9
宮崎県	65	4.6	20.0	29.2	6.2	3.1	36.9
鹿児島県	66	3.0	16.7	19.7	12.1	3.0	45.5
沖縄県	63	6.3	7.9	31.7	6.3	11.1	36.5

図表 9 は、回答者の会社のメインバンクの融資可能額の多さに対する評価への質問の回答結果を整理したものである。全体では、高く評価できるの割合が 4.1%、ある程度評価できるが 14.5%、少しは評価できるが 21.0%であり、これらを合計した評価できる割合は 39.6%である。ほとんど評価できないの割合が 9.8%、全く評価できないが 4.0%であり、これらの合計である評価できない割合は 13.7%である。提示する金利の低さと同様に、融資可能額の多さに対する回答者の評価も低い。わからないの割合は 46.7%である。

評価できるの割合が 50.0%以上の都道府県は、岩手県（53.1%）と宮崎県（53.8%）の 2 県である。これらの他に割合が高い県は、愛知県（47.0%）と山口県（49.2%）、徳島県（47.1%）、福岡県（46.8%）、大分県（47.6%）である。評価できる割合が低い都道府県には、千葉県

(31.8%)と東京都(29.5%)、長野県(29.2%)、大阪府(30.2%)、兵庫県(29.0%)、島根県(31.3%)、岡山県(32.3%)、広島県(31.7%)がある。

評価できない割合が10.0%未満の都道府県には、青森県(9.1%)と京都府(7.5%)、奈良県(7.5%)、鳥取県(6.3%)、島根県(9.0%)、佐賀県(8.3%)、長崎県(9.4%)、熊本県(7.9%)、大分県(9.5%)、宮崎県(9.2%)の10府県がある。評価できない割合が20.0%以上の都道府県は、東京都(27.9%)と山梨県(26.9%)、和歌山県(22.2%)、高知県(23.8%)である。大分県と宮崎県は、評価できる割合が高く、評価できない割合が低いので、非常に高く評価されている。島根県は、評価できる割合が低く、評価できない割合が高いので、評価は分かれている。東京都は、評価できる割合が低く、評価できない割合が高いので、非常に低い評価である。

融資可能額の多さについても、融資決定の速さや提示する金利の低さに対する評価と同様に、三大都市圏では、評価できる割合が低い県と、評価できない割合の高い県が多く、地方では、評価できる割合が高い県と、評価できない割合が低い県が多い。三大都市圏で低く評価され、地方で高く評価されている。

図表 10 担保や保証に頼らず融資できる力

		n	高く評価できる	ある程度評価できる	少しは評価できる	ほとんど評価できない	全く評価できない	わからない
全体		3025	4.1	12.5	20.2	11.1	5.8	46.4
都道府県	北海道	65	4.6	12.3	13.8	12.3	1.5	55.4
	青森県	66	0.0	15.2	22.7	12.1	4.5	45.5
	岩手県	64	6.3	17.2	23.4	17.2	6.3	29.7
	宮城県	64	0.0	10.9	18.8	12.5	6.3	51.6
	秋田県	65	4.6	9.2	18.5	20.0	3.1	44.6
	山形県	65	6.2	6.2	24.6	4.6	4.6	53.8
	福島県	66	1.5	13.6	18.2	21.2	3.0	42.4
	茨城県	66	7.6	12.1	19.7	6.1	3.0	51.5
	栃木県	63	3.2	9.5	23.8	11.1	3.2	49.2
	群馬県	61	1.6	9.8	14.8	16.4	6.6	50.8
	埼玉県	65	7.7	4.6	13.8	20.0	4.6	49.2
	千葉県	66	1.5	10.6	18.2	10.6	3.0	56.1

東京都	61	1.6	9.8	14.8	19.7	13.1	41.0
神奈川県	64	4.7	4.7	23.4	7.8	9.4	50.0
新潟県	64	1.6	14.1	20.3	17.2	4.7	42.2
富山県	61	6.6	9.8	24.6	13.1	4.9	41.0
石川県	67	0.0	17.9	23.9	10.4	4.5	43.3
福井県	64	7.8	17.2	20.3	15.6	7.8	31.3
山梨県	67	10.4	9.0	19.4	25.4	9.0	26.9
長野県	65	3.1	9.2	23.1	6.2	7.7	50.8
岐阜県	65	3.1	12.3	21.5	12.3	6.2	44.6
静岡県	65	0.0	13.8	23.1	9.2	6.2	47.7
愛知県	66	4.5	13.6	30.3	3.0	7.6	40.9
三重県	66	4.5	9.1	19.7	15.2	6.1	45.5
滋賀県	62	9.7	4.8	22.6	11.3	6.5	45.2
京都府	67	6.0	9.0	25.4	6.0	1.5	52.2
大阪府	63	1.6	17.5	9.5	12.7	7.9	50.8
兵庫県	69	0.0	10.1	17.4	8.7	5.8	58.0
奈良県	67	4.5	10.4	20.9	7.5	4.5	52.2
和歌山県	63	4.8	14.3	20.6	12.7	11.1	36.5
鳥取県	63	7.9	12.7	22.2	7.9	1.6	47.6
島根県	67	1.5	9.0	19.4	11.9	3.0	55.2
岡山県	65	0.0	9.2	23.1	7.7	4.6	55.4
広島県	60	0.0	15.0	11.7	5.0	11.7	56.7
山口県	63	6.3	27.0	15.9	4.8	6.3	39.7
徳島県	68	8.8	11.8	26.5	10.3	2.9	39.7
香川県	62	3.2	11.3	11.3	9.7	8.1	56.5
愛媛県	66	4.5	16.7	18.2	3.0	4.5	53.0
高知県	63	4.8	17.5	19.0	17.5	7.9	33.3
福岡県	62	1.6	14.5	24.2	6.5	11.3	41.9
佐賀県	60	5.0	15.0	16.7	5.0	6.7	51.7
長崎県	64	4.7	14.1	21.9	9.4	1.6	48.4
熊本県	63	3.2	14.3	19.0	7.9	4.8	50.8
大分県	63	6.3	19.0	23.8	3.2	4.8	42.9
宮崎県	65	4.6	15.4	27.7	9.2	4.6	38.5
鹿児島県	66	3.0	15.2	13.6	13.6	6.1	48.5
沖縄県	63	6.3	11.1	20.6	11.1	7.9	42.9

図表 10 は、回答者の会社のメインバンクの担保や保証に頼らず融資できる力に対する評価について尋ねた質問への回答結果をまとめたものである。全体では、高く評価できるの割合が 4.1%、ある程度評価できるが 12.5%、少しは評価できるが 20.2%であり、これらを合計した評価できる割合は 36.7%である。ほとんど評価できないの割合が 11.1%、全く評価できないが 5.8%であり、これらの合計である評価できない割合は 16.9%である。図表 7 から図表 11 の回答結果は、メインバンクの融資面についての評価であるが、担保や保証に頼らずに融資できる能力に対する評価は、評価できる割合が最も低く、評価できない割合が 2 番目に高いことから、他の項目に比べて、評価が低い。わからないの割合は 46.4%である。

評価できる割合が 50.0%を超えた都道府県はなく、最も高いのは、山口県と大分県の 49.2%である。他に 45.0%以上の都道府県は、岩手県（46.9%）と福井県（45.3%）、愛知県（48.5%）、徳島県（47.1%）、宮崎県（47.7%）である。評価できる割合が 30%以下の都道府県は、宮城県（29.7%）と群馬県（26.2%）、埼玉県（26.2%）、東京都（26.2%）、大阪府（28.6%）、兵庫県（27.5%）、島根県（29.9%）、広島県（26.7%）、香川県（25.8%）の 9 都府県である。

評価できない割合が 10.0%以下の都道府県は、山形県（9.2%）と茨城県（9.1%）、京都府（7.5%）、鳥取県（9.5%）、愛媛県（7.6%）、大分県（7.9%）の 6 府県である。大分県は、評価できる割合が高く、評価できない割合が低いので、非常に高く評価されている。評価できない割合が 20.0%以上の都道府県は、岩手県（23.4%）と秋田県（23.1%）、福島県（24.2%）、群馬県（23.0%）、埼玉県（24.6%）、東京都（32.8%）、新潟県（21.9%）、福井県（23.4%）、山梨県（34.3%）、三重県（21.2%）、大阪府（20.6%）、和歌山県（23.8%）、高知県（25.4%）の 13 都府県である。群馬県と埼玉県、東京都、大阪府の 4 都府県のメインバンクは、評価できる割合が低く、評価できない割合が高いので、非常に低く評価されている。岩手県と福井県は、評価できる割合と評価できない割合の両方で高いので、評価が分かれている。

担保や保証に頼らず融資できる力に対する評価も、他の項目と同様に、評価できる割合が高い県と、評価できない割合が低い県は地方に多く、評価できる割合が低い県と、評価できない割合が高い県は三大都市圏に多い。三大都市圏での評価が低く、地方での評価が高い。

図表 11 顧客の事業内容や将来性を理解する力

		n	高く評価できる	ある程度評価できる	少しは評価できる	ほとんど評価できない	全く評価できない	わからない
全体		3025	4.7	15.2	21.7	10.7	4.4	43.2
都道府県	北海道	65	7.7	10.8	12.3	16.9	1.5	50.8
	青森県	66	1.5	24.2	18.2	6.1	6.1	43.9
	岩手県	64	7.8	18.8	25.0	10.9	3.1	34.4
	宮城県	64	3.1	12.5	20.3	14.1	3.1	46.9
	秋田県	65	4.6	10.8	29.2	12.3	1.5	41.5
	山形県	65	9.2	3.1	18.5	13.8	6.2	49.2

福島県	66	3.0	13.6	25.8	15.2	1.5	40.9
茨城県	66	4.5	16.7	15.2	7.6	1.5	54.5
栃木県	63	3.2	14.3	30.2	9.5	3.2	39.7
群馬県	61	1.6	9.8	23.0	16.4	4.9	44.3
埼玉県	65	7.7	9.2	16.9	13.8	6.2	46.2
千葉県	66	4.5	6.1	22.7	13.6	1.5	51.5
東京都	61	3.3	11.5	14.8	19.7	9.8	41.0
神奈川県	64	4.7	10.9	25.0	6.3	7.8	45.3
新潟県	64	0.0	18.8	25.0	14.1	1.6	40.6
富山県	61	8.2	8.2	27.9	11.5	3.3	41.0
石川県	67	3.0	20.9	20.9	7.5	7.5	40.3
福井県	64	9.4	21.9	23.4	12.5	4.7	28.1
山梨県	67	7.5	19.4	16.4	23.9	3.0	29.9
長野県	65	3.1	13.8	21.5	4.6	6.2	50.8
岐阜県	65	6.2	10.8	15.4	12.3	7.7	47.7
静岡県	65	1.5	21.5	24.6	3.1	7.7	41.5
愛知県	66	6.1	12.1	25.8	9.1	9.1	37.9
三重県	66	3.0	18.2	22.7	9.1	6.1	40.9
滋賀県	62	9.7	14.5	25.8	12.9	1.6	35.5
京都府	67	7.5	14.9	23.9	7.5	0.0	46.3
大阪府	63	3.2	15.9	14.3	12.7	3.2	50.8
兵庫県	69	2.9	10.1	18.8	10.1	4.3	53.6
奈良県	67	3.0	16.4	20.9	10.4	1.5	47.8
和歌山県	63	9.5	9.5	20.6	12.7	7.9	39.7
鳥取県	63	6.3	22.2	17.5	9.5	0.0	44.4
島根県	67	1.5	13.4	23.9	11.9	1.5	47.8
岡山県	65	1.5	9.2	21.5	15.4	3.1	49.2
広島県	60	1.7	11.7	16.7	6.7	10.0	53.3
山口県	63	7.9	23.8	15.9	7.9	6.3	38.1
徳島県	68	4.4	25.0	26.5	5.9	4.4	33.8
香川県	62	1.6	12.9	22.6	11.3	4.8	46.8
愛媛県	66	6.1	13.6	22.7	3.0	7.6	47.0
高知県	63	3.2	20.6	22.2	15.9	7.9	30.2
福岡県	62	3.2	21.0	22.6	4.8	9.7	38.7
佐賀県	60	5.0	16.7	23.3	5.0	3.3	46.7
長崎県	64	6.3	14.1	21.9	10.9	1.6	45.3
熊本県	63	3.2	17.5	22.2	11.1	1.6	44.4
大分県	63	4.8	22.2	23.8	7.9	0.0	41.3
宮崎県	65	7.7	15.4	24.6	9.2	3.1	40.0
鹿児島県	66	1.5	21.2	19.7	10.6	4.5	42.4
沖縄県	63	6.3	14.3	25.4	7.9	6.3	39.7

図表 11 は、回答者の会社のメインバンクの顧客の事業内容や将来性を理解する力に対する評価について尋ねた質問への回答結果をまとめたものである。全体では、高く評価できるの割合が 4.7%、ある程度評価できるが 15.2%、少しは評価できるが 21.7%であり、評価できる割合は 41.6%である。ほとんど評価できないの割合が 10.7%、全く評価できないが

4.4%であり、評価できない割合は 15.2%である。わからないの割合は 43.2%である。

図表 7 から図表 11 は、メインバンクの融資面の能力を評価したものであるが、融資決定の速さと顧客の事業内容や将来性を理解する力に対する評価は高い。メインバンクは顧客の事業内容や将来性を正しく理解しているので、融資決定の判断が迅速であると言える。しかし、顧客の事業内容や将来性を理解できれば、低い金利で多額の資金を、担保や保証を付けずに融資できると予想されるが、提示する金利の低さや融資可能額の多さ、担保や保証に限らず融資できる力の評価は高くない。もしメインバンクが、顧客の事業内容や将来性を十分に理解し、それらを融資条件に反映させた結果、高い金利で少額の融資を担保や保証付きで行うことが適切であれば、特に問題はない。しかし、メインバンクが顧客の事業内容や将来性を理解しているにも関わらず、金利の引き下げや融資額の増額、担保や保証なしの融資をできないのであれば、その原因と解決策を考える必要がある。一つの原因のとして、金融機関の経営体力の低下が考えられる。金融機関の経営体力が低下すると、低い金利で多額の資金を担保や保証を付けずに融資できる余力がなくなる。もしマイナス金利政策等のマクロ経済政策により収益環境が悪化し、金融機関の体力が低下しているならば、マイナス金利政策の緩和や金融機関の経営体力を引き上げる政策（例えば、公的資金による資本増強）が必要になる。

評価できる割合が 50.0%以上の都道府県は、岩手県（51.6%）と福井県（54.7%）、滋賀県（50.0%）、徳島県（55.9%）、大分県（50.8%）の 5 県である。評価できる割合が 35.0%以下の都道府県は、北海道（30.8%）、山形県（30.8%）、群馬県（34.4%）、埼玉県（33.8%）、千葉県（33.3%）、東京都（29.5%）、岐阜県（32.3%）、大阪府（33.3%）、兵庫県（31.9%）、岡山県（32.3%）、広島県（30.0%）の 11 都道府県である。評価できる割合は低いが、東京都以外は 30%以上である。

評価できない割合が 10.0%以下の都道府県は、茨城県（9.1%）と京都府（7.5%）、鳥取県（9.5%）、佐賀県（8.3%）、大分県（7.9%）の 5 県である。評価できない割合が 20.0%以上の都道府県は、山形県（20.0%）と群馬県（21.3%）、埼玉県（20.0%）、東京都（29.5%）、山梨県（26.9%）、岐阜県（20.0%）、和歌山県（20.6%）、高知県（23.8%）の 8 都県である。大分県は、評価できる割合が高く、評価できない割合が低いので、非常に高く評価されている。山形県と群馬県、埼玉県、東京都、岐阜県は、評価できる割合も低く、評価できない割合が高いので、非常に低い評価である。これまでと同様に、顧客の事業内容や将来性を理解する力の評価も、三大都市圏で低く、地方で高い。

図表 7 から図表 11 の回答結果を整理すると、都道府県別のメインバンクの強みに対する融資面からの評価では、三大都市圏で低く、地方の県で高い。三大都市圏のメインバンクの割合は大手銀行が多く、地方のメインバンクは地域金融機関が多いことから、中小企業融資においては、大手銀行の評価が低く、地域金融機関の評価が高くなる。この違いの理由としては、大手銀行が主要な顧客である大手企業への融資を優先しているために、中小企業融資への意欲が低いことや、上述のような、大手銀行の中小企業融資のノウハウの不足、地域金融機関のリレーションシップバンキングの成果、地方の企業数が考えられる。企業数が少ない地方では、融資決定に時間を掛け、適切な金利と金額を担保や保証を付けて融資をする、ライバル金融機関に顧客を奪われてしまう。企業数の多い三大都市圏と比べると、地方では、低い金利で多額の資金を、担保や保証を付けずに融資せざるを得ない可能性がある。

図表 12 融資以外の幅広い企業支援の力

		n	高く評価できる	ある程度評価できる	少しは評価できる	ほとんど評価できない	全く評価できない	わからない
全体		3025	3.7	13.7	20.6	12.9	5.1	44.1
都道府県	北海道	65	4.6	12.3	10.8	18.5	3.1	50.8
	青森県	66	0.0	13.6	27.3	10.6	4.5	43.9
	岩手県	64	4.7	23.4	21.9	12.5	4.7	32.8
	宮城県	64	0.0	14.1	15.6	17.2	6.3	46.9
	秋田県	65	3.1	15.4	21.5	15.4	6.2	38.5
	山形県	65	4.6	6.2	23.1	9.2	6.2	50.8
	福島県	66	4.5	12.1	18.2	21.2	1.5	42.4
	茨城県	66	4.5	16.7	13.6	10.6	1.5	53.0
	栃木県	63	4.8	12.7	27.0	12.7	1.6	41.3
	群馬県	61	1.6	11.5	14.8	21.3	1.6	49.2
	埼玉県	65	6.2	7.7	15.4	20.0	6.2	44.6
	千葉県	66	4.5	4.5	13.6	19.7	1.5	56.1
	東京都	61	4.9	11.5	11.5	18.0	13.1	41.0
	神奈川県	64	1.6	10.9	20.3	6.3	9.4	51.6
	新潟県	64	1.6	12.5	28.1	14.1	1.6	42.2
	富山県	61	4.9	8.2	26.2	11.5	6.6	42.6
	石川県	67	0.0	22.4	22.4	10.4	6.0	38.8
	福井県	64	10.9	12.5	28.1	18.8	3.1	26.6
	山梨県	67	0.0	17.9	22.4	22.4	6.0	31.3

長野県	65	1.5	13.8	26.2	12.3	3.1	43.1
岐阜県	65	1.5	15.4	15.4	12.3	4.6	50.8
静岡県	65	0.0	15.4	29.2	7.7	7.7	40.0
愛知県	66	3.0	12.1	28.8	6.1	10.6	39.4
三重県	66	1.5	19.7	19.7	7.6	7.6	43.9
滋賀県	62	8.1	14.5	22.6	12.9	3.2	38.7
京都府	67	9.0	9.0	22.4	10.4	1.5	47.8
大阪府	63	1.6	12.7	14.3	11.1	4.8	55.6
兵庫県	69	1.4	8.7	15.9	13.0	2.9	58.0
奈良県	67	4.5	13.4	14.9	14.9	4.5	47.8
和歌山県	63	9.5	11.1	20.6	15.9	7.9	34.9
鳥取県	63	9.5	14.3	22.2	7.9	1.6	44.4
島根県	67	3.0	7.5	20.9	16.4	1.5	50.7
岡山県	65	1.5	10.8	27.7	12.3	1.5	46.2
広島県	60	3.3	13.3	21.7	5.0	10.0	46.7
山口県	63	6.3	23.8	15.9	6.3	9.5	38.1
徳島県	68	5.9	20.6	20.6	10.3	4.4	38.2
香川県	62	1.6	12.9	16.1	17.7	3.2	48.4
愛媛県	66	6.1	19.7	15.2	7.6	6.1	45.5
高知県	63	4.8	15.9	27.0	11.1	9.5	31.7
福岡県	62	1.6	21.0	19.4	16.1	9.7	32.3
佐賀県	60	6.7	11.7	18.3	11.7	1.7	50.0
長崎県	64	1.6	7.8	26.6	12.5	3.1	48.4
熊本県	63	3.2	11.1	25.4	7.9	4.8	47.6
大分県	63	4.8	14.3	22.2	7.9	3.2	47.6
宮崎県	65	4.6	13.8	16.9	16.9	3.1	44.6
鹿児島県	66	1.5	15.2	21.2	12.1	7.6	42.4
沖縄県	63	1.6	15.9	17.5	11.1	9.5	44.4

図表 12 から図表 16 は、⑥融資以外の幅広い企業支援の力、⑦有益な情報の提供、⑧顧客への訪問頻度、⑨顧客に寄り添う姿勢、⑩顧客が窮状になった時の支援姿勢に対する評価を尋ねた質問への回答結果であり、回答者の会社のメインバンクの融資以外の企業支援力（⑥と⑦）と顧客に対する姿勢（⑧と⑨、⑩）を評価したものである。

図表 12 は、回答者のメインバンクの融資以外の幅広い企業支援の力に対する評価についての質問への回答結果をまとめたものである。全体では、高く評価できるの割合が 3.7%、ある程度評価できるが 13.7%、少しは評価できるが 20.6%であり、これらを合計した評価できる割合は 38.0%である。ほとんど評価できないの割合が 12.9%であり、全く評価できないが 5.1%である。これらの合計である評価できない割合は 18.0%である。わからないの割合は 44.1%である。

評価できる割合が 45.0%以上の都道府県は、岩手県（50.0%）と福井県（51.6%）、滋賀県（45.2%）、鳥取県（46.0%）、山口県（46.0%）、徳島県（47.1%）、高知県（47.6%）の

7 県である。評価できる割合が 30%以下の都道府県は、北海道 (27.7%)、宮城県 (29.7%)、群馬県 (27.9%)、埼玉県 (29.2%)、千葉県 (22.7%)、東京都 (27.9%)、大阪府 (28.6%)、兵庫県 (26.1%) の 8 都道府県である。

評価できない割合が低いのは、茨城県 (12.1%) と京都府 (11.9%)、鳥取県 (9.5%)、岡山県 (13.8%)、愛媛県 (13.6%)、佐賀県 (13.3%)、熊本県 (12.7%)、大分県 (11.1%) である。鳥取県は、評価できる割合が高く、評価できない割合も低いので、回答者から非常に高く評価されている。評価できない割合が高い都道府県は、宮城県 (23.4%) と群馬県 (23.0%)、埼玉県 (26.2%)、東京都 (31.1%)、山梨県 (28.4%)、和歌山県 (23.8%)、福岡県 (25.8%) である。宮城県と群馬県、埼玉県、東京都は、評価できる割合が低く、評価できない割合が高いので、非常に低い評価である。融資面での評価と同様に、三大都市圏では、メインバンクの融資以外の幅広い企業支援の力への評価は低く、地方では、評価が高い。

図表 13 有益な情報の提供

		n	高く評価できる	ある程度評価できる	少しは評価できる	ほとんど評価できない	全く評価できない	わからない
全体		3025	3.2	14.3	20.8	14.8	6.6	40.2
都道府県	北海道	65	4.6	10.8	16.9	18.5	3.1	46.2
	青森県	66	0.0	13.6	27.3	9.1	6.1	43.9
	岩手県	64	4.7	21.9	15.6	25.0	4.7	28.1
	宮城県	64	0.0	14.1	20.3	14.1	9.4	42.2
	秋田県	65	4.6	10.8	29.2	16.9	7.7	30.8
	山形県	65	4.6	7.7	18.5	13.8	7.7	47.7
	福島県	66	3.0	15.2	19.7	21.2	4.5	36.4
	茨城県	66	4.5	13.6	13.6	16.7	1.5	50.0
	栃木県	63	4.8	12.7	19.0	19.0	4.8	39.7
	群馬県	61	3.3	13.1	19.7	18.0	4.9	41.0
	埼玉県	65	6.2	4.6	21.5	15.4	10.8	41.5
	千葉県	66	1.5	10.6	15.2	15.2	4.5	53.0
	東京都	61	1.6	13.1	14.8	24.6	13.1	32.8
	神奈川県	64	1.6	7.8	20.3	10.9	15.6	43.8
	新潟県	64	1.6	17.2	20.3	20.3	1.6	39.1
	富山県	61	3.3	9.8	26.2	19.7	6.6	34.4
	石川県	67	1.5	22.4	17.9	16.4	4.5	37.3
	福井県	64	7.8	10.9	32.8	21.9	4.7	21.9

山梨県	67	3.0	20.9	23.9	17.9	4.5	29.9
長野県	65	3.1	13.8	23.1	15.4	3.1	41.5
岐阜県	65	0.0	18.5	15.4	13.8	6.2	46.2
静岡県	65	0.0	26.2	16.9	12.3	9.2	35.4
愛知県	66	1.5	13.6	25.8	10.6	12.1	36.4
三重県	66	1.5	19.7	18.2	10.6	10.6	39.4
滋賀県	62	8.1	8.1	30.6	11.3	1.6	40.3
京都府	67	10.4	4.5	23.9	11.9	0.0	49.3
大阪府	63	1.6	19.0	14.3	12.7	6.3	46.0
兵庫県	69	1.4	7.2	18.8	14.5	5.8	52.2
奈良県	67	4.5	13.4	13.4	16.4	9.0	43.3
和歌山県	63	4.8	12.7	22.2	14.3	11.1	34.9
鳥取県	63	7.9	15.9	19.0	7.9	4.8	44.4
島根県	67	1.5	16.4	22.4	14.9	4.5	40.3
岡山県	65	0.0	13.8	20.0	16.9	3.1	46.2
広島県	60	0.0	15.0	16.7	8.3	11.7	48.3
山口県	63	6.3	12.7	22.2	9.5	12.7	36.5
徳島県	68	7.4	20.6	23.5	10.3	5.9	32.4
香川県	62	3.2	12.9	22.6	11.3	3.2	46.8
愛媛県	66	6.1	16.7	18.2	9.1	9.1	40.9
高知県	63	0.0	20.6	22.2	11.1	14.3	31.7
福岡県	62	1.6	16.1	24.2	16.1	9.7	32.3
佐賀県	60	3.3	16.7	21.7	10.0	6.7	41.7
長崎県	64	1.6	15.6	17.2	23.4	3.1	39.1
熊本県	63	1.6	12.7	25.4	6.3	4.8	49.2
大分県	63	1.6	19.0	25.4	12.7	1.6	39.7
宮崎県	65	6.2	10.8	24.6	13.8	6.2	38.5
鹿児島県	66	3.0	15.2	16.7	18.2	7.6	39.4
沖縄県	63	1.6	14.3	22.2	15.9	7.9	38.1

融資以外の企業支援策の一つに、顧客への情報の提供がある。図表 13 は、回答者の会社のメインバンクの有益な情報の提供に対する評価について尋ねた質問への回答結果を整理したものである。高く評価できるの割合は 3.2% であり、ある程度評価できるが 14.3%、少しは評価できるが 20.8% である。これらの合計である評価できる割合は 38.4% であり、融資以外の幅広い企業支援の力に対する評価（38.0%）とほぼ同じである。ほとんど評価できないの割合は 14.8% であり、全く評価できないの割合は 6.6% である。これらを合計した評価できない割合は 21.4% であり、融資以外の幅広い企業支援の力の評価できない割合（18.0%）よりも高い。融資以外の幅広い企業支援の力の一つである有益な情報に対する評価は低い。わからないの割合は 40.2% である。

評価できる割合が 45.0% 以上の都道府県は、福井県（51.6%）と山梨県（47.8%）、滋賀県（46.8%）、徳島県（51.5%）、大分県（46%）の 5 県である。評価できる割合が 30.0% 以下の都道府県は、千葉県（27.3%）と東京都（29.5%）、神奈川県（29.7%）、兵庫県（27.5%）

の4都県である。

評価できない割合が15.0%以下の都道府県は、滋賀県（12.9%）と京都府（11.9%）、鳥取県（12.7%）、香川県（14.5%）、熊本県（11.1%）、大分県（14.3%）の6府県である。滋賀県と大分県は、評価できる割合が高く、評価できない割合が低いので、非常に高い評価である。評価できない割合が高いのは、岩手県（29.7%）と埼玉県（26.2%）、東京都（37.7%）、神奈川県（26.6%）、富山県（26.2%）、福井県（26.6%）、長崎県（26.6%）の7都県である。東京都と神奈川県は、評価できる割合が低く、評価できない割合が高いので、非常に低い評価である。福井県は、評価できる割合と評価できない割合の両方が高く、評価が分かれている。

メインバンクの有益な情報の提供に対する評価は、三大都市圏で低く、地方で高い。三大都市圏のメインバンクには大手銀行が多い。大手銀行は日本全国だけでなく、世界中で営業をしているので、有益な情報を入手しやすいと思われるが、中小企業が求めている情報は、大手銀行が入手しやすい情報とは異なっていることがわかる。

図表 14 顧客への訪問頻度

		n	高く評価できる	ある程度評価できる	少しは評価できる	ほとんど評価できない	全く評価できない	わからない
全体		3025	3.7	11.8	20.3	14.0	10.3	39.9
都道府県	北海道	65	3.1	9.2	13.8	15.4	7.7	50.8
	青森県	66	0.0	10.6	21.2	19.7	10.6	37.9
	岩手県	64	3.1	18.8	31.3	6.3	7.8	32.8
	宮城県	64	0.0	12.5	7.8	23.4	10.9	45.3
	秋田県	65	4.6	7.7	21.5	16.9	13.8	35.4
	山形県	65	7.7	1.5	18.5	13.8	15.4	43.1
	福島県	66	3.0	12.1	18.2	22.7	7.6	36.4
	茨城県	66	4.5	9.1	15.2	15.2	6.1	50.0
	栃木県	63	6.3	12.7	17.5	17.5	7.9	38.1
	群馬県	61	4.9	11.5	14.8	21.3	4.9	42.6
	埼玉県	65	7.7	4.6	21.5	10.8	15.4	40.0
	千葉県	66	3.0	6.1	18.2	9.1	9.1	54.5
	東京都	61	3.3	16.4	11.5	18.0	19.7	31.1
	神奈川県	64	0.0	9.4	14.1	15.6	14.1	46.9

新潟県	64	4.7	15.6	23.4	21.9	4.7	29.7
富山県	61	3.3	11.5	24.6	13.1	11.5	36.1
石川県	67	3.0	13.4	25.4	14.9	7.5	35.8
福井県	64	7.8	14.1	28.1	17.2	9.4	23.4
山梨県	67	6.0	11.9	23.9	17.9	10.4	29.9
長野県	65	1.5	12.3	23.1	7.7	9.2	46.2
岐阜県	65	3.1	18.5	10.8	15.4	10.8	41.5
静岡県	65	3.1	12.3	20.0	15.4	10.8	38.5
愛知県	66	1.5	10.6	25.8	12.1	10.6	39.4
三重県	66	1.5	18.2	16.7	9.1	15.2	39.4
滋賀県	62	6.5	6.5	24.2	14.5	12.9	35.5
京都府	67	9.0	6.0	26.9	13.4	1.5	43.3
大阪府	63	1.6	3.2	30.2	9.5	11.1	44.4
兵庫県	69	2.9	8.7	18.8	10.1	7.2	52.2
奈良県	67	4.5	13.4	14.9	14.9	7.5	44.8
和歌山県	63	4.8	11.1	25.4	14.3	9.5	34.9
鳥取県	63	7.9	15.9	20.6	7.9	4.8	42.9
島根県	67	3.0	10.4	20.9	9.0	17.9	38.8
岡山県	65	3.1	10.8	18.5	13.8	9.2	44.6
広島県	60	1.7	8.3	21.7	8.3	15.0	45.0
山口県	63	3.2	15.9	25.4	11.1	12.7	31.7
徳島県	68	7.4	16.2	20.6	16.2	8.8	30.9
香川県	62	3.2	8.1	21.0	8.1	9.7	50.0
愛媛県	66	7.6	13.6	13.6	12.1	13.6	39.4
高知県	63	1.6	19.0	23.8	11.1	11.1	33.3
福岡県	62	3.2	16.1	17.7	14.5	16.1	32.3
佐賀県	60	6.7	20.0	16.7	10.0	8.3	38.3
長崎県	64	0.0	10.9	26.6	17.2	3.1	42.2
熊本県	63	3.2	9.5	27.0	7.9	7.9	44.4
大分県	63	0.0	14.3	19.0	19.0	7.9	39.7
宮崎県	65	4.6	13.8	18.5	13.8	12.3	36.9
鹿児島県	66	1.5	13.6	16.7	13.6	10.6	43.9
沖縄県	63	1.6	9.5	19.0	14.3	17.5	38.1

図表 14 は、回答者の会社のメインバンクの顧客への訪問頻度に対する評価に関する質問への回答結果をまとめたものである。リレーションシップバンキングに積極的な金融機関は、行員や職員を顧客に頻繁に訪問させるので、顧客への訪問頻度は、リレーションシップバンキングへの取り組み態度を示す指標として使われている。高く評価できるの割合が 3.7%、ある程度評価できるが 11.8%、少しは評価できるが 20.3%である。これらを合計した評価できる割合は 35.8%である。ほとんど評価できない割合は 14.0%であり、全く評価できないが 10.3%である。これらの合計である評価できない割合は 24.3%である。図表 7 から図表 13 までの回答結果と比べると、評価できる割合は最も低く、評価できない割合が最も高い。コロナ禍で行員や職員の訪問が減った可能性を考慮する必要があるが、回答者は

顧客への訪問頻度に対してかなり低い評価をしている。わからないの割合は 39.9%である。

評価できる割合が 50.0%以上の都道府県は、岩手県（53.1%）と福井県（50.0%）の 2 県である。これらの県以外では、新潟県（43.8%）と鳥取県（44.4%）、山口県（44.4%）、徳島県（44.1%）、高知県（44.4%）、佐賀県（43.3%）が高い。評価できる割合が 30.0%以下の都道府県は、北海道（26.2%）と宮城県（20.3%）、山形県（27.7%）、茨城県（28.8%）、千葉県（27.3%）、神奈川県（23.4%）の 6 道県である。

評価できない割合が 20.0%以下の都道府県は、岩手県（14.1%）と千葉県（18.2%）、長野県（16.9%）、京都府（14.9%）、兵庫県（17.4%）、鳥取県（12.7%）、香川県（17.7%）、佐賀県（18.3%）、熊本県（15.9%）の 9 府県である。岩手県と鳥取県、佐賀県は、評価できる割合が高く、評価できない割合が低いので、評価が非常に高い県である。千葉県は、評価できる割合が低いので、評価は分かれている。評価できない割合が 30.0%以上の都道府県は、青森県（30.3%）と宮城県（34.4%）、秋田県（30.8%）、福島県（30.3%）、東京都（37.7%）、福岡県（30.6%）、沖縄県（31.7%）の 7 都県である。また、神奈川県も 29.7%である。宮城県と神奈川県は、評価できる割合が低く、評価できない割合が高いので、非常に低く評価されている。

顧客への訪問頻度についても、三大都市圏のメインバンクは低い評価を受けているが、地方でも高い評価を得ている県は少ない。

図表 15 顧客に寄り添う姿勢

		n	高く評価できる	ある程度評価できる	少しは評価できる	ほとんど評価できない	全く評価できない	わからない
全体		3025	5.8	16.1	24.8	12.7	6.6	34.0
都道府県	北海道	65	6.2	12.3	24.6	15.4	1.5	40.0
	青森県	66	3.0	21.2	25.8	12.1	6.1	31.8
	岩手県	64	10.9	17.2	31.3	7.8	10.9	21.9
	宮城県	64	1.6	10.9	26.6	17.2	4.7	39.1
	秋田県	65	4.6	13.8	32.3	13.8	7.7	27.7
	山形県	65	10.8	6.2	24.6	13.8	9.2	35.4
	福島県	66	6.1	18.2	21.2	24.2	1.5	28.8

茨城県	66	4.5	10.6	27.3	13.6	4.5	39.4
栃木県	63	6.3	12.7	23.8	20.6	4.8	31.7
群馬県	61	6.6	14.8	26.2	13.1	4.9	34.4
埼玉県	65	7.7	10.8	20.0	13.8	13.8	33.8
千葉県	66	4.5	9.1	19.7	12.1	9.1	45.5
東京都	61	1.6	16.4	16.4	23.0	9.8	32.8
神奈川県	64	3.1	14.1	15.6	12.5	14.1	40.6
新潟県	64	3.1	23.4	21.9	17.2	4.7	29.7
富山県	61	4.9	14.8	31.1	9.8	4.9	34.4
石川県	67	1.5	20.9	28.4	11.9	6.0	31.3
福井県	64	10.9	18.8	37.5	10.9	3.1	18.8
山梨県	67	6.0	28.4	19.4	11.9	10.4	23.9
長野県	65	7.7	21.5	20.0	10.8	6.2	33.8
岐阜県	65	4.6	16.9	23.1	12.3	9.2	33.8
静岡県	65	4.6	16.9	27.7	10.8	9.2	30.8
愛知県	66	3.0	21.2	24.2	9.1	7.6	34.8
三重県	66	3.0	19.7	28.8	9.1	9.1	30.3
滋賀県	62	6.5	9.7	29.0	14.5	4.8	35.5
京都府	67	9.0	7.5	31.3	9.0	1.5	41.8
大阪府	63	3.2	9.5	23.8	12.7	9.5	41.3
兵庫県	69	2.9	10.1	29.0	11.6	5.8	40.6
奈良県	67	7.5	16.4	20.9	4.5	6.0	44.8
和歌山県	63	14.3	14.3	19.0	17.5	6.3	28.6
鳥取県	63	11.1	17.5	15.9	6.3	6.3	42.9
島根県	67	4.5	16.4	22.4	16.4	7.5	32.8
岡山県	65	3.1	15.4	21.5	16.9	6.2	36.9
広島県	60	3.3	13.3	21.7	10.0	13.3	38.3
山口県	63	6.3	22.2	28.6	14.3	3.2	25.4
徳島県	68	11.8	19.1	30.9	4.4	5.9	27.9
香川県	62	8.1	11.3	24.2	4.8	8.1	43.5
愛媛県	66	10.6	10.6	22.7	12.1	9.1	34.8
高知県	63	4.8	25.4	23.8	12.7	9.5	23.8
福岡県	62	3.2	19.4	29.0	12.9	11.3	24.2
佐賀県	60	10.0	18.3	23.3	6.7	6.7	35.0
長崎県	64	1.6	20.3	26.6	14.1	1.6	35.9
熊本県	63	4.8	15.9	23.8	11.1	0.0	44.4
大分県	63	4.8	22.2	25.4	15.9	0.0	31.7
宮崎県	65	6.2	12.3	27.7	15.4	3.1	35.4
鹿児島県	66	3.0	19.7	21.2	12.1	7.6	36.4
沖縄県	63	6.3	19.0	27.0	12.7	4.8	30.2

図表 15 は、回答者の会社のメインバンクの顧客に寄り添う姿勢についての質問の回答結果を整理したものである。高く評価できるの割合が 5.8%、ある程度評価できるが 16.1%、少しは評価できるが 24.8%であり、これらを合計した評価できる割合が 46.7%である。顧客に寄り添う姿勢に対する評価できる割合は、メインバンクの融資や企業支援力、顧客に対する評価の項目の中で（図表 7 から図表 16 の中で）、最も高い。ほとんど評価できないの

割合は 12.7%であり、全く評価できないは 6.6%である。これらを合計した評価できない割合は 19.3%である。わからないの割合は 34.0%である。評価できない割合も 20.0%近くあるが、回答者はメインバンクの顧客に寄り添う姿勢を高く評価している。

評価できる割合が 50.0%以上の都道府県は、青森県（50.0%）と岩手県（59.4%）、秋田県（50.8%）、富山県（50.8%）、石川県（50.7%）、福井県（67.2%）、山梨県（53.7%）、三重県（51.5%）、山口県（57.1%）、徳島県（61.8%）、高知県（54.0%）、福岡県（51.6%）、佐賀県（51.7%）、大分県（52.4%）、沖縄県（52.4%）の 15 県もある。すべての都道府県で評価できる割合は 30.0%を超えている。評価できる割合が 40.0%以下の都道府県は、宮城県（39.1%）と埼玉県（38.5%）、千葉県（33.3%）、東京都（34.4%）、神奈川県（32.8%）、大阪府（36.5%）、岡山県（40.0%）、広島県（38.3%）の 8 都府県であり、三大都市圏が多い。

評価できない割合が 15.0%以下の都道府県は、富山県（14.8%）と福井県（14.1%）、京都府（10.4%）、奈良県（10.4%）、鳥取県（12.7%）、徳島県（10.3%）、香川県（12.9%）、佐賀県（13.3%）、熊本県（11.1%）の 9 府県である。富山県と福井県、徳島県、佐賀県は、評価できる割合も高いので、非常に高く評価されている。評価できない割合が 25.0%以上の都道府県は、福島県（25.8%）と栃木県（25.4%）、埼玉県（27.7%）、東京都（32.8%）、神奈川県（26.6%）の 5 都県である。埼玉県と東京都、神奈川県は、評価できる割合も低い都県であり、非常に低い評価をされている。

顧客に寄り添う姿勢に対する評価は、三大都市圏よりも地方で高い。地域金融機関は、リージョンシップバンキングを主要なビジネスモデルにしているので、大手銀行よりも顧客に寄り添う姿勢が強くなる。三大都市圏のメインバンクには地域金融機関が少ないので、三大都市圏の顧客に寄り添う姿勢に対する評価は低くなる。

図表 16 顧客が窮状になった時の支援姿勢

		n	高く評価できる	ある程度評価できる	少しは評価できる	ほとんど評価できない	全く評価できない	わからない
全体		3025	3.7	11.8	18.3	13.1	7.2	45.9
都道府県	北海道	65	3.1	13.8	12.3	15.4	4.6	50.8
	青森県	66	0.0	16.7	18.2	9.1	6.1	50.0
	岩手県	64	6.3	14.1	23.4	12.5	6.3	37.5
	宮城県	64	1.6	7.8	14.1	18.8	3.1	54.7
	秋田県	65	3.1	12.3	24.6	12.3	6.2	41.5
	山形県	65	6.2	4.6	13.8	10.8	12.3	52.3
	福島県	66	4.5	10.6	24.2	22.7	3.0	34.8
	茨城県	66	3.0	7.6	18.2	10.6	4.5	56.1
	栃木県	63	4.8	12.7	12.7	14.3	6.3	49.2
	群馬県	61	1.6	11.5	16.4	13.1	8.2	49.2
	埼玉県	65	7.7	7.7	12.3	15.4	12.3	44.6
	千葉県	66	3.0	6.1	13.6	15.2	6.1	56.1
	東京都	61	1.6	8.2	19.7	18.0	14.8	37.7
	神奈川県	64	4.7	7.8	12.5	12.5	9.4	53.1
	新潟県	64	1.6	12.5	26.6	18.8	3.1	37.5
	富山県	61	8.2	6.6	23.0	11.5	8.2	42.6
	石川県	67	0.0	19.4	17.9	16.4	6.0	40.3
	福井県	64	4.7	18.8	23.4	17.2	4.7	31.3
	山梨県	67	4.5	20.9	16.4	23.9	4.5	29.9
	長野県	65	3.1	10.8	13.8	10.8	7.7	53.8
	岐阜県	65	1.5	12.3	18.5	10.8	6.2	50.8
	静岡県	65	4.6	10.8	20.0	12.3	10.8	41.5
	愛知県	66	3.0	10.6	28.8	6.1	9.1	42.4
	三重県	66	3.0	10.6	24.2	4.5	12.1	45.5
	滋賀県	62	6.5	8.1	17.7	17.7	4.8	45.2
	京都府	67	7.5	7.5	20.9	13.4	1.5	49.3
	大阪府	63	1.6	11.1	9.5	14.3	14.3	49.2
	兵庫県	69	1.4	10.1	14.5	10.1	5.8	58.0
	奈良県	67	4.5	10.4	16.4	13.4	4.5	50.7
	和歌山県	63	4.8	11.1	20.6	12.7	7.9	42.9
	鳥取県	63	7.9	14.3	17.5	4.8	3.2	52.4
	島根県	67	1.5	9.0	17.9	16.4	9.0	46.3
	岡山県	65	0.0	12.3	15.4	15.4	3.1	53.8
	広島県	60	1.7	6.7	16.7	8.3	13.3	53.3
	山口県	63	1.6	12.7	23.8	12.7	7.9	41.3
	徳島県	68	5.9	22.1	14.7	5.9	7.4	44.1
	香川県	62	4.8	6.5	19.4	6.5	6.5	56.5
	愛媛県	66	7.6	10.6	16.7	10.6	10.6	43.9

高知県	63	3.2	19.0	20.6	17.5	11.1	28.6
福岡県	62	1.6	14.5	16.1	16.1	12.9	38.7
佐賀県	60	8.3	15.0	15.0	8.3	6.7	46.7
長崎県	64	1.6	6.3	20.3	14.1	3.1	54.7
熊本県	63	1.6	14.3	19.0	14.3	3.2	47.6
大分県	63	3.2	14.3	22.2	14.3	4.8	41.3
宮崎県	65	4.6	16.9	15.4	16.9	4.6	41.5
鹿児島県	66	1.5	16.7	19.7	7.6	9.1	45.5
沖縄県	63	6.3	9.5	23.8	11.1	7.9	41.3

図表 16 は、回答者の会社のメインバンクの顧客が窮状になった時の支援姿勢に対する評価についての質問の回答結果をまとめたものである。高く評価できるの割合は 3.7%であり、ある程度評価できるが 11.8%、少しは評価できるが 18.3%、ほとんど評価できないが 13.1%、全く評価できないが 7.2%である。わからないの割合は 45.9%である。評価できる割合は 33.9%であり、評価できない割合は 20.3%である。評価できる割合は、メインバンクの融資や企業支援力、顧客に対する評価の項目の中だけでなく、問 3 のすべての項目の中で最も低く、評価できない割合も 20.3%であることから、メインバンクの顧客が窮状になった時の支援姿勢に対する評価は非常に低いことがわかる。

図表 15（顧客に寄り添う姿勢）と図表 16（窮状になった顧客への支援姿勢）の回答結果を比較すると、評価できる割合が 46.7%と 33.9%と大きく乖離している。回答者は、メインバンクは顧客に寄り添いながらも、窮状になった顧客への支援が不十分だと感じている。この結果は、メインバンクは通常時には顧客に寄り添っているが、顧客の経営が悪化したときには、情に流されることなく、事業内容や将来性に基づいて冷静な判断をしていると捉えることができる。一方で、メインバンクが窮状に陥った顧客を支援できる体力がないのであれば、マクロ経済政策の見直しや資本増強等で金融機関の経営体力を強くすることが必要になる。

評価できる割合が 40.0%以上の都道府県は、岩手県（43.8%）と秋田県（40.0%）、新潟県（40.6%）、福井県（46.9%）、山梨県（41.8%）、愛知県（42.4%）、徳島県（42.6%）、高知県（42.9%）の 8 県である。評価できる割合が 50.0%以上の都道府県はない。評価できる割合が 25.0%以下の都道府県は、宮城県（23.4%）と山形県（24.6%）、千葉県（22.7%）、神奈川県（25.0%）、大阪府（22.2%）、広島県（25.0%）の 6 府県である。

評価できない割合が低い都道府県は、青森県（15.2%）と茨城県（15.2%）、愛知県（15.2%）、京都府（14.9%）、兵庫県（15.9%）、鳥取県（7.9%）、徳島県（13.2%）、香川県（12.9%）、

佐賀県（15.0%）である。愛知県と徳島県は、評価できる割合も高いので、それなりに高い評価を受けている。一方、茨城県と兵庫県は、評価できる割合が、それぞれ 28.8%と 26.1%であり、評価は分かれている。評価できない割合が 25.0%以上の都道府県は、福島県（25.8%）と埼玉県（27.7%）、東京都（32.8%）、山梨県（28.4%）、大阪府（28.6%）、島根県（25.4%）、高知県（28.6%）、福岡県（29.0%）の 8 都府県である。山梨県と高知県は、評価できる割合が高いので、評価が分かれている。埼玉県や東京都、大阪府、島根県の評価できる割合は 30.0%未満であることを踏まえると、非常に低い評価である。全体での回答結果を踏まえると、顧客が窮状になった時の支援姿勢に対する評価は低い、都道府県別では、三大都市圏での評価が特に低い。

図表 12 から図表 16 は、メインバンクの融資以外の企業支援力と顧客に対する姿勢の評価についての回答結果である。融資の評価の回答結果（図表 7 から図表 11）と比較すると、顧客に寄り添う姿勢以外では、評価できる割合が低く、評価できない割合が高い。メインバンクの融資以外の企業支援力と顧客に対する姿勢は、融資面よりも、低い評価である。また、回答者は、メインバンクは顧客に寄り添っているが、訪問頻度や顧客が窮状になった時の支援姿勢は不十分であると考えている。融資面での質問においても、回答者は、メインバンクは顧客の事業内容や将来性を十分に理解しているが、それが融資条件に反映されないと感じている。メインバンクの高い能力や顧客に寄り添う姿勢が取引に反映されていない原因と解決策を考察する必要がある。

回答結果を都道府県別に整理すると、融資面に対する評価と同様に、メインバンクが大手銀行の割合が高い三大都市圏での評価が低く、メインバンクが地域金融機関の割合が高い地方で評価が高い。この違いの理由としては、大手銀行は、地域金融機関と異なり、リレーションシップバンキングを主要なビジネスモデルにしていないことが考えられる。また、融資面と同様に、企業数が少ない地方では、ライバル金融機関に顧客を奪われないために、顧客とのリレーションシップを維持することに積極的になっている可能性もある。

図表 17 行員・職員の能力

		n	高く評価できる	ある程度評価できる	少しは評価できる	ほとんど評価できない	全く評価できない	わからない
全体		3025	4.2	17.0	26.0	11.2	5.1	36.6
都道府県	北海道	65	3.1	15.4	24.6	10.8	1.5	44.6
	青森県	66	1.5	25.8	18.2	7.6	9.1	37.9
	岩手県	64	9.4	20.3	29.7	14.1	4.7	21.9
	宮城県	64	1.6	12.5	25.0	15.6	3.1	42.2
	秋田県	65	4.6	10.8	30.8	10.8	6.2	36.9
	山形県	65	7.7	4.6	30.8	12.3	6.2	38.5
	福島県	66	3.0	13.6	27.3	19.7	3.0	33.3
	茨城県	66	3.0	12.1	21.2	10.6	3.0	50.0
	栃木県	63	4.8	12.7	28.6	12.7	3.2	38.1
	群馬県	61	6.6	16.4	19.7	13.1	6.6	37.7
	埼玉県	65	7.7	15.4	21.5	10.8	9.2	35.4
	千葉県	66	4.5	13.6	25.8	12.1	4.5	39.4
	東京都	61	0.0	16.4	26.2	16.4	6.6	34.4
	神奈川県	64	7.8	12.5	21.9	9.4	4.7	43.8
	新潟県	64	0.0	21.9	25.0	14.1	1.6	37.5
	富山県	61	3.3	18.0	31.1	8.2	4.9	34.4
	石川県	67	0.0	20.9	26.9	13.4	6.0	32.8
	福井県	64	6.3	25.0	31.3	15.6	1.6	20.3
	山梨県	67	6.0	20.9	20.9	20.9	6.0	25.4
	長野県	65	4.6	24.6	26.2	9.2	3.1	32.3
	岐阜県	65	4.6	24.6	12.3	12.3	4.6	41.5
	静岡県	65	1.5	18.5	27.7	9.2	9.2	33.8
	愛知県	66	4.5	18.2	27.3	7.6	7.6	34.8
	三重県	66	1.5	19.7	27.3	10.6	6.1	34.8
	滋賀県	62	8.1	12.9	32.3	9.7	1.6	35.5
	京都府	67	4.5	16.4	32.8	6.0	0.0	40.3
	大阪府	63	3.2	17.5	17.5	11.1	7.9	42.9
	兵庫県	69	1.4	14.5	31.9	7.2	4.3	40.6
	奈良県	67	3.0	22.4	17.9	11.9	1.5	43.3
	和歌山県	63	4.8	15.9	20.6	15.9	7.9	34.9
	鳥取県	63	11.1	11.1	23.8	7.9	6.3	39.7
	島根県	67	1.5	13.4	23.9	10.4	7.5	43.3
	岡山県	65	1.5	18.5	26.2	12.3	4.6	36.9
	広島県	60	3.3	10.0	26.7	6.7	13.3	40.0
	山口県	63	1.6	20.6	27.0	11.1	4.8	34.9
	徳島県	68	5.9	17.6	35.3	5.9	7.4	27.9
	香川県	62	4.8	9.7	25.8	8.1	4.8	46.8
	愛媛県	66	10.6	9.1	28.8	7.6	6.1	37.9

高知県	63	0.0	23.8	31.7	11.1	11.1	22.2
福岡県	62	3.2	17.7	27.4	16.1	8.1	27.4
佐賀県	60	6.7	20.0	23.3	5.0	3.3	41.7
長崎県	64	0.0	15.6	31.3	9.4	3.1	40.6
熊本県	63	1.6	20.6	23.8	9.5	1.6	42.9
大分県	63	7.9	14.3	31.7	15.9	1.6	28.6
宮崎県	65	4.6	20.0	21.5	13.8	4.6	35.4
鹿児島県	66	1.5	24.2	19.7	10.6	3.0	40.9
沖縄県	63	7.9	15.9	31.7	7.9	4.8	31.7

図表 17 から図表 21 は、⑪行員・職員の能力、⑫店舗網、⑬地方自治体や専門家等との連携関係、⑭地域に新産業・事業を興そうとする姿勢、⑮地域経済全体の利益を考える姿勢に対する評価についての質問の回答結果であり、回答者の会社のメインバンクの融資や企業支援以外の能力や地域に対する姿勢を評価したものである。

図表 17 は、回答者の会社のメインバンクの行員・職員の能力に対する評価についての質問への回答結果をまとめたものである。高く評価できるの割合が 4.2%、ある程度評価できるが 17.0%、少しは評価できるが 26.0%であり、これらを合計した評価できる割合は 47.1%である。ほとんど評価できないが 11.2%であり、全く評価できないが 5.1%である。これらの合計である評価できない割合は 16.4%である。半数近い回答者がメインバンクの行員や職員の能力を高く評価している。わからないの割合は 36.6%である。

評価できる割合が 50.0%以上の都道府県は、岩手県（59.4%）と富山県（52.5%）、福井県（62.0%）、長野県（55.4%）、愛知県（50.0%）、滋賀県（53.2%）、京都府（53.7%）、徳島県（58.8%）、高知県（55.6%）、佐賀県（50.0%）、大分県（54.0%）、沖縄県（55.6%）の 12 府県である。評価できる割合が 40.0%以下の都道府県は、宮城県（39.1%）と茨城県（36.4%）、大阪府（38.1%）、島根県（38.8%）、広島県（40.0%）である。

評価できない割合が低い都道府県には、滋賀県（11.3%）と京都府（6.0%）、兵庫県（11.6%）、佐賀県（8.3%）、熊本県（11.1%）がある。滋賀県と京都府、佐賀県は、評価できる割合も高いので、非常に高く評価されている。評価できない割合が 20.0%以上の都道府県は、福島県（22.7%）と埼玉県（20.0%）、東京都（23.0%）、山梨県（26.9%）、和歌山県（23.8%）、高知県（22.2%）、広島県（20.0%）、福岡県（24.2%）である。しかし、これらの都県の評価できる割合は 40.0%以上であるので、評価が低いとは言い切れない。また、都道府県別では、三大都市圏の評価は高くないが、融資面や企業支援力、顧客に対する姿勢への評価ほど低くはない。

図表 18 店舗網

		n	高く評価できる	ある程度評価できる	少しは評価できる	ほとんど評価できない	全く評価できない	わからない
全体		3025	8.3	23.5	29.3	10.1	4.0	24.8
都道府県	北海道	65	12.3	23.1	21.5	10.8	4.6	27.7
	青森県	66	3.0	25.8	34.8	9.1	1.5	25.8
	岩手県	64	10.9	18.8	34.4	10.9	7.8	17.2
	宮城県	64	9.4	21.9	34.4	14.1	3.1	17.2
	秋田県	65	3.1	18.5	36.9	9.2	3.1	29.2
	山形県	65	6.2	16.9	30.8	12.3	7.7	26.2
	福島県	66	3.0	13.6	34.8	16.7	3.0	28.8
	茨城県	66	4.5	25.8	25.8	12.1	1.5	30.3
	栃木県	63	9.5	19.0	28.6	6.3	4.8	31.7
	群馬県	61	8.2	26.2	19.7	16.4	1.6	27.9
	埼玉県	65	10.8	16.9	27.7	12.3	4.6	27.7
	千葉県	66	9.1	16.7	30.3	9.1	4.5	30.3
	東京都	61	8.2	24.6	24.6	18.0	6.6	18.0
	神奈川県	64	17.2	23.4	18.8	12.5	3.1	25.0
	新潟県	64	6.3	34.4	25.0	10.9	1.6	21.9
	富山県	61	6.6	18.0	29.5	14.8	1.6	29.5
	石川県	67	3.0	26.9	31.3	11.9	3.0	23.9
	福井県	64	4.7	21.9	34.4	17.2	1.6	20.3
	山梨県	67	11.9	19.4	35.8	13.4	6.0	13.4
	長野県	65	7.7	36.9	27.7	7.7	0.0	20.0
	岐阜県	65	10.8	21.5	29.2	10.8	4.6	23.1
	静岡県	65	9.2	26.2	29.2	7.7	7.7	20.0
	愛知県	66	6.1	19.7	34.8	7.6	4.5	27.3
	三重県	66	4.5	31.8	33.3	3.0	7.6	19.7
	滋賀県	62	11.3	19.4	35.5	11.3	1.6	21.0
	京都府	67	11.9	28.4	31.3	3.0	4.5	20.9
	大阪府	63	12.7	22.2	19.0	11.1	9.5	25.4
	兵庫県	69	10.1	29.0	24.6	11.6	0.0	24.6
	奈良県	67	10.4	34.3	16.4	13.4	1.5	23.9
	和歌山県	63	4.8	20.6	28.6	12.7	7.9	25.4
	鳥取県	63	9.5	22.2	22.2	9.5	4.8	31.7
	島根県	67	10.4	20.9	31.3	7.5	6.0	23.9
	岡山県	65	3.1	20.0	36.9	6.2	3.1	30.8
	広島県	60	5.0	23.3	30.0	5.0	6.7	30.0
	山口県	63	7.9	27.0	28.6	11.1	6.3	19.0
	徳島県	68	10.3	23.5	42.6	2.9	0.0	20.6

香川県	62	9.7	22.6	29.0	6.5	3.2	29.0
愛媛県	66	12.1	27.3	16.7	9.1	4.5	30.3
高知県	63	6.3	25.4	31.7	12.7	7.9	15.9
福岡県	62	6.5	27.4	37.1	8.1	3.2	17.7
佐賀県	60	10.0	25.0	20.0	10.0	1.7	33.3
長崎県	64	3.1	15.6	39.1	10.9	1.6	29.7
熊本県	63	4.8	20.6	22.2	12.7	4.8	34.9
大分県	63	11.1	23.8	34.9	11.1	3.2	15.9
宮崎県	65	10.8	20.0	24.6	7.7	4.6	32.3
鹿児島県	66	10.6	28.8	27.3	6.1	1.5	25.8
沖縄県	63	11.1	27.0	31.7	3.2	6.3	20.6

図表 18 は、回答者の会社のメインバンクの店舗網に対する評価を尋ねた質問への回答結果をまとめたものである。融資の相談や振り込みで店舗を利用する機会が多いので、わからないの割合は 24.8%と最も低い。高く評価できるの割合は 8.3%であり、ある程度評価できるが 23.5%、少しは評価できるが 29.3%、ほとんど評価できないが 10.1%、全く評価できないが 4.0%である。評価できる割合は 61.1%であり、問 3 の項目の中で唯一 60.0%を上回った。評価できない割合は 14.2%であり、3 番目に低い。回答者のメインバンクの店舗網に対する評価は非常に高い。

評価できる割合が 70.0%以上の都道府県は、長野県（72.3%）と京都府（71.6%）、徳島県（76.5%）、福岡県（71.0%）である。また、三重県（69.7%）と大分県（69.8%）、沖縄県（69.8%）も 70.0%に近い。評価できる割合が 55.0%以下の都道府県は、山形県（53.8%）、福島県（51.5%）、群馬県（54.1%）、富山県（54.1%）、大阪府（54.0%）、和歌山県（54.0%）、鳥取県（54.0%）、佐賀県（55.0%）、熊本県（47.6%）である。評価できる割合が最も低いのは熊本県であるが、それでも半数近くが評価している。

評価できない割合が 10.0%以下の都道府県は、長野県（7.7%）と京都府（7.5%）、岡山県（9.2%）、徳島県（2.9%）、香川県（9.7%）、鹿児島県（7.6%）、沖縄県（9.5%）の 7 府県である。長野県と京都府、徳島県、沖縄県は、評価できる割合も高いので、高い評価を受けている。評価できない割合が 20.0%以上都道府県は、山形県（20.0%）と東京都（24.6%）、大阪府（20.6%）、和歌山県（20.6%）、高知県（20.6%）である。山形県と大阪府、和歌山県は、評価できる割合が低い府県であるが、約 54.0%であることを踏まえると、それほど低い評価とは言えない。

三大都市圏では金融機関の店舗数が多く、地方で店舗数が減少しているので、三大都市圏のメインバンクは高い評価を受け、地方は低い評価を受けると予想されたが、地方でも高い

評価を受けているという回答結果である。また、三大都市圏の評価も、行員・職員の能力への評価と同様に、それほど低くはない。

図表 19 地方自治体や専門家等の連携関係

		n	高く評価できる	ある程度評価できる	少しは評価できる	ほとんど評価できない	全く評価できない	わからない
全体		3025	4.0	15.5	22.8	11.2	3.7	42.7
都道府県	北海道	65	7.7	10.8	16.9	12.3	4.6	47.7
	青森県	66	1.5	19.7	19.7	10.6	3.0	45.5
	岩手県	64	3.1	23.4	23.4	14.1	7.8	28.1
	宮城県	64	0.0	7.8	29.7	10.9	3.1	48.4
	秋田県	65	3.1	12.3	24.6	13.8	3.1	43.1
	山形県	65	6.2	13.8	23.1	6.2	6.2	44.6
	福島県	66	3.0	15.2	25.8	18.2	1.5	36.4
	茨城県	66	6.1	15.2	16.7	13.6	3.0	45.5
	栃木県	63	4.8	14.3	20.6	7.9	4.8	47.6
	群馬県	61	3.3	14.8	27.9	9.8	4.9	39.3
	埼玉県	65	4.6	10.8	16.9	13.8	4.6	49.2
	千葉県	66	6.1	7.6	15.2	12.1	3.0	56.1
	東京都	61	0.0	13.1	11.5	27.9	4.9	42.6
	神奈川県	64	4.7	7.8	17.2	17.2	1.6	51.6
	新潟県	64	1.6	18.8	28.1	14.1	1.6	35.9
	富山県	61	6.6	13.1	23.0	9.8	1.6	45.9
	石川県	67	1.5	23.9	17.9	13.4	4.5	38.8
	福井県	64	6.3	17.2	26.6	18.8	1.6	29.7
	山梨県	67	1.5	20.9	34.3	10.4	4.5	28.4
	長野県	65	4.6	20.0	18.5	7.7	4.6	44.6
	岐阜県	65	3.1	21.5	12.3	13.8	3.1	46.2
	静岡県	65	1.5	21.5	26.2	7.7	4.6	38.5
	愛知県	66	3.0	9.1	30.3	12.1	6.1	39.4
	三重県	66	1.5	18.2	22.7	4.5	7.6	45.5
	滋賀県	62	8.1	11.3	29.0	11.3	0.0	40.3
	京都府	67	6.0	11.9	29.9	11.9	0.0	40.3
	大阪府	63	1.6	11.1	15.9	14.3	4.8	52.4
	兵庫県	69	4.3	8.7	20.3	10.1	1.4	55.1
	奈良県	67	4.5	17.9	19.4	11.9	0.0	46.3
	和歌山県	63	4.8	14.3	20.6	15.9	4.8	39.7
	鳥取県	63	7.9	17.5	19.0	4.8	4.8	46.0
	島根県	67	1.5	19.4	26.9	6.0	4.5	41.8
	岡山県	65	1.5	15.4	18.5	12.3	3.1	49.2

広島県	60	1.7	10.0	26.7	10.0	6.7	45.0
山口県	63	6.3	25.4	22.2	6.3	4.8	34.9
徳島県	68	8.8	29.4	25.0	4.4	0.0	32.4
香川県	62	1.6	9.7	21.0	8.1	1.6	58.1
愛媛県	66	10.6	19.7	13.6	10.6	6.1	39.4
高知県	63	0.0	14.3	31.7	19.0	7.9	27.0
福岡県	62	3.2	14.5	24.2	8.1	8.1	41.9
佐賀県	60	6.7	16.7	25.0	3.3	3.3	45.0
長崎県	64	3.1	9.4	25.0	10.9	3.1	48.4
熊本県	63	4.8	12.7	22.2	11.1	3.2	46.0
大分県	63	4.8	17.5	31.7	4.8	1.6	39.7
宮崎県	65	6.2	12.3	21.5	12.3	3.1	44.6
鹿児島県	66	1.5	19.7	25.8	7.6	3.0	42.4
沖縄県	63	1.6	17.5	28.6	12.7	4.8	34.9

図表 19 は、回答者の会社のメインバンクの地方自治体や専門家等の連携関係に対する評価への質問の回答結果を整理したものである。地域金融機関や地方自治体、専門家等は、様々な形で創業を支援しているが、連携することで、より大きな成果をあげられる。高く評価できる割合は 4.0% であり、ある程度評価できるが 15.5%、少しは評価できるが 22.8%、ほとんど評価できないが 11.2%、全く評価できないが 3.7% である。評価できる割合は 42.3% であり、評価できない割合は 15.0% である。図表 17 や図表 18 の行員・職員の能力や店舗網に対する評価と比べると、評価できる割合は低いが、図表 7 から図表 16 の融資や企業支援力等への評価と比べると、高い評価である。わからないの割合は 42.7% である。

評価できる割合が 50.0% 以上の都道府県は、岩手県（50.0%）と福井県（50.0%）、山梨県（56.7%）、山口県（54.0%）、徳島県（63.2%）、大分県（54.0%）の 6 県である。評価できる割合が 30.0% 以下の都道府県は、千葉県（28.8%）と東京都（24.6%）、神奈川県（29.7%）、大阪府（28.6%）である。評価できる割合が高いのは地方の県が多く、評価できる割合が低いのは三大都市圏の代表的な都府県である。

評価できない割合が 10.0% 以下の都道府県は、鳥取県（9.5%）と徳島県（4.4%）、香川県（9.7%）、佐賀県（6.7%）、大分県（6.3%）の 5 県である。徳島県と大分県は、評価できる割合も高いので、非常に高く評価をされている。香川県は、評価できる割合が 32.3% と低いので、評価が分かれている。評価できない割合が 20.0% 以上の都道府県は、岩手県（21.9%）と東京都（32.8%）、福井県（20.3%）、和歌山県（20.6%）、高知県（27.0%）である。福島県も 19.7% である。これらの都県のうち、岩手県と福井県は、評価できる割合も高く、評価が分かれている。東京都は、評価できる割合が最も低く、評価できない割合が最

も高いので、非常に低い評価を受けている。

地方では、創業支援は重要になるので、地域金融機関や地方自治体、専門家等との連携が進みやすい。それゆえ、地方自治体や専門家等の連携関係に対する評価は、三大都市圏よりも地方で高くなっている。

図表 20 地域に新産業・事業を興そうとする姿勢

		n	高く評価できる	ある程度評価できる	少しは評価できる	ほとんど評価できない	全く評価できない	わからない
全体		3025	4.2	14.6	21.8	12.2	5.7	41.6
都道府県	北海道	65	6.2	12.3	16.9	12.3	3.1	49.2
	青森県	66	3.0	19.7	22.7	7.6	4.5	42.4
	岩手県	64	3.1	25.0	20.3	15.6	7.8	28.1
	宮城県	64	1.6	7.8	25.0	17.2	3.1	45.3
	秋田県	65	3.1	16.9	24.6	10.8	4.6	40.0
	山形県	65	6.2	10.8	21.5	10.8	9.2	41.5
	福島県	66	4.5	9.1	30.3	19.7	3.0	33.3
	茨城県	66	4.5	15.2	15.2	13.6	4.5	47.0
	栃木県	63	6.3	7.9	17.5	14.3	4.8	49.2
	群馬県	61	3.3	16.4	21.3	14.8	4.9	39.3
	埼玉県	65	6.2	9.2	16.9	15.4	4.6	47.7
	千葉県	66	3.0	12.1	16.7	13.6	4.5	50.0
	東京都	61	1.6	9.8	16.4	23.0	8.2	41.0
	神奈川県	64	1.6	9.4	14.1	12.5	9.4	53.1
	新潟県	64	1.6	18.8	26.6	18.8	3.1	31.3
	富山県	61	4.9	18.0	16.4	13.1	3.3	44.3
	石川県	67	3.0	16.4	22.4	13.4	7.5	37.3
	福井県	64	4.7	14.1	28.1	18.8	4.7	29.7
	山梨県	67	3.0	20.9	26.9	13.4	4.5	31.3
	長野県	65	3.1	18.5	21.5	7.7	6.2	43.1
	岐阜県	65	1.5	20.0	15.4	13.8	7.7	41.5
	静岡県	65	3.1	15.4	23.1	12.3	10.8	35.4
	愛知県	66	0.0	10.6	30.3	10.6	9.1	39.4
	三重県	66	1.5	15.2	21.2	6.1	9.1	47.0
	滋賀県	62	8.1	9.7	24.2	17.7	0.0	40.3
	京都府	67	7.5	11.9	29.9	10.4	1.5	38.8
	大阪府	63	1.6	9.5	15.9	12.7	6.3	54.0
	兵庫県	69	2.9	7.2	18.8	11.6	2.9	56.5
	奈良県	67	4.5	13.4	20.9	14.9	3.0	43.3

和歌山県	63	6.3	9.5	19.0	12.7	9.5	42.9
鳥取県	63	7.9	19.0	14.3	3.2	7.9	47.6
島根県	67	4.5	11.9	17.9	14.9	7.5	43.3
岡山県	65	1.5	13.8	26.2	12.3	3.1	43.1
広島県	60	5.0	8.3	26.7	6.7	10.0	43.3
山口県	63	7.9	27.0	19.0	6.3	7.9	31.7
徳島県	68	10.3	22.1	26.5	2.9	4.4	33.8
香川県	62	1.6	9.7	22.6	9.7	1.6	54.8
愛媛県	66	10.6	13.6	18.2	9.1	9.1	39.4
高知県	63	1.6	15.9	27.0	17.5	11.1	27.0
福岡県	62	1.6	22.6	19.4	12.9	8.1	35.5
佐賀県	60	8.3	11.7	18.3	10.0	6.7	45.0
長崎県	64	3.1	12.5	28.1	9.4	4.7	42.2
熊本県	63	3.2	11.1	23.8	9.5	3.2	49.2
大分県	63	4.8	14.3	33.3	4.8	3.2	39.7
宮崎県	65	4.6	15.4	24.6	10.8	3.1	41.5
鹿児島県	66	3.0	19.7	18.2	15.2	4.5	39.4
沖縄県	63	4.8	25.4	20.6	9.5	6.3	33.3

図表 20 は、回答者の会社のメインバンクの地域に新産業・事業を興そうとする姿勢に対する評価についての質問への回答結果をまとめたものである。新しい産業や事業が誕生することは、経済を活性化するだけでなく、金融機関の将来の顧客を作ることにもつながる。融資先が減少しつつある地方にとっては、三大都市圏よりも、新しい産業や事業を興すことが重要になる。高く評価できる割合は 4.2% であり、ある程度評価できるが 14.6%、少しは評価できるが 21.8% であり、これらを合計した評価できる割合は 40.6% である。ほとんど評価できないが 12.2% であり、全く評価できないが 5.7% である。これらを合計した評価できない割合は 17.9% である。わからないの割合は 41.6% である。

評価できる割合が 50.0% 以上の都道府県は、山梨県（50.7%）と山口県（54.0%）、徳島県（58.8%）、大分県（52.4%）、沖縄県（50.8%）の 5 県である。また、京都府の割合は 49.3% であり、評価できる割合が 50.0% に近い。評価できる割合が 30.0% 以下の都道府県は、東京都（27.9%）と神奈川県（25.0%）、大阪府（27.0%）、兵庫県（29.0%）であり、三大都市圏の代表的な都府県である。

評価できない割合が低いのは、京都府（11.9%）と鳥取県（11.1%）、徳島県（7.4%）、香川県（11.3%）、大分県（7.9%）である。京都府と徳島県、大分県は、評価できる割合が高いので、非常に高い評価を受けている。香川県は、評価できる割合が 33.9% と低いので、評価は分かれている。評価できない割合が 25.0% 以上の県は、東京都（31.1%）と高知県（28.6%）である。東京都は、評価できる割合も低いので、東京都の金融機関の新産業・事業を興そう

とする姿勢はかなり弱いと評価されている。

大都市圏には企業が多く、金融機関は既存の顧客への支援を優先するので、大都市圏の金融機関は新産業・事業を興すことに積極的ではない。それゆえ、地域に新産業・事業を興そうとする姿勢への評価は、地方で高く、三大都市圏で低くなる。

図表 21 地域経済全体の利益を考える姿勢

		n	高く評価できる	ある程度評価できる	少しは評価できる	ほとんど評価できない	全く評価できない	わからない
全体		3025	3.8	15.1	22.8	11.7	5.5	41.2
都道府県	北海道	65	4.6	12.3	15.4	18.5	3.1	46.2
	青森県	66	3.0	19.7	16.7	13.6	3.0	43.9
	岩手県	64	3.1	21.9	26.6	12.5	6.3	29.7
	宮城県	64	0.0	12.5	28.1	17.2	1.6	40.6
	秋田県	65	0.0	13.8	30.8	12.3	6.2	36.9
	山形県	65	6.2	10.8	20.0	10.8	9.2	43.1
	福島県	66	3.0	10.6	33.3	16.7	4.5	31.8
	茨城県	66	3.0	15.2	13.6	13.6	4.5	50.0
	栃木県	63	4.8	12.7	15.9	14.3	4.8	47.6
	群馬県	61	3.3	16.4	21.3	18.0	4.9	36.1
	埼玉県	65	6.2	7.7	20.0	13.8	4.6	47.7
	千葉県	66	3.0	12.1	18.2	13.6	3.0	50.0
	東京都	61	0.0	9.8	18.0	23.0	8.2	41.0
	神奈川県	64	4.7	9.4	15.6	7.8	10.9	51.6
	新潟県	64	0.0	15.6	35.9	14.1	1.6	32.8
	富山県	61	4.9	21.3	19.7	9.8	3.3	41.0
	石川県	67	0.0	20.9	20.9	14.9	7.5	35.8
	福井県	64	4.7	10.9	34.4	15.6	4.7	29.7
	山梨県	67	3.0	22.4	31.3	6.0	7.5	29.9
	長野県	65	3.1	15.4	26.2	4.6	6.2	44.6
	岐阜県	65	3.1	20.0	16.9	13.8	4.6	41.5
	静岡県	65	3.1	21.5	21.5	7.7	9.2	36.9
	愛知県	66	0.0	12.1	28.8	6.1	9.1	43.9
	三重県	66	1.5	12.1	25.8	7.6	10.6	42.4
	滋賀県	62	8.1	8.1	29.0	14.5	0.0	40.3
	京都府	67	7.5	14.9	29.9	7.5	1.5	38.8
	大阪府	63	1.6	9.5	17.5	12.7	9.5	49.2
	兵庫県	69	4.3	5.8	18.8	8.7	5.8	56.5
	奈良県	67	4.5	14.9	19.4	14.9	3.0	43.3

和歌山県	63	6.3	7.9	22.2	12.7	9.5	41.3
鳥取県	63	9.5	17.5	14.3	4.8	6.3	47.6
島根県	67	4.5	14.9	19.4	13.4	7.5	40.3
岡山県	65	1.5	15.4	24.6	13.8	3.1	41.5
広島県	60	1.7	11.7	26.7	5.0	6.7	48.3
山口県	63	9.5	20.6	22.2	6.3	7.9	33.3
徳島県	68	7.4	25.0	26.5	7.4	2.9	30.9
香川県	62	1.6	9.7	27.4	8.1	1.6	51.6
愛媛県	66	9.1	13.6	15.2	12.1	7.6	42.4
高知県	63	0.0	23.8	22.2	15.9	11.1	27.0
福岡県	62	3.2	17.7	19.4	16.1	6.5	37.1
佐賀県	60	3.3	16.7	23.3	10.0	3.3	43.3
長崎県	64	1.6	12.5	26.6	12.5	3.1	43.8
熊本県	63	4.8	20.6	11.1	9.5	4.8	49.2
大分県	63	4.8	11.1	34.9	6.3	3.2	39.7
宮崎県	65	6.2	10.8	24.6	10.8	3.1	44.6
鹿児島県	66	4.5	19.7	19.7	10.6	4.5	40.9
沖縄県	63	4.8	28.6	20.6	11.1	4.8	30.2

図表 21 は、回答者の会社のメインバンクの地域経済全体の利益を考える姿勢に対する評価について尋ねた質問への回答結果をまとめたものである。高く評価できるの割合が 3.8% であり、ある程度評価できるが 15.1%、少しは評価できるが 22.8% である。これらを合計した評価できる割合は 41.7% である。ほとんど評価できないと全く評価できないの割合は、それぞれ 11.7% と 5.5% であり、これらの合計である評価できない割合は 17.2% である。わからないの割合は 41.2% である。図表 19 と図表 20 は、それぞれ、地方自治体や専門家等との連携関係と地域に新産業・事業を興そうとする姿勢への評価に関する質問の回答結果であるので、図表 21 の回答結果と大きな差は見られない。

評価できる割合が 50.0% 以上の都道府県は、岩手県（51.6%）と新潟県（51.6%）、福井県（50.0%）、山梨県（56.7%）、京都府（52.2%）、山口県（52.4%）、徳島県（58.8%）、大分県（50.8%）、沖縄県（54.0%）である。これらの府県のほとんどは、図表 19 と図表 20 の回答結果においても、評価できる割合が高い府県である。評価できる割合が 30.0% 以下の都道府県は、東京都（27.9%）と神奈川県（29.7%）、大阪府（28.6%）、兵庫県（29.0%）であり、三大都市圏の代表的な都府県である。東京都と神奈川県、大阪府は、図表 19 と図表 20 の回答結果においても、評価できる割合が低い。

評価できない割合が低い都道府県は、長野県（10.8%）と京都府（9.0%）、鳥取県（11.1%）、広島県（11.7%）、徳島県（10.3%）、香川県（9.7%）、大分県（9.5%）であり、図表 19 と図表 20 においても、評価できない割合が低い府県が多い。京都府と徳島県、大分県は、評

価できる割合も高いので、非常に高く評価されている。香川県は、評価できる割合が 38.7%と低いので、評価は分かれている。評価できない割合が 25.0%以上の都道府県は、東京都（31.1%）と高知県（27.0%）である。東京都と高知県は、地域に新産業・事業を興そうとする姿勢（図表 20）においても評価できない割合が高い都県である。また、東京都は、地域経済全体の利益を考える姿勢に対する評価できる割合が低く、評価できない割合が高いので、非常に厳しい評価をされている。

図表 17 から図表 21 は、中小企業のメインバンクの融資と企業支援以外の能力や地域に対する姿勢を評価したものである。融資や企業支援力、顧客に対する姿勢の評価と比べると、すべての項目で評価は高く、特に、行員・職員の能力と店舗網に対する評価は非常に高い。都道府県別では、三大都市圏の金融機関に対する評価は低く、地方の評価が高い。ただし、三大都市圏の金融機関の行員・職員の能力と店舗網に対する評価は、融資や企業支援力、顧客に対する姿勢の評価と比べると、それほど低くはない。一方で、地域経済に対する姿勢では、三大都市圏、特に、東京都と神奈川県、大阪府の評価が低い。三大都市圏の金融機関の顧客には大手企業が多く、大手企業は日本全国や海外でも営業している。三大都市圏の金融機関が大手企業へのサービスを優先すると、地元自治体や専門家等との連携や地域の新産業・事業の創出への取り組みは後回しになる。その結果、三大都市圏のメインバンクの地域経済の利益を考える姿勢は低く評価されてしまう。

中小企業のメインバンクの強みの評価の回答結果をまとめると、以下のようなことがわかる。(1) 中小企業のメインバンクの融資と企業支援力に対する評価は低い、顧客や地域に対する姿勢への評価は高い。行員・職員の能力と店舗網のような金融機関の能力（融資や企業支援以外の能力）に対する評価は非常に高い。(2) 回答者の評価によると、メインバンクは顧客の事業内容や将来性を理解し、顧客に寄り添おうとしているが、融資の条件（金利、融資額、担保・保証の有無）や窮状になった顧客への支援は不十分であり、金融機関の能力や姿勢が反映されていない。(3) 都道府県別では、メインバンクが大手銀行の割合が高い三大都市圏よりも、メインバンクが地域金融機関の割合が高い地方において、大部分の項目の評価が高い。

3. 3. 金融機関の競争環境

以下の問 4 と問 5 は、金融機関の競争環境についての質問である。問 4 は、取引可能な金融機関数を尋ねる質問である。金融機関の間での競争が激しくなると、企業は多くの金融機関から取引を申し込まれるので、取引可能な金融機関数が増える。取引可能な金融機関数は、金融機関の競争環境を表す指標になる。問 5 は、回答者の地域（都道府県レベル）の貸出市場が競争的かどうかを尋ねる質問である。

問 4. 貴社が希望した場合、取引が可能だと思われる金融機関の数はいくつですか。当てはまるものを一つ選んで下さい。（既存の取引金融機関も含めてお答え下さい。また、複数の支店で取引をしている場合でも一つとします。）

図表 22 取引可能な金融機関数

		n	1つの金融機関 (メインバンクのみ)	2つの金融機関	3つの金融機関	4つの金融機関	5つの金融機関	6〜9つの金融機関	10以上の金融機関	一つもない	わからない
全体		3290	23.9	30.1	19.2	3.8	1.5	0.8	1.0	5.8	14.0
都道府県	北海道	70	20.0	21.4	15.7	10.0	0.0	1.4	1.4	18.6	11.4
	青森県	70	31.4	31.4	15.7	7.1	1.4	0.0	0.0	2.9	10.0
	岩手県	70	22.9	28.6	21.4	2.9	0.0	1.4	1.4	5.7	15.7
	宮城県	70	28.6	28.6	28.6	1.4	0.0	0.0	0.0	0.0	12.9
	秋田県	70	12.9	32.9	30.0	1.4	1.4	1.4	2.9	7.1	10.0
	山形県	70	32.9	25.7	20.0	4.3	0.0	1.4	0.0	2.9	12.9
	福島県	70	20.0	40.0	20.0	2.9	0.0	0.0	0.0	5.7	11.4
	茨城県	70	27.1	30.0	14.3	1.4	0.0	0.0	1.4	10.0	15.7
	栃木県	70	18.6	30.0	25.7	2.9	1.4	1.4	1.4	5.7	12.9
	群馬県	70	25.7	30.0	11.4	5.7	4.3	0.0	0.0	10.0	12.9
	埼玉県	70	27.1	21.4	21.4	2.9	0.0	0.0	0.0	10.0	17.1
	千葉県	70	18.6	17.1	24.3	4.3	2.9	1.4	2.9	10.0	18.6
	東京都	70	24.3	22.9	21.4	4.3	0.0	2.9	0.0	7.1	17.1
	神奈川県	70	22.9	27.1	20.0	4.3	0.0	1.4	1.4	7.1	15.7
	新潟県	70	22.9	24.3	25.7	4.3	0.0	0.0	1.4	5.7	15.7
	富山県	70	18.6	31.4	18.6	5.7	2.9	1.4	2.9	5.7	12.9
	石川県	70	31.4	30.0	12.9	5.7	2.9	0.0	1.4	4.3	11.4

福井県	70	22.9	32.9	27.1	7.1	0.0	0.0	0.0	2.9	7.1
山梨県	70	20.0	40.0	15.7	4.3	1.4	0.0	4.3	7.1	7.1
長野県	70	31.4	30.0	15.7	4.3	2.9	0.0	0.0	4.3	11.4
岐阜県	70	24.3	27.1	21.4	1.4	2.9	0.0	1.4	7.1	14.3
静岡県	70	20.0	31.4	21.4	2.9	1.4	1.4	1.4	4.3	15.7
愛知県	70	28.6	32.9	12.9	4.3	5.7	0.0	0.0	0.0	15.7
三重県	70	20.0	40.0	20.0	0.0	1.4	1.4	0.0	7.1	10.0
滋賀県	70	20.0	30.0	14.3	5.7	0.0	1.4	2.9	7.1	18.6
京都府	70	40.0	27.1	8.6	2.9	4.3	0.0	1.4	4.3	11.4
大阪府	70	18.6	30.0	17.1	2.9	0.0	0.0	1.4	8.6	21.4
兵庫県	70	24.3	30.0	22.9	2.9	1.4	0.0	2.9	1.4	14.3
奈良県	70	21.4	31.4	18.6	5.7	2.9	2.9	0.0	1.4	15.7
和歌山県	70	31.4	34.3	15.7	4.3	2.9	1.4	0.0	2.9	7.1
鳥取県	70	24.3	27.1	22.9	7.1	4.3	0.0	0.0	5.7	8.6
島根県	70	21.4	30.0	22.9	7.1	0.0	0.0	1.4	4.3	12.9
岡山県	70	21.4	25.7	17.1	10.0	0.0	1.4	0.0	8.6	15.7
広島県	70	30.0	21.4	21.4	2.9	4.3	1.4	1.4	4.3	12.9
山口県	70	18.6	25.7	17.1	2.9	1.4	0.0	0.0	11.4	22.9
徳島県	70	28.6	37.1	14.3	5.7	1.4	0.0	0.0	4.3	8.6
香川県	70	20.0	40.0	11.4	7.1	0.0	0.0	1.4	7.1	12.9
愛媛県	70	21.4	30.0	12.9	4.3	1.4	1.4	0.0	2.9	25.7
高知県	70	17.1	34.3	24.3	4.3	1.4	1.4	0.0	2.9	14.3
福岡県	70	25.7	30.0	17.1	0.0	2.9	0.0	1.4	10.0	12.9
佐賀県	70	22.9	32.9	17.1	0.0	0.0	0.0	1.4	7.1	18.6
長崎県	70	30.0	28.6	17.1	1.4	1.4	0.0	1.4	2.9	17.1
熊本県	70	21.4	31.4	17.1	0.0	2.9	1.4	0.0	7.1	18.6
大分県	70	25.7	21.4	25.7	0.0	2.9	4.3	1.4	5.7	12.9
宮崎県	70	17.1	47.1	18.6	2.9	1.4	1.4	0.0	1.4	10.0
鹿児島県	70	22.9	32.9	22.9	1.4	0.0	1.4	0.0	4.3	14.3
沖縄県	70	24.3	28.6	22.9	0.0	1.4	0.0	1.4	5.7	15.7

図表 22 は、回答者の会社の取引可能な金融機関数を尋ねた質問の回答結果を整理したものである。取引可能な金融機関が 1 つ（メインバンクのみ）の割合は 23.9%である。2 つの金融機関と取引可能な割合は 30.1%であり、3 つの金融機関が 19.2%、4 つの金融機関が 3.8%、5 つの金融機関が 1.5%である。取引可能な金融機関数が 6 以上 9 以下の回答の割合は 0.8%であり、取引可能な金融機関数が 10 以上という回答の割合は 1.0%である。取引可能な金融機関数が 1 つもないという回答の割合は 5.8%であり、わからないの割合は 14.0%である。取引可能な金融機関数が 1 つから 2 つまでの割合は 54.0%であり、取引可能な金融機関数が 1 つから 3 つまでの割合は 73.1%である。

取引可能な金融機関が 1 つ（メインバンクのみ）の割合が最も高いのは、京都府の 40.0%である。京都府以外に取引可能な金融機関が 1 つ（メインバンクのみ）の割合が 30%以上の都道府県は、青森県（31.4%）と山形県（32.9%）、石川県（31.4%）、長野県（31.4%）、

和歌山県（31.4%）、広島県（30.0%）、長崎県（30.0%）である。取引可能な金融機関が1つ（メインバンクのみ）の割合が最も低いのは、秋田県の12.9%である。秋田県以外に取引可能な金融機関が1つ（メインバンクのみ）の割合が20.0%未満の都道府県は、栃木県（18.6%）と千葉県（18.6%）、富山県（18.6%）、大阪府（18.6%）、山口県（18.6%）、高知県（17.1%）、宮崎県（17.1%）の7県である。

取引可能な金融機関数が2つと答えた回答の割合が最も高いのは、宮崎県の47.1%であり、他に40.0%以上の都道府県は、福島県と山梨県、三重県、香川県の4県である（すべて40.0%である）。取引可能な金融機関数が2つと答えた回答が最も少ないのは、千葉県の17.1%であり、他に20.0%台前半の都道府県は、北海道（21.4%）と埼玉県（21.4%）、東京都（22.9%）、新潟県（24.3%）、広島県（21.4%）、大分県（21.4%）である。取引可能な金融機関数が3つと答えた回答の割合が最も高いのは、秋田県の30.0%であり、最も低いのは京都府の8.6%である。

取引可能な金融機関数が1つ（メインバンクのみ）と2つの回答の割合を合計すると、最も高いのは、京都府の67.1%である。京都府以外に60.0%以上の県は、青森県（62.9%）と福島県（60.0%）、石川県（61.4%）、山梨県（60.0%）、長野県（61.4%）、愛知県（61.4%）、三重県（60.0%）、和歌山県（65.7%）、徳島県（65.7%）、香川県（60.0%）、宮崎県（64.3%）の11県である。取引可能な金融機関数が1つから3つの回答の割合の合計が80.0%以上の県は宮城県（85.7%）と福島県（80.0%）、福井県（82.9%）、三重県（80.0%）、和歌山県（81.4%）、徳島県（80.0%）、宮崎県（82.9%）の7県である。取引可能な金融機関数が2つまでの割合と3つまでの割合が高いのは、金融機関数が少ない地方が多い。

取引可能な金融機関数が1つ（メインバンクのみ）と2つの割合の合計が最も低いのは、千葉県の35.7%である。千葉県以外に低い都道府県は、北海道（41.4%）と秋田県（45.7%）、栃木県（48.6%）、埼玉県（48.6%）、東京都（47.1%）、新潟県（47.1%）、大阪府（48.6%）、岡山県（47.1%）、山口県（44.3%）、大分県（47.1%）である。取引可能な金融機関数が3つまでの割合が70.0%未満の都道府県は、北海道（57.1%）と群馬県（67.1%）、千葉県（60.0%）、東京都（68.6%）、富山県（68.6%）、滋賀県（64.3%）、大阪府（65.7%）、岡山県（64.3%）、山口県（61.4%）、愛媛県（64.3%）の10都道府県である。取引可能な金融機関数が限られる割合が低いのは、三大都市圏が多い。これらの都道府県には、金融機関数が多いので、メインバンク以外の金融機関と取引することが容易になる。地方よりも三大都市圏で金融機関の間での競争が激しいことがわかる。

取引可能な金融機関が1つもないという回答が最も高いのは北海道の18.6%であり、北海道以外で10.0%以上の都府県は、茨城県と群馬県、埼玉県、千葉県、山口県、福岡県である（山口県は11.4%であり、山口県以外の県はすべて10.0%である）。

問5. 貴社の地元地域（以下、都道府県レベルで捉えてください）は次の状況がどの程度当てはまりますか。

問5は、回答者の会社の地元地域（都道府県レベル）の貸出市場の競争の程度を調べるために、①金融機関の間での貸出競争が激しい、②他の地域に比べて貸出金利が低い、③必要に応じて借入金融機関を変えることが容易、④取引のない金融機関が盛んに営業してくるの4つの項目について、回答者の地元地域（都道府県レベル）がどの程度当てはまっているかを5段階で選んでもらう質問である。以下の図表23から図表26は、その回答結果を整理したものである。

図表23 金融機関の間での貸出競争が激しい

		n	非常に当てはまる	やや当てはまる	どちらでもない	やや当てはまらない	全く当てはまらない	わからない
全体		3290	2.3	13.2	26.4	8.9	7.8	41.4
都道府県	北海道	70	0.0	7.1	20.0	12.9	8.6	51.4
	青森県	70	0.0	15.7	25.7	17.1	2.9	38.6
	岩手県	70	2.9	14.3	30.0	12.9	2.9	37.1
	宮城県	70	1.4	8.6	28.6	12.9	5.7	42.9
	秋田県	70	2.9	14.3	27.1	5.7	7.1	42.9
	山形県	70	2.9	7.1	20.0	7.1	15.7	47.1
	福島県	70	0.0	11.4	27.1	10.0	12.9	38.6
	茨城県	70	1.4	8.6	20.0	8.6	8.6	52.9
	栃木県	70	4.3	7.1	30.0	11.4	7.1	40.0
	群馬県	70	2.9	12.9	31.4	2.9	8.6	41.4
	埼玉県	70	1.4	12.9	30.0	1.4	7.1	47.1
	千葉県	70	5.7	10.0	22.9	4.3	8.6	48.6

東京都	70	4.3	11.4	30.0	5.7	5.7	42.9
神奈川県	70	0.0	11.4	28.6	7.1	2.9	50.0
新潟県	70	1.4	10.0	37.1	11.4	5.7	34.3
富山県	70	2.9	18.6	21.4	14.3	5.7	37.1
石川県	70	4.3	11.4	32.9	11.4	7.1	32.9
福井県	70	1.4	18.6	31.4	10.0	1.4	37.1
山梨県	70	2.9	14.3	31.4	14.3	11.4	25.7
長野県	70	4.3	5.7	20.0	11.4	11.4	47.1
岐阜県	70	1.4	11.4	22.9	10.0	5.7	48.6
静岡県	70	2.9	20.0	31.4	5.7	7.1	32.9
愛知県	70	2.9	10.0	32.9	4.3	8.6	41.4
三重県	70	2.9	11.4	28.6	4.3	7.1	45.7
滋賀県	70	0.0	14.3	27.1	8.6	2.9	47.1
京都府	70	0.0	18.6	30.0	10.0	1.4	40.0
大阪府	70	2.9	17.1	21.4	5.7	1.4	51.4
兵庫県	70	1.4	11.4	21.4	5.7	8.6	51.4
奈良県	70	5.7	14.3	30.0	5.7	12.9	31.4
和歌山県	70	1.4	14.3	22.9	7.1	8.6	45.7
鳥取県	70	5.7	15.7	21.4	4.3	11.4	41.4
島根県	70	1.4	14.3	12.9	7.1	17.1	47.1
岡山県	70	0.0	11.4	32.9	7.1	2.9	45.7
広島県	70	1.4	21.4	21.4	7.1	7.1	41.4
山口県	70	1.4	8.6	32.9	5.7	8.6	42.9
徳島県	70	7.1	18.6	25.7	5.7	5.7	37.1
香川県	70	4.3	10.0	20.0	7.1	7.1	51.4
愛媛県	70	1.4	17.1	18.6	7.1	8.6	47.1
高知県	70	1.4	14.3	21.4	22.9	14.3	25.7
福岡県	70	2.9	25.7	27.1	2.9	10.0	31.4
佐賀県	70	5.7	8.6	18.6	17.1	10.0	40.0
長崎県	70	0.0	8.6	30.0	10.0	15.7	35.7
熊本県	70	2.9	11.4	24.3	11.4	2.9	47.1
大分県	70	1.4	14.3	34.3	10.0	2.9	37.1
宮崎県	70	1.4	18.6	31.4	11.4	12.9	24.3
鹿児島県	70	1.4	12.9	24.3	8.6	7.1	45.7
沖縄県	70	0.0	12.9	31.4	11.4	11.4	32.9

図表 23 は、回答者の会社の地元地域（都道府県レベル）では、金融機関の間での貸出競争が激しいかについて尋ねた質問への回答結果をまとめたものである。全体では、金融機関の間での貸出競争が激しいが非常に当てはまるの回答割合が 2.3%であり、やや当てはまるが 13.2%、どちらでもないが 26.4%、やや当てはまらないが 8.9%、全く当てはまらないが 7.8%である。わからないの割合は 41.4%である。非常に当てはまると、やや当てはまるの割合の合計は 15.5%であり、やや当てはまらないと全く当てはまらないの合計である 16.7%を下回っている。全体では、回答者は、地元地域では金融機関の間での貸出競争が激しいとは感じていない。

都道府県別では、非常に当てはまるとやや当てはまるの割合の合計が、やや当てはまらな
いと全く当てはまらないの合計を上回っている都道府県は 22 都府県ある。これらの 22 都
府県のうち、群馬県と埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、三重県、滋賀県、京都府、大阪
府、奈良県の 10 都府県が三大都市圏である。また、愛知県と和歌山県は、非常に当てはま
るとやや当てはまるの割合の合計と、やや当てはまらなと全く当てはまらなとの合計が
等しい。地方の県で、非常に当てはまるとやや当てはまるの割合の合計が、やや当てはまら
ないと全く当てはまらなとの合計を上回っているのは、岩手県と秋田県、富山県、福井県、
静岡県、鳥取県、岡山県、広島県、徳島県、愛媛県、福岡県、大分県の 12 県である。両者
が等しいのは、香川県と熊本県である。金融機関数が多い三大都市圏では、金融機関数が少
ない地方よりも、金融機関の間での貸出競争は激しい。

上述の地方の県には、問 3 の 15 項目（図表 7 から図表 21）で評価の高い県が多く含ま
れている。地方では、貸出市場の競争が激しくなると、金融機関の顧客へのサービスに対す
る評価が高くなる傾向にある。ただし、競争が非常に激しい三大都市圏の評価が低い傾向に
あることを踏まえると、貸出市場の競争が金融機関の顧客へのサービスに与える影響は単
調ではないと考えられる。

図表 24 他の地域に比べて貸出金利が低い

		n	非常に 当てはまる	やや 当てはまる	どちら でもない	やや 当てはま らない	全く 当てはま らない	わ か ら な い
全体		3290	1.6	6.7	30.5	8.7	6.7	45.8
都道府県	北海道	70	0.0	4.3	25.7	11.4	4.3	54.3
	青森県	70	0.0	7.1	31.4	7.1	8.6	45.7
	岩手県	70	1.4	10.0	24.3	22.9	4.3	37.1
	宮城県	70	0.0	12.9	30.0	10.0	2.9	44.3
	秋田県	70	5.7	1.4	31.4	11.4	8.6	41.4
	山形県	70	1.4	2.9	24.3	10.0	11.4	50.0
	福島県	70	0.0	12.9	32.9	10.0	4.3	40.0
	茨城県	70	1.4	7.1	18.6	5.7	7.1	60.0
	栃木県	70	2.9	5.7	31.4	12.9	4.3	42.9
	群馬県	70	2.9	4.3	34.3	4.3	11.4	42.9
	埼玉県	70	1.4	2.9	32.9	4.3	5.7	52.9

千葉県	70	2.9	4.3	28.6	1.4	5.7	57.1
東京都	70	1.4	10.0	28.6	7.1	5.7	47.1
神奈川県	70	1.4	7.1	28.6	7.1	4.3	51.4
新潟県	70	0.0	2.9	41.4	10.0	4.3	41.4
富山県	70	7.1	5.7	35.7	10.0	2.9	38.6
石川県	70	0.0	4.3	40.0	12.9	7.1	35.7
福井県	70	2.9	14.3	32.9	8.6	1.4	40.0
山梨県	70	0.0	8.6	37.1	12.9	17.1	24.3
長野県	70	1.4	7.1	18.6	10.0	11.4	51.4
岐阜県	70	1.4	2.9	25.7	5.7	8.6	55.7
静岡県	70	0.0	8.6	40.0	10.0	8.6	32.9
愛知県	70	0.0	12.9	27.1	5.7	5.7	48.6
三重県	70	0.0	4.3	31.4	2.9	8.6	52.9
滋賀県	70	0.0	5.7	31.4	4.3	5.7	52.9
京都府	70	1.4	8.6	40.0	5.7	0.0	44.3
大阪府	70	0.0	4.3	30.0	11.4	1.4	52.9
兵庫県	70	1.4	2.9	31.4	2.9	7.1	54.3
奈良県	70	1.4	11.4	27.1	12.9	12.9	34.3
和歌山県	70	1.4	5.7	22.9	11.4	7.1	51.4
鳥取県	70	2.9	8.6	25.7	1.4	14.3	47.1
島根県	70	1.4	5.7	22.9	5.7	8.6	55.7
岡山県	70	0.0	8.6	28.6	10.0	1.4	51.4
広島県	70	2.9	10.0	27.1	7.1	7.1	45.7
山口県	70	0.0	2.9	32.9	7.1	5.7	51.4
徳島県	70	4.3	10.0	35.7	8.6	5.7	35.7
香川県	70	1.4	7.1	24.3	8.6	4.3	54.3
愛媛県	70	2.9	10.0	21.4	7.1	5.7	52.9
高知県	70	2.9	4.3	34.3	20.0	10.0	28.6
福岡県	70	1.4	5.7	34.3	11.4	5.7	41.4
佐賀県	70	2.9	5.7	27.1	5.7	11.4	47.1
長崎県	70	0.0	0.0	34.3	5.7	8.6	51.4
熊本県	70	0.0	5.7	34.3	7.1	2.9	50.0
大分県	70	1.4	11.4	34.3	10.0	0.0	42.9
宮崎県	70	0.0	4.3	35.7	11.4	11.4	37.1
鹿児島県	70	2.9	5.7	32.9	5.7	7.1	45.7
沖縄県	70	4.3	8.6	32.9	12.9	4.3	37.1

図表 24 は、回答者の会社の地元地域（都道府県レベル）では、他の地域に比べて貸出金利が低いかどうかを尋ねた質問への回答結果をまとめたものである。全体では、他の地域に比べて貸出金利が低いが非常に当てはまると回答した割合が 1.6%であり、やや当てはまるとが 6.7%、どちらでもないが 30.5%、やや当てはまらないが 8.7%、全く当てはまらないが 6.7%である。わからないの割合は 45.8%である。非常に当てはまると、やや当てはまるの合計が 8.3%であり、やや当てはまらなと全く当てはまらなとの合計である 15.3%を大きく下回っている。回答者は、地元地域の貸出市場の金利は低いとは思っていない。図表 23

と図表 24 から、金融機関の間での貸出競争は、貸出金利を引き下げるほど激しくないことがわかる。メインバンクの提示する金利の低さに対する評価の回答結果（図表 8）を踏まえると、回答者は、メインバンクの提示する金利だけでなく、地元地域の貸出市場の金利も低いとは考えていない。

都道府県別では、非常に当てはまるとやや当てはまるの割合の合計が、やや当てはまらなと全く当てはまらないの合計を上回っている都道府県は、福井県と愛知県、京都府、大分県の 4 府県である。両者が等しい都道府県は、宮城県と千葉県、富山県、徳島県、愛媛県の 5 県である。これらの 9 府県のうち宮城県以外の府県は、図表 23 において、金融機関の間での貸出市場が激しいが非常に当てはまる割合とやや当てはまるの割合の合計が、やや当てはまらなと全く当てはまらなと合計以上の県である。これらの府県の貸出市場の競争は、貸出金利が低下するほど激しい。

三大都市圏の中で、非常に当てはまるとやや当てはまるの割合の合計が、やや当てはまらなと全く当てはまらなと合計以上である都道府県は千葉県と愛知県、京都府である。東京都の非常に当てはまるとやや当てはまるの割合の合計は 11.4%であり、やや当てはまらなと全く当てはまらなと合計は 12.9%である。これら以外の府県では、やや当てはまらなと全く当てはまらなと割合の合計が高い。図表 24 においても、三大都市圏の貸出市場の競争は地方よりも激しい傾向は示されているが、その傾向は、図表 23 の回答結果ほど強く示されていない。

また、図表 8 でメインバンクの提示する金利の低さに対する評価が高い県のうち、図表 24 の貸出市場の金利が低いと当てはまっている県は、福井県と愛媛県のみである。その理由として、回答者は、メインバンクの提示する金利を評価する際に、その地域の貸出市場の金利と比較することが考えられる。メインバンクが金利を引き下げたときに、同じ地域の他の金融機関の金利が高いと、回答者はメインバンクの提示する金利の水準に高い評価を与える。

図表 25 必要に応じて借入金融機関を変えることが容易

		n	非常に当てはまる	やや当てはまる	どちらでもない	やや当てはまらない	全く当てはまらない	わからない
全体		3290	1.7	12.2	27.8	8.6	5.7	44.0
都道府県	北海道	70	0.0	10.0	28.6	5.7	5.7	50.0
	青森県	70	0.0	15.7	28.6	5.7	4.3	45.7
	岩手県	70	4.3	15.7	28.6	10.0	4.3	37.1
	宮城県	70	0.0	17.1	25.7	5.7	4.3	47.1
	秋田県	70	1.4	14.3	32.9	8.6	4.3	38.6
	山形県	70	1.4	10.0	17.1	11.4	11.4	48.6
	福島県	70	0.0	11.4	32.9	8.6	7.1	40.0
	茨城県	70	1.4	7.1	24.3	7.1	5.7	54.3
	栃木県	70	2.9	10.0	31.4	11.4	1.4	42.9
	群馬県	70	1.4	12.9	30.0	2.9	7.1	45.7
	埼玉県	70	4.3	15.7	25.7	5.7	0.0	48.6
	千葉県	70	1.4	5.7	22.9	8.6	7.1	54.3
	東京都	70	1.4	11.4	28.6	5.7	2.9	50.0
	神奈川県	70	1.4	11.4	20.0	11.4	4.3	51.4
	新潟県	70	0.0	17.1	41.4	7.1	0.0	34.3
	富山県	70	2.9	15.7	31.4	10.0	2.9	37.1
	石川県	70	0.0	10.0	35.7	10.0	10.0	34.3
	福井県	70	2.9	14.3	35.7	11.4	1.4	34.3
	山梨県	70	0.0	11.4	40.0	12.9	8.6	27.1
	長野県	70	1.4	10.0	17.1	8.6	12.9	50.0
	岐阜県	70	1.4	8.6	24.3	5.7	7.1	52.9
	静岡県	70	0.0	12.9	37.1	10.0	7.1	32.9
	愛知県	70	2.9	12.9	28.6	10.0	1.4	44.3
	三重県	70	0.0	7.1	24.3	5.7	7.1	55.7
	滋賀県	70	2.9	11.4	24.3	8.6	1.4	51.4
	京都府	70	1.4	14.3	34.3	7.1	0.0	42.9
	大阪府	70	2.9	8.6	25.7	8.6	5.7	48.6
	兵庫県	70	1.4	5.7	30.0	5.7	4.3	52.9
	奈良県	70	1.4	17.1	27.1	7.1	11.4	35.7
	和歌山県	70	0.0	11.4	24.3	12.9	4.3	47.1
	鳥取県	70	5.7	12.9	18.6	4.3	10.0	48.6
	島根県	70	4.3	8.6	18.6	11.4	8.6	48.6
	岡山県	70	1.4	7.1	28.6	8.6	4.3	50.0
	広島県	70	2.9	14.3	27.1	5.7	2.9	47.1
	山口県	70	0.0	11.4	28.6	10.0	7.1	42.9
	徳島県	70	4.3	10.0	37.1	4.3	7.1	37.1
	香川県	70	1.4	12.9	21.4	8.6	2.9	52.9
	愛媛県	70	2.9	18.6	18.6	8.6	7.1	44.3

高知県	70	2.9	14.3	31.4	15.7	5.7	30.0
福岡県	70	1.4	8.6	31.4	11.4	8.6	38.6
佐賀県	70	2.9	5.7	21.4	10.0	10.0	50.0
長崎県	70	0.0	5.7	35.7	5.7	8.6	44.3
熊本県	70	0.0	15.7	18.6	12.9	2.9	50.0
大分県	70	2.9	21.4	28.6	8.6	2.9	35.7
宮崎県	70	1.4	21.4	28.6	8.6	8.6	31.4
鹿児島県	70	0.0	11.4	27.1	8.6	5.7	47.1
沖縄県	70	2.9	14.3	28.6	12.9	7.1	34.3

図表 25 は、回答者の会社の地元地域（都道府県レベル）では、必要に応じて借入金融機関を変えることが容易であるかどうかを尋ねた質問への回答結果をまとめたものである。全体では、必要に応じて借入金融機関を変えることが容易であるが非常に当てはまるの回答割合が 1.7%であり、やや当てはまるが 12.2%、どちらでもないが 27.8%、やや当てはまらないが 8.6%、全く当てはまらないが 5.7%である。わからないの割合は 44.0%である。非常に当てはまると、やや当てはまるの合計が 13.9%であり、やや当てはまらないと全く当てはまらないの合計である 14.3%を下回っている。全体では、回答者は、必要に応じて借入金融機関を変えることが容易であるとは考えていない。

都道府県別では、非常に当てはまるとやや当てはまるの割合の合計が、やや当てはまらないと全く当てはまらないの合計以上の都道府県は 23 都道府県ある。これらのうち三大都市圏は、栃木県と群馬県、埼玉県、東京都、愛知県、滋賀県、京都府、奈良県の 8 都道府県であり、三大都市圏の半分近くが含まれている。地方は、青森県と岩手県、宮城県、秋田県、新潟県、富山県、福井県、鳥取県、広島県、徳島県、香川県、愛媛県、熊本県、大分県、宮崎県の 15 県であり、地方の半分が含まれている。必要に応じて借入金融機関を変えることが容易であるかどうかについて、三大都市圏と地方に差はない。

取引可能な金融機関数を尋ねた質問の回答結果である図表 22 と比べると、上記の 23 都道府県には、取引可能な金融機関数が 2 つまでや 3 つまでの割合が高い都道府県と、低い都道府県の両方が含まれている。取引可能な金融機関数が増えても、必要に応じて借入金融機関を変えることが容易になるわけではない。

図表 26 取引のない金融機関が盛んに営業してくる

		n	非常に当てはまる	やや当てはまる	どちらでもない	やや当てはまらない	全く当てはまらない	わからない
全体		3290	1.7	8.1	22.9	11.3	22.3	33.7
都道府県	北海道	70	1.4	5.7	21.4	10.0	22.9	38.6
	青森県	70	0.0	2.9	21.4	15.7	28.6	31.4
	岩手県	70	2.9	10.0	20.0	18.6	12.9	35.7
	宮城県	70	0.0	8.6	21.4	12.9	21.4	35.7
	秋田県	70	4.3	4.3	21.4	8.6	32.9	28.6
	山形県	70	0.0	2.9	20.0	11.4	34.3	31.4
	福島県	70	0.0	11.4	17.1	15.7	24.3	31.4
	茨城県	70	1.4	2.9	18.6	8.6	24.3	44.3
	栃木県	70	1.4	7.1	17.1	14.3	27.1	32.9
	群馬県	70	2.9	10.0	21.4	8.6	24.3	32.9
	埼玉県	70	1.4	12.9	28.6	4.3	14.3	38.6
	千葉県	70	4.3	5.7	15.7	8.6	21.4	44.3
	東京都	70	2.9	11.4	22.9	12.9	11.4	38.6
	神奈川県	70	0.0	5.7	22.9	8.6	20.0	42.9
	新潟県	70	1.4	5.7	34.3	14.3	24.3	20.0
	富山県	70	1.4	7.1	32.9	10.0	21.4	27.1
	石川県	70	1.4	8.6	28.6	12.9	24.3	24.3
	福井県	70	4.3	11.4	28.6	14.3	15.7	25.7
	山梨県	70	0.0	14.3	25.7	14.3	25.7	20.0
	長野県	70	1.4	5.7	12.9	17.1	27.1	35.7
	岐阜県	70	1.4	7.1	21.4	8.6	21.4	40.0
	静岡県	70	0.0	12.9	20.0	20.0	17.1	30.0
	愛知県	70	1.4	11.4	25.7	12.9	14.3	34.3
	三重県	70	0.0	5.7	20.0	10.0	27.1	37.1
	滋賀県	70	2.9	7.1	25.7	10.0	20.0	34.3
	京都府	70	0.0	11.4	34.3	8.6	8.6	37.1
	大阪府	70	0.0	4.3	20.0	12.9	22.9	40.0
	兵庫県	70	1.4	4.3	30.0	11.4	12.9	40.0
	奈良県	70	4.3	10.0	22.9	10.0	21.4	31.4
	和歌山県	70	2.9	7.1	20.0	10.0	21.4	38.6
	鳥取県	70	5.7	8.6	14.3	7.1	21.4	42.9
	島根県	70	2.9	2.9	17.1	7.1	31.4	38.6
	岡山県	70	1.4	7.1	22.9	14.3	14.3	40.0
	広島県	70	4.3	2.9	22.9	12.9	22.9	34.3
	山口県	70	0.0	10.0	25.7	4.3	30.0	30.0
	徳島県	70	5.7	11.4	21.4	11.4	25.7	24.3
	香川県	70	1.4	7.1	17.1	12.9	28.6	32.9
	愛媛県	70	2.9	8.6	22.9	2.9	30.0	32.9

高知県	70	0.0	12.9	31.4	11.4	21.4	22.9
福岡県	70	0.0	11.4	25.7	10.0	25.7	27.1
佐賀県	70	1.4	15.7	15.7	8.6	21.4	37.1
長崎県	70	0.0	2.9	24.3	11.4	24.3	37.1
熊本県	70	1.4	8.6	24.3	10.0	12.9	42.9
大分県	70	1.4	11.4	15.7	15.7	22.9	32.9
宮崎県	70	0.0	11.4	27.1	5.7	30.0	25.7
鹿児島県	70	1.4	2.9	22.9	14.3	20.0	38.6
沖縄県	70	1.4	7.1	32.9	14.3	21.4	22.9

図表 26 は、回答者の会社の地元地域（都道府県レベル）では、取引のない金融機関が盛んに営業してくるかについて尋ねた質問への回答結果をまとめたものである。全体では、取引のない金融機関が盛んに営業してくるが非常に当てはまるの割合が 1.7%であり、やや当てはまるが 8.1%、どちらでもないが 22.9%、やや当てはまらないが 11.3%、全く当てはまらないが 23.3%である。わからないの割合は 33.7%である。非常に当てはまると、やや当てはまるの合計が 9.7%であり、やや当てはまらないと全く当てはまらないの合計である 33.6%を大きく下回っている。取引のない金融機関が営業に来ないことから、回答者の企業が必要に応じて借入金融機関を変えることが容易にならず、取引可能な金融機関数も少ないままである。

すべての都道府県で、非常に当てはまるとやや当てはまるの割合の合計が、やや当てはまらないと全く当てはまらないの合計を下回っている。非常に当てはまるとやや当てはまるの割合の合計が最も高いのは、徳島県と佐賀県の 17.1%であるが、どちらの県も、やや当てはまらないと全く当てはまらないの合計が 30.0%以上である（徳島県は 37.1%であり、佐賀県は 30.0%である）。非常に当てはまるとやや当てはまるの割合の合計と、やや当てはまらないと全く当てはまらないの合計の差が小さいのは、三大都市圏の埼玉県（－4.3%）と東京都（－10%）、京都府（－5.7%）のみである。やや当てはまらないと全く当てはまらないの合計が最も高いのは、山形県の 45.7%であり、その他に 40.0%以上の都道府県は、青森県（44.3%）と秋田県（41.4%）、福島県（40.0%）、栃木県（41.4%）、山梨県（40%）、長野県（44.3%）、香川県（41.4%）の 7 県もある。三大都市圏では、地方よりも、取引のない金融機関が盛んに営業していると言えなくもないが、全体でも都道府県別にみても、取引のない金融機関が盛んに営業していることは示されない。

回答者の地域の貸出市場の競争の程度を尋ねた質問の回答結果である図表 23 から図表 26 をまとめると、全体で、貸出市場の競争が激しいことは示されていない。特に、貸出金

利の水準や取引のない金融機関の訪問のような日常的に経験しているような事項に対する質問への回答結果（図表 24 と図表 26）においては、貸出市場の競争が激しいことは、ほとんど示されていない。三大都市圏と地方の回答結果を比較すると、いくつかの項目で、金融機関数の多い三大都市圏の貸出市場が、地方よりも競争的であることが示されている。また、メインバンクの強みとして 15 項目を評価してもらった問 3 の回答結果（図表 7 から図表 21）と比較すると、貸出市場の競争とメインバンクのサービスの評価の間では、地方では、競争が激しくなると、金融機関のサービスに対する評価が高くなる傾向がある。

3. 4. 地元地域の創業・経済環境について

以下の質問では、地元地域の創業・経済環境について尋ねている。その際、今回の調査をコロナ禍で実施したことから、調査時点とコロナ禍以前の時期とで状況が大きく変化している可能性があるため、「コロナ禍の影響を受けるまでの最近の期間の状況についてお答えください」と注記をつけて尋ねることにした。

問 6. 貴社の本社の立地する地元地域では、創業が活発ですか。

図表 27 回答者の地元地域における創業の活発さ

		n	非常に活発	やや活発	どちらともいえない	やや不活発	非常に不活発	わからない
全体		3290	2.0	10.7	34.6	19.8	17.3	15.5
都道府県	北海道	70	1.4	8.6	41.4	20.0	15.7	12.9
	青森県	70	0.0	10.0	31.4	17.1	25.7	15.7
	岩手県	70	2.9	10.0	22.9	21.4	31.4	11.4
	宮城県	70	1.4	5.7	35.7	25.7	21.4	10.0
	秋田県	70	1.4	1.4	20.0	37.1	34.3	5.7
	山形県	70	7.1	4.3	32.9	14.3	30.0	11.4
	福島県	70	2.9	11.4	32.9	20.0	24.3	8.6
	茨城県	70	1.4	8.6	37.1	18.6	20.0	14.3
	栃木県	70	1.4	8.6	30.0	24.3	14.3	21.4

群馬県	70	4.3	10.0	32.9	14.3	17.1	21.4
埼玉県	70	0.0	11.4	35.7	21.4	8.6	22.9
千葉県	70	0.0	10.0	37.1	15.7	7.1	30.0
東京都	70	2.9	8.6	35.7	17.1	8.6	27.1
神奈川県	70	5.7	7.1	37.1	10.0	10.0	30.0
新潟県	70	0.0	4.3	25.7	31.4	27.1	11.4
富山県	70	0.0	12.9	32.9	17.1	22.9	14.3
石川県	70	0.0	15.7	41.4	15.7	11.4	15.7
福井県	70	2.9	12.9	37.1	21.4	11.4	14.3
山梨県	70	2.9	11.4	31.4	27.1	18.6	8.6
長野県	70	1.4	5.7	37.1	17.1	17.1	21.4
岐阜県	70	1.4	14.3	28.6	22.9	11.4	21.4
静岡県	70	0.0	14.3	41.4	15.7	15.7	12.9
愛知県	70	1.4	10.0	47.1	15.7	12.9	12.9
三重県	70	0.0	8.6	35.7	18.6	15.7	21.4
滋賀県	70	2.9	14.3	35.7	20.0	12.9	14.3
京都府	70	1.4	12.9	42.9	12.9	11.4	18.6
大阪府	70	2.9	14.3	38.6	8.6	14.3	21.4
兵庫県	70	1.4	7.1	47.1	12.9	14.3	17.1
奈良県	70	1.4	15.7	28.6	18.6	20.0	15.7
和歌山県	70	1.4	11.4	41.4	18.6	21.4	5.7
鳥取県	70	4.3	20.0	25.7	24.3	15.7	10.0
島根県	70	0.0	14.3	21.4	25.7	27.1	11.4
岡山県	70	1.4	5.7	50.0	15.7	8.6	18.6
広島県	70	1.4	12.9	31.4	18.6	21.4	14.3
山口県	70	1.4	4.3	37.1	31.4	14.3	11.4
徳島県	70	10.0	11.4	32.9	17.1	18.6	10.0
香川県	70	1.4	2.9	35.7	17.1	20.0	22.9
愛媛県	70	2.9	5.7	37.1	18.6	12.9	22.9
高知県	70	1.4	12.9	27.1	24.3	21.4	12.9
福岡県	70	1.4	17.1	37.1	24.3	10.0	10.0
佐賀県	70	2.9	14.3	32.9	15.7	15.7	18.6
長崎県	70	0.0	10.0	20.0	28.6	25.7	15.7
熊本県	70	0.0	5.7	35.7	20.0	14.3	24.3
大分県	70	4.3	18.6	27.1	21.4	17.1	11.4
宮崎県	70	0.0	10.0	44.3	24.3	14.3	7.1
鹿児島県	70	1.4	5.7	37.1	24.3	20.0	11.4
沖縄県	70	5.7	31.4	35.7	10.0	10.0	7.1

図表 27 は、回答者の地元地域における創業の活発さを尋ねた回答結果をまとめたものである。全体を見ると、非常に活発が 2.0%、やや活発が 10.7%、どちらともいえないが 34.6%、やや不活発が 19.8%、非常に不活発が 17.3%、わからないが 15.5%となっている。非常に活発とやや活発の合計が 12.7%である一方、非常に不活発とやや不活発の合計が 37.1%であり、わが国の創業は、全体で見ると活発な状況にあるとはいえない。

そうした中であって、沖縄県のみが、非常に活発とやや活発の合計（37.1%）が非常に不

活発とやや不活発の合計（20.0％）を大きく上回っている。また、前者が後者を上回っているわけではないものの、前者が 20％を超えているのが、鳥取県（24.3％）、大分県（22.9％）、徳島県（21.4％）であった。一般に、県内総生産が高い地域は、創業機会も多いと思われるが、今回の調査では必ずしもそうではなく（東京都が 11.4％、大阪府が 17.1％、愛知県が 11.4％）、逆に、県内総生産が低い地域でも創業が活発なところもあり、県内総生産で測定した経済活動の活発さと創業の活発さ（の企業の評価）との間には強い相関が見られない。

問 7. 貴社の本社の立地する地元地域では、経済活動は活発ですか。

図表 28 回答者の地元地域における経済活動の活発さ

		n	非常に活発	やや活発	どちらともいえない	やや不活発	非常に不活発	わからない
全体		3290	1.7	14.0	34.3	25.8	14.9	9.2
都道府県	北海道	70	1.4	5.7	35.7	32.9	20.0	4.3
	青森県	70	0.0	14.3	27.1	25.7	18.6	14.3
	岩手県	70	1.4	5.7	35.7	24.3	25.7	7.1
	宮城県	70	0.0	15.7	34.3	21.4	18.6	10.0
	秋田県	70	0.0	1.4	28.6	31.4	32.9	5.7
	山形県	70	4.3	5.7	35.7	27.1	27.1	0.0
	福島県	70	0.0	15.7	28.6	30.0	15.7	10.0
	茨城県	70	1.4	10.0	34.3	34.3	11.4	8.6
	栃木県	70	1.4	17.1	25.7	34.3	11.4	10.0
	群馬県	70	2.9	15.7	34.3	21.4	11.4	14.3
	埼玉県	70	5.7	11.4	35.7	24.3	10.0	12.9
	千葉県	70	1.4	18.6	41.4	7.1	10.0	21.4
	東京都	70	5.7	21.4	34.3	12.9	10.0	15.7
	神奈川県	70	2.9	18.6	37.1	18.6	7.1	15.7
	新潟県	70	0.0	2.9	34.3	28.6	30.0	4.3
	富山県	70	1.4	12.9	45.7	24.3	11.4	4.3
	石川県	70	1.4	22.9	47.1	12.9	10.0	5.7
	福井県	70	0.0	8.6	47.1	27.1	10.0	7.1
	山梨県	70	1.4	11.4	27.1	32.9	24.3	2.9
	長野県	70	1.4	10.0	34.3	31.4	11.4	11.4
	岐阜県	70	2.9	12.9	38.6	20.0	10.0	15.7

静岡県	70	0.0	18.6	25.7	32.9	14.3	8.6
愛知県	70	0.0	20.0	42.9	15.7	8.6	12.9
三重県	70	1.4	15.7	37.1	24.3	10.0	11.4
滋賀県	70	1.4	12.9	41.4	30.0	7.1	7.1
京都府	70	4.3	14.3	44.3	15.7	10.0	11.4
大阪府	70	5.7	31.4	22.9	21.4	5.7	12.9
兵庫県	70	1.4	14.3	45.7	22.9	10.0	5.7
奈良県	70	1.4	11.4	35.7	24.3	17.1	10.0
和歌山県	70	2.9	10.0	42.9	24.3	15.7	4.3
鳥取県	70	1.4	17.1	31.4	30.0	11.4	8.6
島根県	70	0.0	15.7	25.7	27.1	25.7	5.7
岡山県	70	0.0	15.7	41.4	20.0	7.1	15.7
広島県	70	4.3	8.6	38.6	22.9	21.4	4.3
山口県	70	0.0	10.0	28.6	35.7	15.7	10.0
徳島県	70	4.3	15.7	28.6	20.0	21.4	10.0
香川県	70	1.4	8.6	31.4	32.9	15.7	10.0
愛媛県	70	0.0	17.1	32.9	21.4	15.7	12.9
高知県	70	1.4	10.0	28.6	32.9	18.6	8.6
福岡県	70	1.4	20.0	40.0	22.9	10.0	5.7
佐賀県	70	1.4	12.9	24.3	38.6	12.9	10.0
長崎県	70	0.0	12.9	28.6	38.6	12.9	7.1
熊本県	70	1.4	14.3	24.3	32.9	14.3	12.9
大分県	70	1.4	17.1	32.9	30.0	12.9	5.7
宮崎県	70	0.0	11.4	35.7	31.4	14.3	7.1
鹿児島県	70	0.0	12.9	34.3	27.1	21.4	4.3
沖縄県	70	7.1	32.9	24.3	15.7	12.9	7.1

図表 28 は、回答者の地元地域における経済活動の活発さを尋ねた回答結果をまとめたものである。全体を見ると、非常に活発が 1.7%、やや活発が 14.0%、どちらともいえないが 34.3%、やや不活発が 25.8%、非常に不活発が 14.9%、わからないが 9.2%となっている。全国的には、経済が不活発であるとする回答者が多い³。

都道府県別に見ると、沖縄県において、非常に活発とやや活発の合計（40.0%）が非常に不活発とやや不活発の合計（28.6%）を大きく上回っている。前者が 20%以上であるのが、大阪府（37.1%）、東京都（27.1%）、石川県（24.3%）、神奈川県（21.4%）、福岡県（21.4%）、千葉県（20.0%）、愛知県（20.0%）、徳島県（20.0%）であり、県内総生産が上位の地域や関東圏の地域が多い傾向にある。

³ 近藤・葛西・内田（2021）は、全国の中小企業に対するアンケート調査において、コロナ禍における業況を尋ねており、良くなっているとどちらかといえば良くなっているの合計が 10%であるのに対し、悪化しているとどちらかといえば悪化しているの合計が 59.3%であったとしている。

問 8. あなたは、貴社の本社の立地する地元地域の将来についてどのように感じておられますか

図表 29 回答者の地元地域の将来について考え

		n	非常に明るい	やや明るい	どちらともいえない	やや暗い	非常に暗い	わからない
全体		3290	1.2	12.6	38.4	26.0	15.5	6.4
都道府県	北海道	70	0.0	14.3	37.1	27.1	18.6	2.9
	青森県	70	0.0	12.9	30.0	24.3	24.3	8.6
	岩手県	70	1.4	8.6	28.6	28.6	27.1	5.7
	宮城県	70	0.0	15.7	37.1	28.6	11.4	7.1
	秋田県	70	0.0	4.3	25.7	34.3	31.4	4.3
	山形県	70	1.4	4.3	35.7	35.7	21.4	1.4
	福島県	70	0.0	7.1	37.1	25.7	21.4	8.6
	茨城県	70	1.4	11.4	42.9	27.1	11.4	5.7
	栃木県	70	1.4	10.0	35.7	24.3	20.0	8.6
	群馬県	70	4.3	8.6	44.3	18.6	17.1	7.1
	埼玉県	70	0.0	12.9	48.6	21.4	5.7	11.4
	千葉県	70	0.0	12.9	44.3	20.0	11.4	11.4
	東京都	70	2.9	12.9	47.1	14.3	10.0	12.9
	神奈川県	70	2.9	14.3	47.1	22.9	4.3	8.6
	新潟県	70	1.4	5.7	22.9	47.1	20.0	2.9
	富山県	70	1.4	11.4	40.0	34.3	8.6	4.3
	石川県	70	1.4	27.1	38.6	14.3	11.4	7.1
	福井県	70	0.0	14.3	27.1	37.1	20.0	1.4
	山梨県	70	1.4	11.4	35.7	28.6	21.4	1.4
	長野県	70	1.4	7.1	45.7	35.7	4.3	5.7
	岐阜県	70	2.9	10.0	35.7	31.4	10.0	10.0
	静岡県	70	0.0	17.1	31.4	22.9	20.0	8.6
	愛知県	70	1.4	14.3	51.4	15.7	10.0	7.1
	三重県	70	0.0	14.3	32.9	28.6	11.4	12.9
	滋賀県	70	0.0	10.0	40.0	28.6	10.0	11.4
	京都府	70	2.9	20.0	44.3	14.3	12.9	5.7
	大阪府	70	0.0	18.6	42.9	14.3	15.7	8.6
	兵庫県	70	0.0	12.9	48.6	20.0	12.9	5.7
	奈良県	70	0.0	7.1	42.9	28.6	15.7	5.7
	和歌山県	70	1.4	10.0	31.4	37.1	18.6	1.4
	鳥取県	70	4.3	14.3	30.0	28.6	18.6	4.3

	島根県	70	0.0	11.4	40.0	21.4	25.7	1.4
	岡山県	70	0.0	12.9	45.7	24.3	10.0	7.1
	広島県	70	1.4	15.7	47.1	21.4	11.4	2.9
	山口県	70	0.0	7.1	42.9	22.9	18.6	8.6
	徳島県	70	4.3	12.9	28.6	30.0	15.7	8.6
	香川県	70	0.0	11.4	42.9	24.3	14.3	7.1
	愛媛県	70	0.0	11.4	30.0	32.9	18.6	7.1
	高知県	70	0.0	8.6	34.3	30.0	21.4	5.7
	福岡県	70	4.3	18.6	45.7	18.6	7.1	5.7
	佐賀県	70	1.4	14.3	35.7	28.6	15.7	4.3
	長崎県	70	0.0	15.7	28.6	30.0	21.4	4.3
	熊本県	70	0.0	10.0	35.7	30.0	15.7	8.6
	大分県	70	0.0	22.9	37.1	20.0	12.9	7.1
	宮崎県	70	1.4	12.9	44.3	22.9	15.7	2.9
	鹿児島県	70	0.0	8.6	38.6	30.0	17.1	5.7
	沖縄県	70	7.1	21.4	42.9	15.7	8.6	4.3

図表 29 は、回答者の地元地域の将来についての考えを尋ねた回答結果をまとめたものである。全体を見ると、非常に明るいのが 1.2%、やや明るいのが 12.6%、どちらともいえないが 38.4%、やや暗いのが 26.0%、非常に暗いのが 15.5%、わからないが 6.4%となっている。非常に明るいとやや明るいの合計が 13.8%である一方、非常に暗いとやや暗いの合計が 41.5%であり、全国的に閉塞感を抱いている回答者が多い。

非常に明るいとやや明るいの合計が非常に暗いとやや暗いの合計を上回っている都道府県は、石川県と沖縄県のみである⁴。前者の合計が 20%を超えている他の地域は、京都府（22.9%）、福岡県（22.9%）、大分県（22.9%）である。県内総生産が高い東京都、大阪府、愛知県のこれらの比率は、それぞれ 15.7%、18.6%、15.7%であり、現在の経済パフォーマンスが相対的に良好な地域であっても、決して高くない⁵。日銀が目標とする物価上昇にほど遠い中、全国的に必ずしも明るい将来像が描けない現状が見て取れる。

⁴ 石川県は、前者が 28.6%、後者が 25.7%であり、沖縄県は、前者が 28.6%、後者が 24.3%である。

⁵ 非常に暗いとやや暗いの合計は、それぞれ 24.3%、25.7%、30.0%である。

問 9. 貴社の本社の立地する地元地域では、学校を卒業した若者の地元企業への就職状況はいかがですか。

図表 30 回答者の地元地域における若者の地元企業への就職状況

		n	非常に多く（8割以上）が地元企業に就職している	多く（6割以上8割未満）が地元企業に就職している	半分ほど（4割以上6割未満）が地元企業に就職している	少し（2割以上4割未満）が地元企業に就職している	地元企業に就職する若者は非常に少ない（2割未満）	わからない
全体		3290	2.3	10.0	17.2	16.9	14.5	39.1
都道府県	北海道	70	2.9	10.0	15.7	18.6	18.6	34.3
	青森県	70	0.0	4.3	21.4	31.4	14.3	28.6
	岩手県	70	2.9	7.1	24.3	27.1	14.3	24.3
	宮城県	70	1.4	14.3	17.1	11.4	7.1	48.6
	秋田県	70	0.0	5.7	15.7	25.7	28.6	24.3
	山形県	70	4.3	12.9	18.6	14.3	17.1	32.9
	福島県	70	1.4	14.3	17.1	20.0	15.7	31.4
	茨城県	70	1.4	14.3	12.9	8.6	12.9	50.0
	栃木県	70	4.3	4.3	21.4	18.6	8.6	42.9
	群馬県	70	4.3	8.6	14.3	12.9	5.7	54.3
	埼玉県	70	0.0	7.1	11.4	15.7	11.4	54.3
	千葉県	70	1.4	4.3	8.6	12.9	14.3	58.6
	東京都	70	2.9	12.9	10.0	5.7	5.7	62.9
	神奈川県	70	0.0	5.7	10.0	18.6	7.1	58.6
	新潟県	70	4.3	8.6	14.3	21.4	15.7	35.7
	富山県	70	5.7	20.0	28.6	12.9	11.4	21.4
	石川県	70	2.9	21.4	22.9	4.3	14.3	34.3
	福井県	70	7.1	20.0	22.9	17.1	7.1	25.7
	山梨県	70	1.4	10.0	20.0	18.6	21.4	28.6
	長野県	70	7.1	11.4	22.9	12.9	2.9	42.9
	岐阜県	70	1.4	12.9	21.4	11.4	10.0	42.9
	静岡県	70	1.4	12.9	21.4	12.9	8.6	42.9
	愛知県	70	2.9	15.7	17.1	7.1	7.1	50.0
	三重県	70	4.3	8.6	24.3	18.6	5.7	38.6
	滋賀県	70	0.0	7.1	24.3	10.0	7.1	51.4
	京都府	70	1.4	4.3	20.0	14.3	17.1	42.9
	大阪府	70	0.0	11.4	12.9	4.3	8.6	62.9
	兵庫県	70	0.0	8.6	14.3	15.7	15.7	45.7
	奈良県	70	2.9	1.4	15.7	14.3	21.4	44.3
	和歌山県	70	0.0	10.0	7.1	21.4	27.1	34.3
	鳥取県	70	4.3	8.6	14.3	21.4	20.0	31.4

	島根県	70	0.0	14.3	18.6	18.6	22.9	25.7
	岡山県	70	2.9	7.1	20.0	12.9	11.4	45.7
	広島県	70	2.9	15.7	15.7	8.6	10.0	47.1
	山口県	70	0.0	5.7	14.3	24.3	22.9	32.9
	徳島県	70	5.7	14.3	25.7	18.6	17.1	18.6
	香川県	70	2.9	5.7	11.4	22.9	10.0	47.1
	愛媛県	70	1.4	7.1	14.3	17.1	15.7	44.3
	高知県	70	0.0	14.3	14.3	21.4	28.6	21.4
	福岡県	70	2.9	4.3	20.0	12.9	11.4	48.6
	佐賀県	70	0.0	8.6	18.6	31.4	8.6	32.9
	長崎県	70	1.4	4.3	11.4	30.0	25.7	27.1
	熊本県	70	0.0	10.0	12.9	21.4	17.1	38.6
	大分県	70	0.0	11.4	21.4	18.6	14.3	34.3
	宮崎県	70	1.4	2.9	18.6	30.0	22.9	24.3
	鹿児島県	70	2.9	7.1	12.9	15.7	22.9	38.6
	沖縄県	70	8.6	20.0	14.3	10.0	15.7	31.4

図表 30 は、回答者の地元地域における若者の地元企業への就職状況について尋ねた回答結果をまとめたものである。全体を見ると、非常に多く（8割以上）が地元企業に就職しているが 2.3%、多く（6割以上 8割未満）が地元企業に就職しているが 10.0%、半分ほど（4割以上 6割未満）が地元企業に就職しているが 17.2%、少し（2割以上 4割未満）が地元企業に就職しているが 16.9%、地元企業に就職する若者は非常に少ない（2割未満）が 14.5%、わからないが 39.1%である。非常に多いと多いの合計が 12.3%であるのに対し、非常に少ないと少ないの合計が 31.4%と上っている。わからないという回答が多いため、結果の解釈には注意を要するが、全国的に見ると、就職に際して若者の多くが地元を離れる傾向が強く、創業支援等による地域産業の育成が急務だと思われる。

都道府県別に見ると、非常に多いと多いの合計が非常に少ないと少ないの合計を上回っているのは、東京都、富山県、石川県、福井県、長野県、愛知県、沖縄県であった⁶。県内総生産が高く、就業機会が相対的に多い東京都、愛知県に加え、北陸地方の県が多くなっている。また、後者の比率は、北海道、宮城県を除く東北地方、広島県と岡山県を除く中国地方、四国地方、福岡県を除く九州地方において高くなる傾向にある。

⁶ 広島県の前者と後者の比率は同一であった。

3. 5. 地域の金融機関の創業支援姿勢

問 10. 貴社の立地する地元地域の金融機関(貴社の取引関係の有無にかかわらず)の創業支援に対する意欲、能力および体制をどのように評価しますか。

図表 31 回答者の地元地域金融機関の創業支援に対する意欲

		n	非常に高い	やや高い	どちらともいえない	やや低い	非常に低い	わからない
全体		3290	1.9	10.8	32.9	11.4	7.7	35.3
性別	男性	2747	1.8	10.6	33.8	11.8	8.1	33.9
	女性	543	2.6	11.8	28.2	9.4	5.5	42.5
年代	20 代以下	36	19.4	27.8	30.6	8.3	2.8	11.1
	30 代	310	4.5	13.9	30.3	9.7	8.7	32.9
	40 代	916	2.0	11.7	32.5	11.5	7.5	34.8
	50 代	1215	1.7	9.1	33.2	11.1	8.2	36.6
	60 代以上	813	0.5	10.2	33.8	12.7	6.9	35.9
性年代	男性 20 代以下	15	26.7	20.0	33.3	0.0	0.0	20.0
	男性 30 代	179	5.0	15.6	34.6	10.6	8.9	25.1
	男性 40 代	726	2.3	11.4	33.1	12.7	8.0	32.5
	男性 50 代	1062	1.6	9.4	33.7	11.4	8.9	35.0
	男性 60 代以上	765	0.4	9.9	34.4	12.2	7.2	35.9
	女性 20 代以下	21	14.3	33.3	28.6	14.3	4.8	4.8
	女性 30 代	131	3.8	11.5	24.4	8.4	8.4	43.5
	女性 40 代	190	0.5	12.6	30.5	6.8	5.8	43.7
	女性 50 代	153	2.6	7.2	29.4	9.2	3.9	47.7
	女性 60 代以上	48	2.1	14.6	25.0	20.8	2.1	35.4
都道府県	北海道	70	2.9	10.0	34.3	10.0	8.6	34.3
	青森県	70	1.4	11.4	30.0	17.1	8.6	31.4
	岩手県	70	1.4	18.6	31.4	7.1	11.4	30.0
	宮城県	70	0.0	10.0	37.1	8.6	8.6	35.7
	秋田県	70	1.4	7.1	40.0	15.7	10.0	25.7
	山形県	70	4.3	5.7	24.3	12.9	14.3	38.6
	福島県	70	2.9	10.0	41.4	11.4	5.7	28.6
	茨城県	70	1.4	11.4	27.1	8.6	8.6	42.9
	栃木県	70	1.4	5.7	35.7	7.1	8.6	41.4
	群馬県	70	5.7	10.0	32.9	8.6	4.3	38.6
	埼玉県	70	0.0	10.0	27.1	14.3	8.6	40.0
	千葉県	70	1.4	2.9	27.1	8.6	7.1	52.9
	東京都	70	0.0	8.6	31.4	8.6	8.6	42.9
	神奈川県	70	1.4	7.1	34.3	5.7	7.1	44.3

新潟県	70	1.4	10.0	41.4	8.6	10.0	28.6
富山県	70	2.9	10.0	38.6	15.7	8.6	24.3
石川県	70	0.0	15.7	37.1	11.4	4.3	31.4
福井県	70	1.4	12.9	38.6	17.1	4.3	25.7
山梨県	70	4.3	17.1	30.0	20.0	4.3	24.3
長野県	70	4.3	7.1	24.3	2.9	11.4	50.0
岐阜県	70	1.4	2.9	32.9	10.0	5.7	47.1
静岡県	70	0.0	18.6	30.0	14.3	7.1	30.0
愛知県	70	2.9	14.3	34.3	4.3	5.7	38.6
三重県	70	0.0	8.6	32.9	12.9	4.3	41.4
滋賀県	70	2.9	10.0	37.1	11.4	2.9	35.7
京都府	70	0.0	15.7	31.4	14.3	2.9	35.7
大阪府	70	0.0	7.1	25.7	8.6	1.4	57.1
兵庫県	70	0.0	11.4	30.0	10.0	2.9	45.7
奈良県	70	2.9	8.6	35.7	11.4	10.0	31.4
和歌山県	70	0.0	4.3	37.1	11.4	20.0	27.1
鳥取県	70	4.3	15.7	24.3	8.6	11.4	35.7
島根県	70	2.9	17.1	30.0	5.7	11.4	32.9
岡山県	70	2.9	2.9	44.3	11.4	4.3	34.3
広島県	70	0.0	14.3	28.6	11.4	11.4	34.3
山口県	70	1.4	18.6	31.4	10.0	12.9	25.7
徳島県	70	8.6	11.4	34.3	11.4	8.6	25.7
香川県	70	0.0	7.1	25.7	14.3	8.6	44.3
愛媛県	70	1.4	10.0	34.3	11.4	5.7	37.1
高知県	70	2.9	14.3	28.6	15.7	12.9	25.7
福岡県	70	0.0	17.1	34.3	12.9	4.3	31.4
佐賀県	70	2.9	11.4	22.9	11.4	8.6	42.9
長崎県	70	0.0	7.1	30.0	17.1	10.0	35.7
熊本県	70	1.4	7.1	32.9	15.7	4.3	38.6
大分県	70	4.3	11.4	37.1	12.9	5.7	28.6
宮崎県	70	2.9	11.4	42.9	12.9	7.1	22.9
鹿児島県	70	0.0	12.9	40.0	10.0	5.7	31.4
沖縄県	70	5.7	12.9	31.4	15.7	2.9	31.4

図表 31 は、回答者の地元地域の金融機関の創業支援に対する意欲についてまとめたものである。全体では、「どちらともいえない」(32.9%)、「わからない」(35.3%)の合計が 68.2%と 7 割近くを占めており、高低を判断した回答は 31.8%と 3 割程度にとどまった。高低を判断した回答のうち、「非常に高い」は 1.9%とわずかで、「やや高い」10.8%と合わせて 12.7%であった。一方、「非常に低い」7.7%、「やや低い」11.4%の合計は 19.1%であった。

高く評価する割合(12.7%)が 1 割程度であるのに対して、低い評価(19.1%)は 2 割近くを占めており、地域金融機関の創業支援に対する「意欲」についての回答者の評価は厳しい。

男女別でみると、高い(「非常に高い」、「やや高い」)と評価する割合は男性 12.4%、女性

14.4%と女性が男性をわずかに上回り、低い（「非常に低い」、「やや低い」）と評価する割合は男性 19.9%に対して女性は 14.9%と男性が女性を上回った。このことから、男性による評価のほうが女性よりも厳しいといえる。

性年代別でみると、20 代以下の男性で「非常に高い」26.7%、「やや高い」20.0%、合計 46.7%、同女性で「非常に高い」14.3%、「やや高い」33.3%で合計 47.6%となっている。男女とも他の年代に比し、20 代以下の年齢階層での評価の高さが顕著であった。

30 代以上の年代においては、男女とも 30 代、40 代、50 代、60 代と年齢階層が高くなるほど「非常に高い」、「やや高い」の合計（男性：20.7%、13.8%、11.0%、10.3%、女性：15.3%、13.2%、9.8%、16.7%）と 60 代以上の女性を除き、低下する傾向がみられる。地域金融機関による創業支援に対する「意欲」に対する評価は年齢階層が上がるほど低下している。

都道府県別にみると、「非常に高い」と「やや高い」の割合合計から「非常に低い」と「やや低い」の割合合計を差し引いた割合がプラスとなったのは、愛知県 7.1%、群馬県、島根県 2.9%、岩手県 1.4%の 4 県、0%が石川県、鳥取県、徳島県、福岡県、沖縄県の 5 県で、他は全てマイナスであった。都道府県別にみた回答者の地域金融機関の創業支援に対する「意欲」についての評価は総じて厳しい。とりわけ、和歌山県－27.1%、長崎県－20.0%、秋田県、山形県－17.1%、香川県－15.7%、青森県、埼玉県－12.9%、千葉県、富山県、岐阜県、高知県、熊本県－11.4%での評価が低い。

総務省統計局の地域区分を用いて地域別に平均値をみると、比較的評価が高いのは甲信地域（山梨県、長野県）－2.9%、中国地域（鳥取、島根、岡山、広島、山口）－3.7%、東海地域（岐阜、静岡、愛知、三重）－3.9%で、低いのは東北（青森、岩手、宮城、秋田、山形、福島）－9.5%、四国（徳島、香川、愛媛、高知）－8.2%である。

図表 32 回答者の地元金融機関の創業支援に対する能力

		n	非常に高い	やや高い	どちらともいえない	やや低い	非常に低い	わからない
全体		3290	1.2	9.3	33.3	12.4	8.1	35.7
性別	男性	2747	1.1	9.4	34.0	12.8	8.6	34.3
	女性	543	1.7	9.0	30.0	10.7	5.9	42.7

年代	20 代以下	36	16.7	27.8	33.3	5.6	5.6	11.1
	30 代	310	2.6	12.3	30.6	13.2	8.4	32.9
	40 代	916	0.9	10.7	32.6	12.9	7.8	35.2
	50 代	1215	1.2	7.0	34.7	11.4	8.7	37.0
	60 代以上	813	0.2	9.2	33.1	13.4	7.6	36.4
性年代	男性 20 代以下	15	26.7	20.0	33.3	0.0	0.0	20.0
	男性 30 代	179	2.8	14.0	34.6	14.0	8.9	25.7
	男性 40 代	726	1.1	10.9	32.9	13.9	8.3	32.9
	男性 50 代	1062	0.9	7.4	35.1	11.9	9.3	35.3
	男性 60 代以上	765	0.3	9.3	33.2	12.9	7.8	36.5
	女性 20 代以下	21	9.5	33.3	33.3	9.5	9.5	4.8
	女性 30 代	131	2.3	9.9	25.2	12.2	7.6	42.7
	女性 40 代	190	0.0	10.0	31.6	8.9	5.8	43.7
	女性 50 代	153	2.6	3.9	31.4	8.5	4.6	49.0
	女性 60 代以上	48	0.0	8.3	31.3	20.8	4.2	35.4
都道府県	北海道	70	1.4	8.6	32.9	14.3	8.6	34.3
	青森県	70	1.4	8.6	41.4	8.6	8.6	31.4
	岩手県	70	1.4	11.4	30.0	12.9	12.9	31.4
	宮城県	70	0.0	8.6	42.9	5.7	8.6	34.3
	秋田県	70	0.0	5.7	38.6	18.6	8.6	28.6
	山形県	70	2.9	5.7	21.4	14.3	15.7	40.0
	福島県	70	1.4	11.4	42.9	11.4	5.7	27.1
	茨城県	70	1.4	10.0	25.7	10.0	8.6	44.3
	栃木県	70	1.4	2.9	31.4	11.4	11.4	41.4
	群馬県	70	5.7	4.3	40.0	7.1	5.7	37.1
	埼玉県	70	0.0	7.1	31.4	11.4	10.0	40.0
	千葉県	70	0.0	2.9	25.7	12.9	7.1	51.4
	東京都	70	0.0	5.7	35.7	7.1	8.6	42.9
	神奈川県	70	2.9	7.1	32.9	7.1	7.1	42.9
	新潟県	70	0.0	10.0	32.9	20.0	7.1	30.0
	富山県	70	0.0	14.3	31.4	18.6	10.0	25.7
	石川県	70	0.0	15.7	35.7	7.1	8.6	32.9
	福井県	70	1.4	8.6	41.4	17.1	4.3	27.1
	山梨県	70	2.9	15.7	35.7	20.0	2.9	22.9
	長野県	70	1.4	5.7	24.3	11.4	8.6	48.6
	岐阜県	70	1.4	4.3	32.9	8.6	5.7	47.1
	静岡県	70	0.0	18.6	30.0	12.9	8.6	30.0
	愛知県	70	2.9	11.4	37.1	5.7	4.3	38.6
	三重県	70	0.0	8.6	34.3	11.4	4.3	41.4
	滋賀県	70	1.4	11.4	37.1	11.4	2.9	35.7
	京都府	70	0.0	15.7	34.3	12.9	2.9	34.3
	大阪府	70	0.0	8.6	24.3	10.0	0.0	57.1
	兵庫県	70	0.0	8.6	30.0	10.0	4.3	47.1
	奈良県	70	0.0	10.0	38.6	11.4	10.0	30.0
	和歌山県	70	1.4	2.9	35.7	12.9	17.1	30.0
	鳥取県	70	4.3	10.0	27.1	11.4	12.9	34.3
	島根県	70	1.4	11.4	28.6	14.3	10.0	34.3
	岡山県	70	1.4	5.7	42.9	10.0	5.7	34.3
	広島県	70	0.0	11.4	32.9	8.6	12.9	34.3
	山口県	70	0.0	20.0	31.4	11.4	11.4	25.7
	徳島県	70	5.7	12.9	30.0	14.3	11.4	25.7

香川県	70	0.0	5.7	25.7	14.3	7.1	47.1
愛媛県	70	1.4	5.7	34.3	15.7	4.3	38.6
高知県	70	0.0	8.6	32.9	18.6	15.7	24.3
福岡県	70	1.4	14.3	32.9	15.7	4.3	31.4
佐賀県	70	1.4	8.6	28.6	8.6	7.1	45.7
長崎県	70	0.0	2.9	28.6	20.0	8.6	40.0
熊本県	70	0.0	7.1	31.4	15.7	7.1	38.6
大分県	70	0.0	12.9	38.6	10.0	10.0	28.6
宮崎県	70	0.0	8.6	47.1	11.4	8.6	24.3
鹿児島県	70	0.0	10.0	37.1	12.9	7.1	32.9
沖縄県	70	4.3	11.4	27.1	17.1	8.6	31.4

図表 32 は、回答者の地元地域の金融機関の創業支援に対する能力についてまとめたものである。全体では、「どちらともいえない」(33.3%)、「わからない」(35.7%) の合計が 69.0% と 7 割近くを占めており、高低を判断した回答は 31.0% と「意欲」についての質問と同様に 3 割程度にとどまった。高低を判断した回答のうち、「非常に高い」は 1.2% で、「やや高い」9.3% と合わせて 10.5% であった。一方、「非常に低い」8.1%、「やや低い」12.4% の合計は 20.5% であった。

高く評価する割合 (10.5%) が約 1 割であるのに対して、低い評価 (20.5%) は約 2 割を占め、ほぼ 2 倍であった。このことから、地域金融機関の創業支援に対する「能力」についての回答者の評価は「意欲」についてと同様に厳しい。

男女別でみると、高い(「非常に高い」、「やや高い」)と評価する割合は男性 10.4%、女性 10.7% とほぼ同じ割合であるのに対して、低い(「非常に低い」、「やや低い」)と評価する割合は男性 21.3% に対して女性は 16.6% にとどまった。「意欲」についての質問と同様に、男性による評価のほうが女性よりもやや厳しい。

性年代別でみると、20 代以下の男性で「非常に高い」26.7%、「やや高い」20.0%、合計 46.7%、同女性で「非常に高い」9.5%、「やや高い」33.3% で合計 42.9% となっている。「意欲」に対する評価と同様に、男女とも他の年代に比し、20 代以下での地域金融機関による創業支援に対する「能力」についての評価の高さが顕著であった。

30 代以上の年代においては、男女とも 30 代、40 代、50 代と年齢階層が高くなるほど「非常に高い」、「やや高い」の合計 (男性: 16.8%、12.0%、8.4%、女性: 12.2%、10.0%、6.5%) が低下する傾向がみられ、地域金融機関による創業支援に対する「能力」についての評価が低下している。

都道府県別にみると、「非常に高い」と「やや高い」の割合合計から「非常に低い」と「や

や低い」の割合合計を差し引いた割合がプラスとなったのは、愛知県 4.3%のみ、0%が石川県、京都府の2府県のみで、他は全てマイナスであり、回答者の地域金融機関の創業支援に対する「能力」についての評価は総じて厳しい。とりわけ、和歌山県、高知県、長崎県－25.7%、秋田県、山形県－21.4%での評価が低い。

地域区分別の平均値をみると、比較的评价が高いのは東海地域（岐阜、静岡、愛知、三重）－3.5%、近畿（滋賀、京都、大阪、兵庫、奈良、和歌山）－7.6%、中国地域（鳥取、島根、岡山、広島、山口）－8.5%で、低いのは四国（徳島、香川、愛媛、高知）－15.3%、東北（青森、岩手、宮城、秋田、山形、福島）－12.1%である。

図表 33 回答者の地元地域金融機関の創業支援に対する体制

		n	非常に高い	やや高い	どちらともいえない	やや低い	非常に低い	わからない
全体		3290	1.3	8.7	33.2	12.6	8.2	35.9
性別	男性	2747	1.1	8.8	33.9	13.1	8.6	34.4
	女性	543	2.0	8.1	29.7	10.5	6.3	43.5
年代	20代以下	36	16.7	22.2	38.9	5.6	5.6	11.1
	30代	310	2.9	10.0	34.5	10.3	9.4	32.9
	40代	916	1.2	10.2	31.0	13.9	7.9	35.9
	50代	1215	1.1	6.7	34.7	12.3	8.4	36.9
	60代以上	813	0.4	9.1	32.7	12.9	8.1	36.8
性年代	男性 20代以下	15	26.7	13.3	40.0	0.0	0.0	20.0
	男性 30代	179	2.8	11.2	39.7	11.2	8.9	26.3
	男性 40代	726	1.4	10.6	31.7	14.7	8.1	33.5
	男性 50代	1062	0.8	7.2	34.9	12.8	9.2	35.0
	男性 60代以上	765	0.4	8.9	33.1	12.5	8.4	36.7
	女性 20代以下	21	9.5	28.6	38.1	9.5	9.5	4.8
	女性 30代	131	3.1	8.4	27.5	9.2	9.9	42.0
	女性 40代	190	0.5	8.4	28.4	10.5	6.8	45.3
	女性 50代	153	2.6	3.3	32.7	9.2	2.6	49.7
	女性 60代以上	48	0.0	12.5	27.1	18.8	4.2	37.5
都道府県	北海道	70	2.9	10.0	31.4	12.9	8.6	34.3
	青森県	70	0.0	14.3	34.3	12.9	7.1	31.4
	岩手県	70	1.4	15.7	25.7	11.4	15.7	30.0
	宮城県	70	0.0	4.3	41.4	5.7	12.9	35.7

秋田県	70	0.0	2.9	37.1	17.1	12.9	30.0
山形県	70	2.9	2.9	25.7	12.9	14.3	41.4
福島県	70	1.4	12.9	44.3	8.6	5.7	27.1
茨城県	70	1.4	8.6	27.1	10.0	8.6	44.3
栃木県	70	1.4	4.3	32.9	10.0	10.0	41.4
群馬県	70	5.7	7.1	40.0	4.3	7.1	35.7
埼玉県	70	0.0	7.1	30.0	12.9	10.0	40.0
千葉県	70	0.0	1.4	27.1	11.4	8.6	51.4
東京都	70	0.0	5.7	32.9	10.0	7.1	44.3
神奈川県	70	1.4	8.6	34.3	5.7	7.1	42.9
新潟県	70	0.0	12.9	32.9	15.7	8.6	30.0
富山県	70	2.9	7.1	38.6	11.4	11.4	28.6
石川県	70	0.0	14.3	35.7	7.1	7.1	35.7
福井県	70	1.4	11.4	37.1	17.1	2.9	30.0
山梨県	70	2.9	11.4	35.7	22.9	2.9	24.3
長野県	70	2.9	2.9	30.0	10.0	10.0	44.3
岐阜県	70	1.4	0.0	35.7	11.4	4.3	47.1
静岡県	70	0.0	20.0	31.4	12.9	7.1	28.6
愛知県	70	2.9	14.3	31.4	8.6	4.3	38.6
三重県	70	0.0	8.6	32.9	10.0	7.1	41.4
滋賀県	70	1.4	8.6	40.0	11.4	2.9	35.7
京都府	70	0.0	14.3	31.4	17.1	2.9	34.3
大阪府	70	0.0	8.6	21.4	11.4	1.4	57.1
兵庫県	70	0.0	7.1	31.4	14.3	2.9	44.3
奈良県	70	0.0	7.1	40.0	12.9	8.6	31.4
和歌山県	70	0.0	2.9	31.4	18.6	18.6	28.6
鳥取県	70	5.7	8.6	28.6	12.9	12.9	31.4
島根県	70	1.4	14.3	31.4	10.0	11.4	31.4
岡山県	70	0.0	7.1	38.6	11.4	4.3	38.6
広島県	70	0.0	10.0	37.1	10.0	8.6	34.3
山口県	70	0.0	15.7	38.6	10.0	10.0	25.7
徳島県	70	5.7	11.4	32.9	12.9	11.4	25.7
香川県	70	0.0	5.7	27.1	12.9	7.1	47.1
愛媛県	70	2.9	7.1	30.0	12.9	7.1	40.0
高知県	70	1.4	5.7	28.6	21.4	17.1	25.7
福岡県	70	0.0	14.3	34.3	14.3	4.3	32.9
佐賀県	70	1.4	8.6	27.1	10.0	7.1	45.7
長崎県	70	0.0	2.9	28.6	21.4	10.0	37.1
熊本県	70	0.0	5.7	31.4	14.3	7.1	41.4
大分県	70	1.4	10.0	38.6	10.0	10.0	30.0
宮崎県	70	0.0	5.7	48.6	14.3	7.1	24.3
鹿児島県	70	0.0	10.0	34.3	15.7	5.7	34.3
沖縄県	70	5.7	10.0	22.9	21.4	7.1	32.9

図表 33 は、回答者の地元地域の金融機関の創業支援に対する「体制」についてまとめたものである。全体では、「どちらともいえない」(33.2%)、「わからない」(35.9%) の合計が 69.1%と 7 割近くを占めており、高低を判断した回答は 30.8%と、「意欲」、「能力」についての質問と同様に約 3 割にとどまった。高低を判断した回答のうち、「非常に高い」は 1.3%、「やや高い」8.7%と合わせて 10.0%であった。一方、「非常に低い」8.2%、「やや低い」12.6%の合計は 20.9%であった。

高く評価する割合(10.0%)が 1 割であるのに対して、低い評価(20.9%)は約 2 割を占め、「意欲」、「能力」と同様に、ほぼ 2 倍であった。地域金融機関の創業支援に対する「意欲」、「能力」と同様に「体制」についても回答者の評価は厳しい。

男女別でみると、高い(「非常に高い」、「やや高い」)と評価する割合は男性 10.0%、女性 10.1%とほぼ同じ割合であるのに対して、低い(「非常に低い」、「やや低い」)と評価する割合は男性 21.7%に対して女性は 16.8%にとどまった。男性による評価のほうが女性よりもやや厳しい。

性年代別でみると、20 代以下の男性で「非常に高い」26.7%、「やや高い」13.3%、合計 40.0%、同女性で「非常に高い」9.5%、「やや高い」28.6%で合計 38.1%となっている。男女とも他の年代に比し、20 代以下での評価の高さが顕著であった。

30 代以上の年代においては、男女とも 30 代、40 代、50 代と年齢階層が高くなるほど「非常に高い」、「やや高い」の合計(男性:14.0%、12.0%、8.0%、女性:11.5%、8.9%、5.9%)が低下する傾向がみられ、「意欲」、「能力」についてと同様、地域金融機関による創業支援に対する評価は、60 代以上を除き、年齢階層が上がるにつれて低下している。

都道府県別にみると、「非常に高い」と「やや高い」の割合合計から「非常に低い」と「やや低い」の割合合計を差し引いた割合がプラスとなったのは、愛知県 4.3%と群馬県 1.4%の 2 県のみ、0%が福島県、石川県、静岡県の 3 県のみで、他は全てマイナスであり、回答者の地域金融機関の創業支援に対する評価は総じて厳しい。とりわけ、和歌山県-34.3%、高知県-31.4%、長崎県-28.6%、秋田県-27.1%、山形県-21.4%での評価が低い。

地域区分別の平均値をみると、比較的评价が高いのは東海地域(岐阜、静岡、愛知、三重)-4.7%、中国地域(鳥取、島根、岡山、広島、山口)-7.7%、北陸(新潟、富山、石川、福井)-7.9%で、低いのは四国(徳島、香川、愛媛、高知)-15.7%、東北(青森、岩手、宮城、秋田、山形、福島)-13.1%である。

問 11. (問 6 で 1 か 2 と回答した人に対して) 貴社の立地する地元地域の創業が盛んな状況について地域の金融機関の果たしている役割はどの程度だと思われますか。

図表 34 回答者の地元地域の創業が盛んな状況に地域の金融機関が果たしている役割

		n	非常に貢献している	貢献している	貢献していないが、障害にもなっていない	障害となっている	大きな障害となっている	わからない
全体		419	6.7	43.0	32.5	2.4	0.7	14.8
性別	男性	319	7.5	47.3	29.8	2.2	0.3	12.9
	女性	100	4.0	29.0	41.0	3.0	2.0	21.0
年代	20 代以下	17	23.5	58.8	17.6	0.0	0.0	0.0
	30 代	74	8.1	37.8	36.5	4.1	0.0	13.5
	40 代	144	4.9	47.2	27.8	3.5	1.4	15.3
	50 代	106	5.7	32.1	36.8	1.9	0.0	23.6
	60 代以上	78	6.4	51.3	34.6	0.0	1.3	6.4
性年代	男性 20 代以下	9	33.3	66.7	0.0	0.0	0.0	0.0
	男性 30 代	41	12.2	43.9	31.7	2.4	0.0	9.8
	男性 40 代	110	5.5	53.6	24.5	3.6	0.9	11.8
	男性 50 代	85	5.9	35.3	34.1	2.4	0.0	22.4
	男性 60 代以上	74	6.8	51.4	35.1	0.0	0.0	6.8
	女性 20 代以下	8	12.5	50.0	37.5	0.0	0.0	0.0
	女性 30 代	33	3.0	30.3	42.4	6.1	0.0	18.2
	女性 40 代	34	2.9	26.5	38.2	2.9	2.9	26.5
	女性 50 代	21	4.8	19.0	47.6	0.0	0.0	28.6
	女性 60 代以上	4	0.0	50.0	25.0	0.0	25.0	0.0
都道府県	北海道	7	14.3	71.4	0.0	0.0	0.0	14.3
	青森県	7	0.0	71.4	14.3	0.0	0.0	14.3
	岩手県	9	11.1	44.4	33.3	0.0	0.0	11.1
	宮城県	5	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0
	秋田県	2	0.0	50.0	50.0	0.0	0.0	0.0
	山形県	8	25.0	37.5	12.5	0.0	0.0	25.0
	福島県	10	10.0	80.0	10.0	0.0	0.0	0.0
	茨城県	7	0.0	42.9	28.6	14.3	0.0	14.3
	栃木県	7	14.3	28.6	42.9	0.0	0.0	14.3

群馬県	10	10.0	40.0	30.0	0.0	0.0	20.0
埼玉県	8	0.0	50.0	37.5	12.5	0.0	0.0
千葉県	7	0.0	28.6	42.9	0.0	0.0	28.6
東京都	8	25.0	25.0	25.0	0.0	0.0	25.0
神奈川県	9	0.0	55.6	33.3	0.0	0.0	11.1
新潟県	3	0.0	66.7	33.3	0.0	0.0	0.0
富山県	9	0.0	44.4	44.4	11.1	0.0	0.0
石川県	11	0.0	72.7	18.2	0.0	0.0	9.1
福井県	11	9.1	45.5	27.3	0.0	0.0	18.2
山梨県	10	10.0	50.0	10.0	20.0	0.0	10.0
長野県	5	20.0	20.0	40.0	20.0	0.0	0.0
岐阜県	11	18.2	27.3	27.3	9.1	0.0	18.2
静岡県	10	0.0	70.0	10.0	0.0	0.0	20.0
愛知県	8	12.5	25.0	37.5	0.0	0.0	25.0
三重県	6	0.0	16.7	66.7	0.0	0.0	16.7
滋賀県	12	16.7	58.3	16.7	0.0	0.0	8.3
京都府	10	0.0	40.0	50.0	0.0	0.0	10.0
大阪府	12	0.0	41.7	25.0	0.0	0.0	33.3
兵庫県	6	0.0	16.7	33.3	0.0	0.0	50.0
奈良県	12	0.0	58.3	33.3	0.0	0.0	8.3
和歌山県	9	0.0	22.2	44.4	0.0	0.0	33.3
鳥取県	17	11.8	47.1	17.6	0.0	5.9	17.6
島根県	10	0.0	40.0	50.0	0.0	0.0	10.0
岡山県	5	0.0	20.0	60.0	0.0	0.0	20.0
広島県	10	10.0	30.0	30.0	0.0	0.0	30.0
山口県	4	0.0	75.0	25.0	0.0	0.0	0.0
徳島県	15	13.3	46.7	26.7	0.0	6.7	6.7
香川県	3	33.3	33.3	0.0	0.0	0.0	33.3
愛媛県	6	0.0	16.7	66.7	0.0	0.0	16.7
高知県	10	10.0	50.0	40.0	0.0	0.0	0.0
福岡県	13	7.7	23.1	30.8	0.0	0.0	38.5
佐賀県	12	0.0	25.0	50.0	25.0	0.0	0.0
長崎県	7	0.0	28.6	71.4	0.0	0.0	0.0
熊本県	4	0.0	75.0	25.0	0.0	0.0	0.0
大分県	16	0.0	37.5	43.8	0.0	0.0	18.8
宮崎県	7	0.0	42.9	14.3	0.0	0.0	42.9
鹿児島県	5	0.0	80.0	0.0	0.0	0.0	20.0
沖縄県	26	11.5	42.3	38.5	0.0	3.8	3.8

図表 34 は、問 6 で地元地域における創業が活発とした回答者に対して、創業が盛んな状況に地域の金融機関が果たしている役割について尋ねた結果をまとめたものである。全体では、自社が立地する地元地域で創業が盛んな状況について地域金融機関が「非常に貢献し

ている」6.7%、「貢献している」43.0%、合計で49.6%となっており、回答者の約半数が地域金融機関による貢献を評価している。一方、「障害となっている」2.4%、「大きな障害となっている」0.7%は合計で3.1%と少ない。

男女別にみると、男性では「非常に貢献している」7.5%、「貢献している」47.3%となっており、合計で54.9%と過半数が地域金融機関の貢献を評価している。一方、女性は「貢献していないが障害にもなっていない」41.0%（男性比11.2ポイント増）、「わからない」21.0%（同8.1ポイント増）が男性よりも多く、「非常に貢献している」4.0%、「貢献している」29.0%となり、合計で33.0%（同21.9ポイント減）となり、地方金融機関の貢献を評価する割合は約3割にとどまっている。

性年代別にみると、20代以下では男性で「非常に貢献している」33.3%、「貢献している」66.7%となっており、回答者全員が地方金融機関の貢献を評価している。女性でも「非常に貢献している」12.5%、「貢献している」50.0%で、合わせて62.5%と6割以上の回答者が評価している。

一方、50代では、男性は「非常に貢献している」5.9%、「貢献している」35.3%、合計41.2%、女性は「非常に貢献している」4.8%、「貢献している」19.0%、合計23.8%となっている。評価する割合が男性（41.2%）で約4割、女性（23.8%）と約2割にとどまり、他の年代に比べて地方銀行の貢献に対する評価が低く、比較的厳しい見方をしている。

都道府県別にみると、福島県では「非常に貢献している」10.0%、「貢献している」80.0%、合わせて90.0%と回答者の9割が地方銀行の貢献を評価している。次いで、北海道では「非常に貢献している」14.3%、「貢献している」71.4%で合わせて85.7%と9割近くの回答者が貢献を評価している。一方、宮城県（回答者5名）では「非常に貢献している」、「貢献している」とも皆無、佐賀県（同12名）では「非常に貢献している」0%、「貢献している」25.0%に対して、「障害となっている」25%となり、貢献に対する評価が他県に比べて低い。

問 12. (問 6 で 4 か 5 と回答した人に対して) 貴社の立地する地元地域の創業が不活発な状況について地域の金融機関の責任はどの程度だと思われますか。

図表 35 回答者の地元地域の創業が不活発な状況について地域の金融機関の責任

		n	非常に大きな責任がある	ある程度の責任がある	ほとんど責任がない	全く責任はない	わからない
全体		1223	9.6	46.3	22.5	4.7	16.9
性別	男性	1032	10.4	47.6	22.2	5.0	14.8
	女性	191	5.2	39.3	24.1	3.1	28.3
年代	20 代以下	4	0.0	25.0	50.0	0.0	25.0
	30 代	90	4.4	43.3	25.6	5.6	21.1
	40 代	321	7.8	43.3	24.9	5.3	18.7
	50 代	482	11.0	46.7	21.2	5.0	16.2
	60 代以上	326	10.7	49.7	20.9	3.7	15.0
性年代	男性 20 代以下	1	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0
	男性 30 代	50	6.0	46.0	26.0	6.0	16.0
	男性 40 代	250	8.4	46.0	24.8	6.4	14.4
	男性 50 代	428	11.4	47.0	21.3	5.1	15.2
	男性 60 代以上	303	11.2	49.8	20.8	3.6	14.5
	女性 20 代以下	3	0.0	0.0	66.7	0.0	33.3
	女性 30 代	40	2.5	40.0	25.0	5.0	27.5
	女性 40 代	71	5.6	33.8	25.4	1.4	33.8
	女性 50 代	54	7.4	44.4	20.4	3.7	24.1
	女性 60 代以上	23	4.3	47.8	21.7	4.3	21.7
都道府県	北海道	25	12.0	52.0	12.0	12.0	12.0
	青森県	30	6.7	43.3	30.0	10.0	10.0
	岩手県	37	5.4	48.6	29.7	2.7	13.5
	宮城県	33	6.1	51.5	21.2	0.0	21.2
	秋田県	50	4.0	52.0	20.0	2.0	22.0
	山形県	31	9.7	54.8	25.8	3.2	6.5
	福島県	31	12.9	38.7	19.4	3.2	25.8
	茨城県	27	14.8	44.4	18.5	0.0	22.2
	栃木県	27	11.1	37.0	18.5	3.7	29.6
	群馬県	22	13.6	59.1	22.7	0.0	4.5
	埼玉県	21	14.3	38.1	38.1	0.0	9.5
	千葉県	16	12.5	50.0	25.0	12.5	0.0

東京都	18	5.6	44.4	22.2	0.0	27.8
神奈川県	14	21.4	28.6	14.3	14.3	21.4
新潟県	41	2.4	48.8	17.1	14.6	17.1
富山県	28	25.0	35.7	28.6	3.6	7.1
石川県	19	0.0	42.1	21.1	15.8	21.1
福井県	23	8.7	52.2	26.1	4.3	8.7
山梨県	32	15.6	53.1	9.4	0.0	21.9
長野県	24	8.3	50.0	29.2	8.3	4.2
岐阜県	24	16.7	37.5	45.8	0.0	0.0
静岡県	22	9.1	59.1	18.2	4.5	9.1
愛知県	20	15.0	35.0	35.0	5.0	10.0
三重県	24	4.2	45.8	25.0	4.2	20.8
滋賀県	23	0.0	43.5	30.4	4.3	21.7
京都府	17	5.9	52.9	23.5	0.0	17.6
大阪府	16	12.5	31.3	6.3	18.8	31.3
兵庫県	19	10.5	42.1	42.1	5.3	0.0
奈良県	27	11.1	37.0	18.5	11.1	22.2
和歌山県	28	10.7	42.9	28.6	7.1	10.7
鳥取県	28	7.1	53.6	17.9	0.0	21.4
島根県	37	5.4	35.1	32.4	5.4	21.6
岡山県	17	5.9	52.9	17.6	5.9	17.6
広島県	28	14.3	46.4	17.9	3.6	17.9
山口県	32	12.5	37.5	21.9	3.1	25.0
徳島県	25	20.0	28.0	24.0	4.0	24.0
香川県	26	15.4	38.5	23.1	3.8	19.2
愛媛県	22	9.1	50.0	13.6	9.1	18.2
高知県	32	15.6	43.8	21.9	6.3	12.5
福岡県	24	8.3	50.0	16.7	4.2	20.8
佐賀県	22	4.5	45.5	13.6	4.5	31.8
長崎県	38	5.3	63.2	7.9	2.6	21.1
熊本県	24	0.0	58.3	16.7	4.2	20.8
大分県	27	7.4	40.7	25.9	3.7	22.2
宮崎県	27	7.4	44.4	33.3	3.7	11.1
鹿児島県	31	9.7	54.8	19.4	0.0	16.1
沖縄県	14	7.1	71.4	14.3	0.0	7.1

図表 35 は、問 6 で地元地域における創業が不活発とした回答者に対して、創業が不活発な状況について地域の金融機関の責任を尋ねた結果をまとめたものである。全体では、「非常に大きな責任がある」9.6%、「ある程度の責任がある」46.3%と合わせて 55.8%と約 6 割の回答者が地元地域の創業が不活発である責任が地域金融機関にあるとみている。一方、「ほとんど責任がない」22.5%、「全く責任はない」4.7%で合計 27.2%となり、3 割近くの

回答者は地域金融機関に責任はないとしている。

男女別にみると、男性では「非常に大きな責任がある」10.4%、「ある程度の責任がある」47.6%、合計で 57.9%と 6 割近くを占めたのに対して、女性では「わからない」が 28.3%（男性 14.8%）と男性に比し 13.5 ポイントも多く、「非常に大きな責任がある」5.2%、「ある程度の責任がある」39.3%、両者の合計で 44.5%と約 4 割にとどまり、男性に比し、地域金融機関に責任があるとする女性回答者の割合は低い。

「非常に大きな責任がある」と「ある程度の責任がある」を合わせた割合を年代別にみると、20 代以下 25.0%、30 代 47.8%、40 代 51.1%、50 代 57.7%、60 代以上 60.4%となり、回答者の年齢階層が上がるにつれて、地域金融機関に責任があるとする割合が増加している。年齢が高い世代ほど、創業支援は地域金融機関が担うべきという期待が強く、その裏返しとして地元での創業が不活発と認識する現状について責任を問う割合も高くなっていると推察される。

「非常に大きな責任がある」と「ある程度の責任がある」を合わせた割合を都道府県別にみると、①沖縄県 78.6%、②群馬県 72.7%、③山梨県 68.8%、④長崎県 68.4%、⑤静岡県 68.2%の順となっており、地域金融機関に責任があるとする割合が高い。これも地域金融機関による創業支援への期待が高さを示しているともいえよう。一方、「全く責任はない」と「ほとんど責任はない」を合わせた割合が高いのは①兵庫県 47.4%、②岐阜県 45.8%、③青森県、愛知県 40.0%、⑤島根県 37.8%の順となっている。これらの府県では地元の創業は不活発であるが、地域金融機関は創業支援に注力している、あるいは地域金融機関による創業支援に対してそれほど期待していないとも解釈できる。

3. 6. 自治体等の創業支援姿勢

問 13. 貴社の立地する地域において、下記の組織・団体は創業支援に熱心だと思いますか。

図表 36 回答者の地域の都道府県自治体（外郭団体含む）における創業支援に対する姿勢

		n	非常に熱心	やや熱心	どちらともいえない	やや不熱心	非常に不熱心	わからない
全体		3290	2.6	16.9	34.3	12.1	7.1	27.1
性別	男性	2747	2.2	17.1	34.5	12.9	7.3	26.0
	女性	543	4.4	16.0	32.8	8.1	5.9	32.8
年代	20 代以下	36	22.2	27.8	30.6	8.3	0.0	11.1
	30 代	310	5.5	17.4	33.2	11.3	8.1	24.5
	40 代	916	3.3	15.6	33.5	11.7	7.9	28.1
	50 代	1215	1.6	15.7	34.9	12.8	7.4	27.7
	60 代以上	813	1.2	19.6	34.7	12.1	5.7	26.8
性年代	男性 20 代以下	15	33.3	13.3	26.7	6.7	0.0	20.0
	男性 30 代	179	4.5	18.4	36.3	14.5	7.8	18.4
	男性 40 代	726	3.2	15.4	34.3	12.8	7.4	26.9
	男性 50 代	1062	1.4	15.9	34.1	13.7	8.3	26.6
	男性 60 代以上	765	1.2	20.1	35.2	11.6	5.9	26.0
	女性 20 代以下	21	14.3	38.1	33.3	9.5	0.0	4.8
	女性 30 代	131	6.9	16.0	29.0	6.9	8.4	32.8
	女性 40 代	190	3.7	16.3	30.5	7.4	9.5	32.6
	女性 50 代	153	2.6	14.4	40.5	6.5	1.3	34.6
	女性 60 代以上	48	2.1	10.4	27.1	18.8	2.1	39.6
都道府県	北海道	70	1.4	12.9	37.1	7.1	10.0	31.4
	青森県	70	1.4	12.9	37.1	12.9	8.6	27.1
	岩手県	70	1.4	17.1	35.7	15.7	5.7	24.3
	宮城県	70	5.7	17.1	37.1	14.3	5.7	20.0
	秋田県	70	0.0	12.9	41.4	17.1	8.6	20.0
	山形県	70	2.9	18.6	32.9	14.3	11.4	20.0
	福島県	70	2.9	24.3	31.4	15.7	7.1	18.6
	茨城県	70	2.9	12.9	31.4	14.3	8.6	30.0
	栃木県	70	2.9	10.0	37.1	11.4	10.0	28.6
	群馬県	70	10.0	14.3	28.6	8.6	7.1	31.4
	埼玉県	70	1.4	15.7	32.9	7.1	7.1	35.7

千葉県	70	1.4	5.7	37.1	10.0	10.0	35.7
東京都	70	2.9	14.3	35.7	10.0	5.7	31.4
神奈川県	70	0.0	11.4	40.0	8.6	8.6	31.4
新潟県	70	0.0	21.4	35.7	12.9	10.0	20.0
富山県	70	1.4	14.3	32.9	21.4	8.6	21.4
石川県	70	2.9	14.3	35.7	15.7	2.9	28.6
福井県	70	0.0	27.1	37.1	8.6	7.1	20.0
山梨県	70	2.9	21.4	32.9	20.0	4.3	18.6
長野県	70	2.9	18.6	31.4	10.0	10.0	27.1
岐阜県	70	2.9	7.1	37.1	11.4	2.9	38.6
静岡県	70	0.0	14.3	30.0	17.1	10.0	28.6
愛知県	70	4.3	11.4	34.3	12.9	2.9	34.3
三重県	70	1.4	12.9	38.6	12.9	1.4	32.9
滋賀県	70	1.4	4.3	38.6	20.0	4.3	31.4
京都府	70	2.9	15.7	27.1	15.7	8.6	30.0
大阪府	70	1.4	17.1	27.1	10.0	5.7	38.6
兵庫県	70	0.0	11.4	32.9	20.0	4.3	31.4
奈良県	70	1.4	21.4	30.0	12.9	11.4	22.9
和歌山県	70	2.9	11.4	34.3	11.4	12.9	27.1
鳥取県	70	8.6	27.1	30.0	7.1	1.4	25.7
島根県	70	1.4	30.0	32.9	5.7	10.0	20.0
岡山県	70	0.0	15.7	42.9	5.7	4.3	31.4
広島県	70	0.0	15.7	41.4	14.3	5.7	22.9
山口県	70	1.4	21.4	25.7	14.3	7.1	30.0
徳島県	70	10.0	20.0	30.0	8.6	8.6	22.9
香川県	70	1.4	15.7	32.9	11.4	11.4	27.1
愛媛県	70	4.3	20.0	32.9	4.3	7.1	31.4
高知県	70	2.9	28.6	32.9	11.4	4.3	20.0
福岡県	70	4.3	17.1	35.7	12.9	5.7	24.3
佐賀県	70	0.0	20.0	34.3	11.4	5.7	28.6
長崎県	70	0.0	14.3	30.0	17.1	11.4	27.1
熊本県	70	1.4	11.4	35.7	11.4	1.4	38.6
大分県	70	5.7	24.3	27.1	11.4	7.1	24.3
宮崎県	70	4.3	22.9	42.9	5.7	10.0	14.3
鹿児島県	70	4.3	27.1	27.1	10.0	5.7	25.7
沖縄県	70	4.3	20.0	44.3	5.7	4.3	21.4

図表 36 は、回答者の地域の都道府県自治体と外郭団体における創業支援への姿勢を尋ねた結果をまとめたものである。全体では、地元の都道府県自治体が創業支援について「非常に熱心」2.6%、「やや熱心」16.9%とする回答者の割合は合わせて 19.5%、「非常に不熱心」7.1%、「やや不熱心」12.1%の割合は合計で 19.2%とほぼ拮抗している。

男女別では、男性で「非常に熱心」2.2%、「やや熱心」17.1%が合計で19.3%、「非常に不熱心」7.3%、「やや不熱心」12.9%が合計20.2%となった。熱心（19.3%）よりも不熱心（12.9%）とする割合が0.9ポイントとわずかに上回っている。一方、女性では「非常に熱心」4.4%、「やや熱心」16.0%で合計20.4%、「非常に不熱心」5.9%、「やや不熱心」8.1%が合計14.0%となった。熱心（20.4%）とする割合が不熱心（14.0%）を6.4ポイント上回っている。このことから、男性のほうが女性よりも都道府県自治体の創業支援についてやや厳しい見方をしているといえる。

年代別にみると、20代以下では「非常に熱心」22.2%、「やや熱心」27.8%の合計が50.0%と半数を占めており、「非常に不熱心」皆無、「やや不熱心」8.3%にとどまり、都道府県自治体の創業支援に対する評価が他の年代に比べて突出して高い。

「非常に熱心」と「やや熱心」の割合合計から「非常に不熱心」と「やや不熱心」を差し引いた割合を年代別にみると、20代以下41.7%、30代3.5%、40代-0.7%、50代-2.9%、60代以上3.1%となっている。60代以上を除き、年代階層が上がるにしたがって、都道府県自治体による創業支援の熱心さを評価する割合が低くなり、40代と50代では不熱心とする割合が熱心とする割合を上回っている。

都道府県別にみると、「非常に熱心」と「やや熱心」の合計割合の上位は①鳥取県35.7%、②島根県、高知県31.4%、⑤徳島県、大分県30.0%の順となっている。総じて中国、四国、九州地域での県自治体による創業支援に対する評価が高い。一方、「非常に不熱心」と「やや不熱心」合計割合の下位は①富山県30.0%、②長崎県28.6%、③秋田県、山形県25.7%の順となっている。

図表 37 回答者の地域の市町村自治体（外郭団体含む）における創業支援に対する姿勢

		n	非常に熱心	やや熱心	どちらともいえない	やや不熱心	非常に不熱心	わからない
全体		3290	2.3	17.8	33.0	12.2	8.5	26.2
性別	男性	2747	2.1	17.5	33.7	12.9	8.9	24.9
	女性	543	3.5	19.2	29.5	8.7	6.6	32.6
年代	20代以下	36	13.9	36.1	30.6	8.3	0.0	11.1
	30代	310	2.9	20.0	30.6	11.9	9.4	25.2
	40代	916	2.2	18.1	32.2	11.0	9.6	26.9

	50代	1215	2.0	16.2	34.1	12.5	9.0	26.3
	60代以上	813	2.2	18.0	33.3	13.4	6.6	26.4
性年代	男性 20代以下	15	20.0	33.3	26.7	0.0	0.0	20.0
	男性 30代	179	3.4	19.0	36.3	14.0	8.4	19.0
	男性 40代	726	1.7	18.7	32.6	12.1	9.4	25.5
	男性 50代	1062	1.8	15.7	34.1	13.2	10.2	25.0
	男性 60代以上	765	2.2	18.0	33.7	13.3	6.9	25.8
	女性 20代以下	21	9.5	38.1	33.3	14.3	0.0	4.8
	女性 30代	131	2.3	21.4	22.9	9.2	10.7	33.6
	女性 40代	190	4.2	15.8	30.5	6.8	10.5	32.1
	女性 50代	153	3.3	19.6	34.0	7.8	0.7	34.6
	女性 60代以上	48	2.1	16.7	27.1	14.6	2.1	37.5
都道府県	北海道	70	1.4	14.3	31.4	14.3	10.0	28.6
	青森県	70	1.4	20.0	30.0	10.0	12.9	25.7
	岩手県	70	2.9	11.4	37.1	12.9	12.9	22.9
	宮城県	70	2.9	25.7	32.9	11.4	8.6	18.6
	秋田県	70	0.0	12.9	41.4	14.3	12.9	18.6
	山形県	70	1.4	24.3	30.0	15.7	10.0	18.6
	福島県	70	4.3	22.9	31.4	12.9	11.4	17.1
	茨城県	70	1.4	18.6	30.0	12.9	8.6	28.6
	栃木県	70	4.3	11.4	28.6	17.1	14.3	24.3
	群馬県	70	5.7	22.9	28.6	7.1	5.7	30.0
	埼玉県	70	1.4	17.1	32.9	7.1	7.1	34.3
	千葉県	70	0.0	14.3	35.7	8.6	10.0	31.4
	東京都	70	1.4	14.3	40.0	8.6	4.3	31.4
	神奈川県	70	0.0	8.6	37.1	12.9	10.0	31.4
	新潟県	70	0.0	14.3	38.6	12.9	12.9	21.4
	富山県	70	0.0	18.6	27.1	25.7	7.1	21.4
	石川県	70	2.9	17.1	34.3	14.3	2.9	28.6
	福井県	70	2.9	28.6	30.0	10.0	8.6	20.0
	山梨県	70	1.4	22.9	30.0	20.0	5.7	20.0
	長野県	70	5.7	22.9	25.7	12.9	10.0	22.9
	岐阜県	70	2.9	5.7	38.6	10.0	4.3	38.6
	静岡県	70	0.0	20.0	24.3	14.3	14.3	27.1
	愛知県	70	4.3	14.3	35.7	10.0	4.3	31.4
	三重県	70	1.4	10.0	38.6	14.3	4.3	31.4
	滋賀県	70	2.9	11.4	31.4	17.1	7.1	30.0
	京都府	70	4.3	12.9	30.0	15.7	5.7	31.4
	大阪府	70	1.4	15.7	27.1	10.0	8.6	37.1
	兵庫県	70	0.0	17.1	31.4	14.3	7.1	30.0
	奈良県	70	0.0	15.7	32.9	15.7	14.3	21.4
	和歌山県	70	0.0	14.3	31.4	14.3	12.9	27.1
	鳥取県	70	5.7	18.6	35.7	8.6	4.3	27.1
	島根県	70	4.3	27.1	28.6	7.1	14.3	18.6

岡山県	70	0.0	18.6	38.6	10.0	1.4	31.4
広島県	70	4.3	12.9	40.0	11.4	8.6	22.9
山口県	70	1.4	22.9	21.4	14.3	11.4	28.6
徳島県	70	5.7	21.4	32.9	10.0	7.1	22.9
香川県	70	1.4	17.1	34.3	8.6	10.0	28.6
愛媛県	70	2.9	14.3	37.1	8.6	4.3	32.9
高知県	70	0.0	21.4	38.6	11.4	8.6	20.0
福岡県	70	10.0	15.7	34.3	14.3	4.3	21.4
佐賀県	70	0.0	20.0	32.9	10.0	8.6	28.6
長崎県	70	0.0	24.3	24.3	15.7	11.4	24.3
熊本県	70	1.4	10.0	34.3	12.9	2.9	38.6
大分県	70	4.3	22.9	32.9	5.7	11.4	22.9
宮崎県	70	4.3	21.4	41.4	7.1	11.4	14.3
鹿児島県	70	1.4	21.4	31.4	14.3	5.7	25.7
沖縄県	70	2.9	24.3	38.6	7.1	5.7	21.4

図表 37 は、回答者の地域の市町村自治体と外郭団体における創業支援への姿勢を尋ねた結果をまとめたものである。全体では、地元の市町村自治体が創業支援について「非常に熱心」2.3%、「やや熱心」17.8%とする回答者の割合は合わせて 20.1%、「非常に不熱心」8.5%、「やや不熱心」12.2%の割合は合計で 20.7%となっている。熱心（20.1%）とする割合よりも、不熱心（20.7%）の割合のほうが 0.6%とわずかに多い。

男女別では、男性で「非常に熱心」2.1%、「やや熱心」17.5%が合計で 19.5%、「非常に不熱心」8.9%、「やや不熱心」12.9%が合計 21.8%となった。熱心（19.5%）よりも不熱心（21.8%）とする割合が 2.3%上回っている。一方、女性では「非常に熱心」3.5%、「やや熱心」19.2%で合計 22.7%、「非常に不熱心」6.6%、「やや不熱心」8.7%が合計 15.3%となり、熱心（22.7%）とする割合が不熱心（15.3%）を 7.4%上回っている。このことから、都道府県自治体と同様、男性のほうが女性よりも市町村自治体の創業支援について厳しい見方をしている。

年代別にみると、20 代以下では「非常に熱心」13.9%、「やや熱心」36.1%の合計が 50.0%と半数を占めており、「非常に不熱心」皆無、「やや不熱心」8.3%にとどまっている。市町村自治体の創業支援に対する評価が都道府県自治体に対する評価と同様に、他の年代に比べて突出して高い。

「非常に熱心」と「やや熱心」の割合合計から「非常に不熱心」と「やや不熱心」を差し引いた割合を年代別にみると、20 代以下 41.7%、30 代 1.6%、40 代－0.3%、50 代－3.3%、

60 代以上 0.1%となっている。60 代以上を除き、年代階層が上がるにしたがって、市町村自治体による創業支援の熱心さを評価する割合が低くなり、40 代と 50 代では不熱心とする割合のほうが上回っている。

都道府県別にみると、「非常に熱心」と「やや熱心」の合計割合の上位は①福井県、島根県 31.4%、③宮城県、群馬県、長野県 28.6%の順となっている。一方、「非常に不熱心」と「やや不熱心」合計割合が多いのは①富山県 32.9%、②栃木県 31.4%、③奈良県 30.0%の順となっている。

図表 38 回答者の地域の政府系金融機関（日本政策金融公庫など）における創業支援に対する姿勢

		n	非常に熱心	やや熱心	どちらともいえない	やや不熱心	非常に不熱心	わからない
全体		3290	1.6	10.3	36.0	11.1	7.4	33.4
性別	男性	2747	1.6	10.6	36.8	11.9	7.6	31.6
	女性	543	2.0	9.0	32.4	7.2	6.8	42.5
年代	20 代以下	36	13.9	22.2	44.4	2.8	2.8	13.9
	30 代	310	2.6	11.9	33.9	11.6	7.4	32.6
	40 代	916	2.0	10.3	35.3	11.2	6.2	35.0
	50 代	1215	1.4	9.9	35.2	11.4	8.3	33.8
	60 代以上	813	0.7	10.0	38.6	10.7	7.7	32.2
性年代	男性 20 代以下	15	20.0	13.3	40.0	0.0	0.0	26.7
	男性 30 代	179	3.4	12.8	37.4	14.5	5.6	26.3
	男性 40 代	726	1.9	11.3	35.8	12.7	5.9	32.4
	男性 50 代	1062	1.4	10.2	35.3	11.9	9.2	32.0
	男性 60 代以上	765	0.7	9.9	39.5	10.7	7.5	31.8
	女性 20 代以下	21	9.5	28.6	47.6	4.8	4.8	4.8
	女性 30 代	131	1.5	10.7	29.0	7.6	9.9	41.2
	女性 40 代	190	2.1	6.3	33.2	5.8	7.4	45.3
	女性 50 代	153	1.3	7.8	34.6	7.8	2.0	46.4
	女性 60 代以上	48	2.1	10.4	25.0	10.4	12.5	39.6
都道府県	北海道	70	1.4	11.4	37.1	8.6	7.1	34.3
	青森県	70	0.0	10.0	40.0	5.7	12.9	31.4
	岩手県	70	2.9	7.1	41.4	11.4	5.7	31.4
	宮城県	70	0.0	11.4	34.3	11.4	10.0	32.9
	秋田県	70	1.4	12.9	28.6	17.1	8.6	31.4
	山形県	70	0.0	4.3	47.1	8.6	12.9	27.1

福島県	70	4.3	15.7	28.6	14.3	7.1	30.0
茨城県	70	1.4	10.0	28.6	15.7	7.1	37.1
栃木県	70	1.4	5.7	38.6	11.4	10.0	32.9
群馬県	70	5.7	10.0	28.6	12.9	4.3	38.6
埼玉県	70	1.4	11.4	32.9	8.6	7.1	38.6
千葉県	70	0.0	10.0	30.0	11.4	10.0	38.6
東京都	70	1.4	12.9	37.1	10.0	2.9	35.7
神奈川県	70	0.0	8.6	32.9	11.4	11.4	35.7
新潟県	70	0.0	5.7	40.0	15.7	11.4	27.1
富山県	70	1.4	10.0	34.3	17.1	8.6	28.6
石川県	70	0.0	7.1	42.9	10.0	4.3	35.7
福井県	70	0.0	20.0	32.9	12.9	5.7	28.6
山梨県	70	1.4	10.0	41.4	17.1	5.7	24.3
長野県	70	1.4	5.7	31.4	14.3	10.0	37.1
岐阜県	70	1.4	10.0	32.9	8.6	2.9	44.3
静岡県	70	1.4	10.0	27.1	12.9	15.7	32.9
愛知県	70	2.9	7.1	41.4	11.4	4.3	32.9
三重県	70	1.4	2.9	42.9	8.6	5.7	38.6
滋賀県	70	0.0	7.1	38.6	14.3	4.3	35.7
京都府	70	0.0	5.7	35.7	10.0	11.4	37.1
大阪府	70	2.9	5.7	37.1	5.7	5.7	42.9
兵庫県	70	1.4	8.6	40.0	10.0	5.7	34.3
奈良県	70	1.4	14.3	27.1	17.1	7.1	32.9
和歌山県	70	0.0	7.1	31.4	14.3	11.4	35.7
鳥取県	70	5.7	12.9	35.7	12.9	4.3	28.6
島根県	70	2.9	15.7	30.0	5.7	12.9	32.9
岡山県	70	1.4	11.4	40.0	5.7	2.9	38.6
広島県	70	2.9	14.3	37.1	10.0	7.1	28.6
山口県	70	0.0	11.4	34.3	11.4	5.7	37.1
徳島県	70	4.3	10.0	40.0	4.3	8.6	32.9
香川県	70	1.4	10.0	32.9	8.6	7.1	40.0
愛媛県	70	1.4	7.1	41.4	2.9	8.6	38.6
高知県	70	1.4	14.3	38.6	11.4	7.1	27.1
福岡県	70	2.9	7.1	40.0	14.3	8.6	27.1
佐賀県	70	0.0	17.1	32.9	8.6	5.7	35.7
長崎県	70	0.0	10.0	37.1	15.7	5.7	31.4
熊本県	70	1.4	10.0	28.6	14.3	4.3	41.4
大分県	70	5.7	7.1	41.4	8.6	5.7	31.4
宮崎県	70	1.4	11.4	44.3	11.4	8.6	22.9
鹿児島県	70	2.9	15.7	37.1	8.6	7.1	28.6
沖縄県	70	2.9	21.4	40.0	8.6	2.9	24.3

図表 38 は、回答者の地域の日本政策金融公庫など政府系金融機関における創業支援への

姿勢を尋ねた結果をまとめたものである。全体では、地元の日本政策金融公庫など政府系金融機関が創業支援について「非常に熱心」1.6%、「やや熱心」10.3%とする回答者の割合は合わせて12.0%であるのに対して「非常に不熱心」7.4%、「やや不熱心」11.1%の割合は合計で18.5%となった。不熱心（18.5%）と評価する割合が熱心（12.0%）を6.6%上回った。

男女別では、男性で「非常に熱心」1.6%、「やや熱心」10.6%が合計で12.2%、「非常に不熱心」7.6%、「やや不熱心」11.9%が合計19.4%となった。不熱心（19.4%）とする割合が熱心（12.2%）を7.3%上回っている。一方、女性では「非常に熱心」2.0%、「やや熱心」9.0%で合計11.0%、「非常に不熱心」6.8%、「やや不熱心」7.2%が合計14.0%となった。不熱心（14.0%）とする割合が熱心（11.0%）を2.9%上回っている。男性は、女性よりも政府系金融機関の創業支援について厳しい見方をしている。

年代別にみると、20代以下では「非常に熱心」13.9%、「やや熱心」22.2%の合計が36.1%と4割近くを占めており、「非常に不熱心」、「やや不熱心」とも2.8%にとどまった。政府系金融機関の創業支援に対する評価が他の団体に対する評価と同様に、他の年代に比べて高い。

「非常に熱心」と「やや熱心」の割合合計から「非常に不熱心」と「やや不熱心」を差し引いた割合を年代別にみると、20代以下30.6%、30代―4.5%、40代―5.2%、50代―8.4%、60代以上―7.7%となっている。年代階層が上がるにしたがって、政府系金融機関による創業支援に対する見方がより厳しくなっており、20代を除き、不熱心とする割合のほうが熱心とする割合を上回っている。

都道府県別にみると、「非常に熱心」と「やや熱心」の合計割合が高いのは①沖縄県24.3%、②福島県、福井県20.0%、④鳥取県、島根県18.6%の順となっている。一方、「非常に不熱心」と「やや不熱心」合計割合が高いのは①静岡県28.6%、②新潟県27.1%、③秋田県、富山県、和歌山県25.7%の順となっている。

図表 39 回答者の地域の信用保証協会における創業支援に対する姿勢

		n	非常に熱心	やや熱心	どちらともいえない	やや不熱心	非常に不熱心	わからない
全体		3290	1.5	8.9	37.2	9.8	6.4	36.1
性別	男性	2747	1.5	8.9	38.1	10.7	6.7	34.1
	女性	543	1.5	9.0	32.8	5.2	5.2	46.4
年代	20代以下	36	16.7	13.9	41.7	8.3	2.8	16.7
	30代	310	1.9	11.0	35.2	10.3	6.1	35.5
	40代	916	1.6	8.4	36.7	9.1	6.2	38.0
	50代	1215	1.3	7.8	36.2	10.7	7.3	36.6
	60代以上	813	0.9	10.1	39.9	9.2	5.7	34.3
性年代	男性 20代以下	15	26.7	0.0	26.7	13.3	0.0	33.3
	男性 30代	179	2.8	10.1	39.1	14.0	6.1	27.9
	男性 40代	726	1.5	9.4	37.7	10.3	6.1	35.0
	男性 50代	1062	1.4	7.8	36.4	11.4	8.0	34.9
	男性 60代以上	765	0.9	9.8	40.7	9.4	5.8	33.5
	女性 20代以下	21	9.5	23.8	52.4	4.8	4.8	4.8
	女性 30代	131	0.8	12.2	29.8	5.3	6.1	45.8
	女性 40代	190	2.1	4.7	32.6	4.2	6.8	49.5
	女性 50代	153	0.7	7.8	34.6	5.9	2.6	48.4
	女性 60代以上	48	0.0	14.6	27.1	6.3	4.2	47.9
都道府県	北海道	70	1.4	10.0	35.7	7.1	8.6	37.1
	青森県	70	1.4	5.7	42.9	7.1	10.0	32.9
	岩手県	70	1.4	5.7	41.4	11.4	7.1	32.9
	宮城県	70	1.4	7.1	31.4	11.4	8.6	40.0
	秋田県	70	1.4	15.7	35.7	7.1	4.3	35.7
	山形県	70	1.4	2.9	40.0	8.6	15.7	31.4
	福島県	70	2.9	8.6	40.0	14.3	4.3	30.0
	茨城県	70	1.4	7.1	31.4	14.3	4.3	41.4
	栃木県	70	1.4	2.9	40.0	11.4	7.1	37.1
	群馬県	70	5.7	8.6	37.1	8.6	5.7	34.3
	埼玉県	70	1.4	10.0	37.1	4.3	7.1	40.0
	千葉県	70	0.0	8.6	27.1	12.9	11.4	40.0
	東京都	70	1.4	7.1	35.7	8.6	5.7	41.4
	神奈川県	70	1.4	10.0	34.3	10.0	8.6	35.7
	新潟県	70	0.0	10.0	44.3	8.6	8.6	28.6
	富山県	70	1.4	8.6	31.4	18.6	7.1	32.9
	石川県	70	0.0	8.6	38.6	14.3	4.3	34.3
	福井県	70	1.4	10.0	41.4	7.1	7.1	32.9

山梨県	70	2.9	7.1	51.4	10.0	4.3	24.3
長野県	70	2.9	1.4	41.4	14.3	5.7	34.3
岐阜県	70	2.9	7.1	31.4	10.0	2.9	45.7
静岡県	70	1.4	7.1	37.1	10.0	12.9	31.4
愛知県	70	1.4	15.7	34.3	5.7	5.7	37.1
三重県	70	1.4	7.1	41.4	5.7	7.1	37.1
滋賀県	70	0.0	10.0	34.3	8.6	2.9	44.3
京都府	70	0.0	10.0	40.0	8.6	7.1	34.3
大阪府	70	1.4	12.9	30.0	10.0	4.3	41.4
兵庫県	70	0.0	11.4	37.1	8.6	5.7	37.1
奈良県	70	1.4	10.0	37.1	12.9	4.3	34.3
和歌山県	70	1.4	0.0	38.6	10.0	8.6	41.4
鳥取県	70	5.7	15.7	30.0	10.0	2.9	35.7
島根県	70	2.9	7.1	30.0	10.0	12.9	37.1
岡山県	70	2.9	1.4	42.9	8.6	4.3	40.0
広島県	70	0.0	15.7	37.1	5.7	5.7	35.7
山口県	70	1.4	8.6	32.9	11.4	7.1	38.6
徳島県	70	4.3	12.9	34.3	4.3	10.0	34.3
香川県	70	0.0	8.6	32.9	12.9	4.3	41.4
愛媛県	70	0.0	8.6	42.9	1.4	8.6	38.6
高知県	70	0.0	12.9	37.1	12.9	7.1	30.0
福岡県	70	1.4	8.6	41.4	10.0	5.7	32.9
佐賀県	70	1.4	12.9	31.4	8.6	4.3	41.4
長崎県	70	0.0	4.3	34.3	22.9	1.4	37.1
熊本県	70	2.9	7.1	31.4	8.6	4.3	45.7
大分県	70	2.9	8.6	37.1	11.4	2.9	37.1
宮崎県	70	1.4	10.0	51.4	5.7	5.7	25.7
鹿児島県	70	0.0	14.3	38.6	7.1	7.1	32.9
沖縄県	70	0.0	14.3	42.9	10.0	1.4	31.4

図表 39 は、回答者の地域の日本政策金融公庫など政府系金融機関における創業支援への姿勢を尋ねた結果をまとめたものである。全体では、地域の信用保証協会が創業支援について「非常に熱心」1.5%、「やや熱心」8.9%とする回答者の割合は合わせて10.4%であるのに対して「非常に不熱心」6.4%、「やや不熱心」9.8%の割合は合計で16.3%となった。不熱心（16.3%）と評価する割合が熱心（10.4%）を5.8%上回った。

男女別では、男性で「非常に熱心」1.5%、「やや熱心」8.9%が合計で10.4%、「非常に不熱心」6.4%、「やや不熱心」10.7%が合計17.4%となった。熱心（10.4%）よりも不熱心（17.4%）とする割合が7.0%上回っている。一方、女性では「非常に熱心」1.5%、「やや熱心」9.0%で合計10.5%、「非常に不熱心」、「やや不熱心」とも5.2%で合計10.3%となっ

た。熱心（10.5%）とする割合が不熱心（10.3%）を 0.2%とわずかに上回っている。このことから、男性は女性よりも信用保証協会の創業支援について厳しい見方をしているといえる。

年代別にみると、20 代以下では「非常に熱心」16.7%、「やや熱心」13.9%の合計が 30.6%と約 3 割を占めているのに対して「非常に不熱心」2.8%、「やや不熱心」8.3%の合計は 11.1%と 1 割程度にとどまっている。信用保証協会の創業支援に対する評価も他の団体に対する評価と同様に、他の年代に比べて高い。

「非常に熱心」と「やや熱心」の割合合計から「非常に不熱心」と「やや不熱心」を差し引いた割合を年代別にみると、20 代以下 19.4%、30 代－3.5%、40 代－5.2%、50 代－8.9%、60 代以上－3.9%となっており、年代階層が上がるにしたがって、信用保証協会による創業支援に対する見方が厳しくなっており、20 代を除き、不熱心とする割合のほうが熱心とする割合を上回っている。

都道府県別にみると、「非常に熱心」と「やや熱心」の合計割合が高いのは①鳥取県 21.4%、②秋田県、愛知県、徳島県 17.1%、⑤広島県 15.7%の順となっている。一方、「非常に不熱心」と「やや不熱心」合計割合が高いのは①富山県 25.7%、②山形県、千葉県 24.3%、④静岡県、島根県 22.9%の順となっている。

図表 40 回答者の地域の商工会議所・商工会における創業支援に対する姿勢

		n	非常に熱心	やや熱心	どちらともいえない	やや不熱心	非常に不熱心	わからない
全体		3290	3.4	19.8	33.8	8.9	5.4	28.7
性別	男性	2747	3.2	19.6	34.5	9.7	5.6	27.4
	女性	543	4.6	21.2	29.8	5.2	4.2	35.0
年代	20 代以下	36	13.9	27.8	30.6	8.3	5.6	13.9
	30 代	310	5.2	20.0	31.9	9.4	5.5	28.1
	40 代	916	3.4	19.1	33.8	8.8	5.1	29.7
	50 代	1215	3.1	18.8	34.2	8.5	6.7	28.7
	60 代以上	813	2.7	21.9	33.8	9.6	3.7	28.3
性年代	男性 20 代以下	15	26.7	13.3	20.0	6.7	6.7	26.7

	男性 30 代	179	6.7	17.9	35.8	11.2	6.7	21.8
	男性 40 代	726	3.2	19.4	34.2	9.9	4.7	28.7
	男性 50 代	1062	2.6	18.5	34.9	9.1	7.4	27.4
	男性 60 代以上	765	2.6	21.8	34.4	9.9	3.7	27.6
	女性 20 代以下	21	4.8	38.1	38.1	9.5	4.8	4.8
	女性 30 代	131	3.1	22.9	26.7	6.9	3.8	36.6
	女性 40 代	190	4.2	17.9	32.6	4.7	6.8	33.7
	女性 50 代	153	6.5	20.9	29.4	3.9	1.3	37.9
	女性 60 代以上	48	4.2	22.9	25.0	4.2	4.2	39.6
都道府県	北海道	70	5.7	17.1	24.3	10.0	4.3	38.6
	青森県	70	1.4	18.6	37.1	10.0	5.7	27.1
	岩手県	70	2.9	20.0	41.4	8.6	1.4	25.7
	宮城県	70	4.3	22.9	34.3	11.4	5.7	21.4
	秋田県	70	1.4	15.7	48.6	5.7	2.9	25.7
	山形県	70	2.9	21.4	40.0	7.1	8.6	20.0
	福島県	70	4.3	22.9	34.3	14.3	2.9	21.4
	茨城県	70	2.9	18.6	24.3	14.3	5.7	34.3
	栃木県	70	2.9	24.3	28.6	8.6	10.0	25.7
	群馬県	70	4.3	15.7	35.7	10.0	2.9	31.4
	埼玉県	70	1.4	25.7	31.4	4.3	4.3	32.9
	千葉県	70	2.9	15.7	28.6	8.6	8.6	35.7
	東京都	70	1.4	12.9	34.3	8.6	2.9	40.0
	神奈川県	70	1.4	8.6	38.6	10.0	7.1	34.3
	新潟県	70	2.9	21.4	40.0	8.6	8.6	18.6
	富山県	70	5.7	8.6	37.1	20.0	4.3	24.3
	石川県	70	1.4	28.6	31.4	7.1	5.7	25.7
	福井県	70	5.7	27.1	34.3	2.9	8.6	21.4
	山梨県	70	2.9	27.1	41.4	8.6	2.9	17.1
	長野県	70	7.1	14.3	30.0	17.1	5.7	25.7
	岐阜県	70	4.3	14.3	28.6	10.0	2.9	40.0
	静岡県	70	2.9	14.3	30.0	17.1	7.1	28.6
	愛知県	70	2.9	21.4	32.9	4.3	5.7	32.9
	三重県	70	5.7	8.6	37.1	8.6	7.1	32.9
	滋賀県	70	2.9	12.9	41.4	8.6	0.0	34.3
	京都府	70	0.0	22.9	34.3	5.7	5.7	31.4
	大阪府	70	1.4	18.6	27.1	5.7	5.7	41.4
	兵庫県	70	0.0	17.1	37.1	11.4	4.3	30.0
	奈良県	70	0.0	25.7	32.9	8.6	5.7	27.1
	和歌山県	70	1.4	12.9	38.6	4.3	12.9	30.0
	鳥取県	70	10.0	17.1	30.0	10.0	2.9	30.0
	島根県	70	1.4	31.4	25.7	8.6	10.0	22.9
	岡山県	70	2.9	21.4	38.6	2.9	4.3	30.0
	広島県	70	5.7	22.9	32.9	7.1	4.3	27.1
	山口県	70	1.4	22.9	27.1	14.3	7.1	27.1

徳島県	70	4.3	27.1	30.0	5.7	5.7	27.1
香川県	70	1.4	14.3	32.9	11.4	4.3	35.7
愛媛県	70	2.9	15.7	37.1	7.1	7.1	30.0
高知県	70	4.3	25.7	27.1	12.9	5.7	24.3
福岡県	70	4.3	22.9	34.3	10.0	4.3	24.3
佐賀県	70	2.9	20.0	27.1	8.6	7.1	34.3
長崎県	70	5.7	18.6	37.1	10.0	4.3	24.3
熊本県	70	1.4	14.3	38.6	2.9	2.9	40.0
大分県	70	5.7	24.3	32.9	8.6	4.3	24.3
宮崎県	70	10.0	22.9	40.0	4.3	5.7	17.1
鹿児島県	70	5.7	25.7	27.1	7.1	4.3	30.0
沖縄県	70	2.9	30.0	32.9	8.6	2.9	22.9

図表 40 は、回答者の地域の商工会議所・商工会における創業支援への姿勢を尋ねた結果をまとめたものである。全体では、地域の商工会議所・商工会による創業支援について「非常に熱心」3.4%、「やや熱心」19.8%とする回答者の割合は合わせて 23.3%であるのに対して「非常に不熱心」5.4%、「やや不熱心」8.9%の割合は合計で 14.3%となった。熱心(23.3%)と評価する割合が不熱心(14.3%)を 8.9%上回った。

男女別では、男性で「非常に熱心」3.2%、「やや熱心」19.6%が合計で 22.8%、「非常に不熱心」5.6%、「やや不熱心」9.7%が合計 15.3%となり、熱心(22.8%)とする割合が不熱心(15.3%)を 7.5%上回っている。女性では「非常に熱心」4.6%、「やや熱心」21.2%で合計 25.8%、「非常に不熱心」4.2%、「やや不熱心」5.2%が合計 9.4%となった。熱心(25.8%)とする割合が不熱心(9.4%)を 16.4%上回っている。このことから、女性のほうが男性よりも地域の商工会議所・商工会が創業支援に熱心であると評価している。

年代別にみると、20 代以下では「非常に熱心」13.9%、「やや熱心」27.8%の合計が 41.7%と 4 割以上を占めており、「非常に不熱心」5.6%、「やや不熱心」8.3%の合計が 13.9%と約 1 割にとどまっている。地域の商工会議所・商工会の創業支援に対する評価は他の団体に対する評価と同様に、他の年代に比べて高い。

「非常に熱心」と「やや熱心」の割合合計から「非常に不熱心」と「やや不熱心」を差し引いた割合を年代別にみると、20 代以下 27.8%、30 代 10.3%、40 代 8.5%、50 代 6.7%、60 代以上 11.3%となっており、60 代以上を除き、年代階層が上がるにしたがって、地域の商工会議所・商工会による創業支援に対する見方が厳しくなっている。

都道府県別にみると、「非常に熱心」と「やや熱心」の合計割合が高いのは①福井県、島

根県、宮崎県、沖縄県 32.9%、⑤徳島県 31.4%の順となっている。一方、「非常に不熱心」と「やや不熱心」の合計割合が高いのは①富山県、静岡県 24.3%、③山口県 21.4%、④茨城県 20.0%の順となっている。

問 13 で尋ねた 5 つの組織・団体による創業支援への姿勢についての回答結果のまとめとして、「非常に熱心」と「やや熱心」の割合から「非常に不熱心」と「やや不熱心」を差し引いた値を比較すると、①商工会議所・商工会 8.9%、②都道府県自治体（外郭団体含む）0.3%、③市町村自治体（外郭団体含む）－0.7%、④信用保証協会－5.8%、⑤政府系金融機関（日本政策金融公庫など）－6.6%の順となった。商工会議所・商工会と都道府県自治体の 2 団体・組織のみがプラスとなり、創業支援への熱心さについて一定の評価がみられたものの、その他の 3 団体・組織では熱心とする割合が不熱心とする割合を下回っており、創業支援に対する姿勢について回答者の評価は低い。

4. むすび

本稿では、われわれが 2020 年 12 月に実施した「金融機関による創業支援に対する企業の意識調査」の結果を紹介した。本調査の特徴の一つは、都道府県別の特徴をみるために全都道府県について一定の回答者数を集めていることである。

その結果、中小企業のメインバンクの強みの評価の回答結果をまとめると、(1) 中小企業のメインバンクの融資と企業支援力に対する評価は低い、顧客や地域に対する姿勢への評価は高い。行員・職員の能力と店舗網のような金融機関の能力（融資や企業支援以外の能力）に対する評価は非常に高い。(2) 回答者の評価によると、メインバンクは顧客の事業内容や将来性を理解し、顧客に寄り添おうとしているが、融資の条件（金利、融資額、担保・保証の有無）や窮状になった顧客への支援は不十分であり、金融機関の能力や姿勢が反映されていない。(3) 都道府県別では、メインバンクが大手銀行の割合が高い三大都市圏よりも、メインバンクが地域金融機関の割合が高い地方において、大部分の項目の評価が高い。

また、地元の金融機関の創業支援に対する体制について「非常に高い」（1.3%）や「やや高い」（8.7%）と評価するものは 1 割程度にとどまり、逆に否定的な評価をするものが 2 割であった。都道府県別にみても評価に大きな違いがあり、たとえば、創業支援に対する意欲、能力、および体制の 3 つの面（これらの 3 つの質問への肯定的評価の合計）で評価が低かったのは千葉県、岐阜県、和歌山県であり、逆に評価が高かったのは静岡県、山口県、徳島

県であった。

こうした都道府県における金融機関の創業支援姿勢の違いが地域の創業レベルに影響しているのかや、われわれが実施した金融機関に対するアンケート調査の結果に基づく金融機関の事業性評価の自己認識（家森[2018]）との関連性などについて、今後、詳しく分析していく予定である。

参考文献

- 内田 浩史，郭 チャリ，畠田 敬，本庄 裕司，家森 信善（2018）「日本の創業ファイナンスに関する実態調査の結果概要」『経営研究』 66 号。
- 近藤万峰・葛西正裕・内田滋（2021）「地域企業とファイナンスに関する一考察—コロナ禍との関わりにおいて—」『経済研究所所報』（愛知学院大学）第 1 号。
- 家森信善編（2018）『地方創生のための地域金融機関の役割—金融仲介機能の質向上を目指して—』 中央経済社。
- 家森信善編（2019）『信用保証制度を活用した創業支援—信用保証協会の役割と金融機関連携—』 中央経済社。
- 家森信善・尾島雅夫（2019）「創業支援のため信用保証と地域金融機関の役割—愛知県信用保証協会アンケート調査結果を基にして—」『国民経済雑誌』第 219 巻第 5 号。